

Mizuho Industry Focus Vol. 218

主要産業の需給動向と短期見通し

(2019年9月)

みずほフィナンシャルグループ
リサーチ&コンサルティングユニット
みずほ銀行 産業調査部

目次

| | |
|----------------|-------|
| 主要産業の需給動向(まとめ) | ・・・2 |
| ①産業総合 | ・・・7 |
| ②鉄鋼 | ・・・12 |
| ③石油化学 | ・・・16 |
| ④石油 | ・・・20 |
| ⑤自動車 | ・・・24 |
| ⑥工作機械 | ・・・27 |
| ⑦建設機械 | ・・・30 |
| ⑧エレクトロニクス | ・・・33 |
| ⑨不動産 | ・・・38 |
| ⑩建設 | ・・・43 |
| ⑪小売 | ・・・47 |
| ⑫電力 | ・・・52 |

主要産業の需給動向(まとめ) 1/5

| 業種 | 足下の動向 | 向こう半年～1年の展望 |
|------|---|--|
| 産業総合 | <p>全体観</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 世界経済は、4～6月期のGDP成長率が米欧中において低下するなど、減速基調が継続 ■ 日本経済は、4～6月期のGDP成長率が前期比+0.4%となり、弱い伸び。消費等の内需が底堅く推移するも、輸出が下押し。かかる状況下、日本産業の景況感は、米中間の貿易摩擦や中国経済の減速を受けて、製造業を中心に悪化 | <p>全体観</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 世界経済は、米中貿易摩擦や中国経済の減速を背景に、引き続き、減速基調 ■ 日本経済は、貿易摩擦等による不確実性の高まりにより、弱い伸びが継続。日本産業の景況感は、製造業で回復が見込みづらいう状況が継続し、非製造業で消費増税や人手不足への懸念から悪化を見込む |
| | <p>製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 素材業種では、鉄鋼は、民間非住宅向け等、ほぼすべての部門で内需が減少。石油化学は、各種樹脂の出荷が弱含み微減。石油は、燃費改善等の構造的要因により内需が減少 ■ 加工業種では、自動車は、米欧で需要が微減、中国・インドでも減少。エレクトロニクスは、携帯電話は中国市場の停滞が継続、PCは世界経済減速の影響で低迷。半導体・液晶・電子部品は、最終製品需要の低迷により需要が減少。工作機械は、主要産業で内需が減少傾向であり、外需は中国に加え北米・欧州向けも減少傾向 | <p>製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 素材業種では、鉄鋼は、輸出産業を中心に更なる実需低迷が懸念。石油化学は、内需が概ね前年並みを見込む一方、輸出及び生産は海外市況の悪化により弱含んでいく見通し。石油は内需が継続して減少 ■ 加工業種では、自動車は、米欧の需要が引き続き軟調、中国の回復には時間を要する。エレクトロニクスは、携帯電話で米中摩擦による下振れリスクが高まり、PCで景況感悪化により需要が減少。また、半導体・電子部品は、最終製品需要の低迷で成長鈍化。工作機械は、引き続き、内外需ともに低調な推移 |
| | <p>非製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ オフィスビルは、需要が底堅く、空室率・賃料は堅調に推移。新設住宅着工戸数は、貸家の低迷により減少。建設は、消費増税前の駆け込み需要の反動から民間建築の受注が減少 ■ 小売は、消費増税に伴う物価上昇懸念等で弱い動き ■ 電力需要は、暖房需要の減少により減少 | <p>非製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ オフィスビルは、引き続き、堅調な推移。新設住宅着工戸数は、貸家のマイナス基調が継続し、減少。建設は、前年度からの反動により減少を見込むものの、引き続き底堅く推移 ■ 小売は、節約志向の高まり等により、微増にとどまる ■ 電力需要は、2018年の猛暑による冷房需要の増加の反動で微減 |

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 2/5

| 業種 | 足下の動向 | 向こう半年～1年の展望 | 景況感 | |
|------|--|---|-----|----|
| | | | 前回 | 今回 |
| 鉄鋼 | <ul style="list-style-type: none"> 2019年4～6月期の普通鋼国内受注は前年同期比▲5.0%と約4年ぶりの大幅減。高水準の在庫も一因であるが、産業機械等の輸出産業向けで実需が低迷 中国の増産を受けて鉄鉱石価格が上昇し、鋼板類の-marginは縮小 | <ul style="list-style-type: none"> 在庫は解消に向かうことが想定されるものの、世界経済の減速から輸出産業を中心に更なる実需低迷の懸念 高炉各社は採算重視の生産に切り替え。製品価格の上昇が見込まれるが、marginは当面低位で推移するものと予測 | | |
| 石油化学 | <ul style="list-style-type: none"> 2019年上期のエチレン換算内需は、各種樹脂の出荷が弱含み前年同期比微減。エチレン換算輸出は定期修理規模差により増加 エチレン生産は前年同期比+5.0%へ増加、上期の稼働率も96%と実質フル稼働を継続 市況は底打ちの気配も、低水準で推移 | <ul style="list-style-type: none"> 内需は2018年比僅かに減少するが、概ね前年並みの着地を見込む一方、輸出、及び生産は海外市況の悪化により弱含んでいく見通し エチレン、誘導品の市況は、海外プラントの稼働や第4弾関税の発動の影響により、足下の低い水準より横ばいから下落基調の推移を予想 | | |
| 石油 | <ul style="list-style-type: none"> 内需は燃費改善等の構造的要因により減少、輸出は定期修理等からの反動で主力の軽油輸出が前年同期比増加 2019年4～6月期の製油所稼働率は定期修理等の影響から回復し、94.0%と高水準 2019年4～6月期のガソリン卸marginは低下、小売marginは横ばい | <ul style="list-style-type: none"> 内需は継続して減少。軽油はIMO規制の影響で国内需要が増加、輸出は弱含み 生産は製油所の稼働率が高水準で推移する見込み 国内の需給バランスは引き続きタイトな状況が継続し、卸・小売marginともに高水準で推移する見込み | | |
| 自動車 | <ul style="list-style-type: none"> グローバル需要は、米欧が微減となる中、中国では排ガス規制に伴う買い控え、インドではオートローン厳格化の影響で販売が減少 内需は駆込み需要は限定的であり微増 輸出は米国、欧州向けが堅調 国内生産は輸出堅調で増加 | <ul style="list-style-type: none"> グローバル需要は、米欧が引き続き軟調、インドでは緩やかな回復を見込むが、中国の回復には時間を要する見込み 内需は増税影響を見込み微減を予想 国内生産は、内需微減、米国、アジア、中東向け輸出の増加により微増を見込む | | |

(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 3/5

| 業種 | 足下の動向 | 向こう半年～1年の展望 | 景況感 | |
|-------------------------------|--|--|-----|----|
| | | | 前回 | 今回 |
| 工作機械 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 内需は一般機械や自動車、電気機械など主要な産業向けで縮小傾向 ■ 外需は、中国に加え、北米・欧州向けの受注も縮小傾向 ■ 受注残が減少傾向にあり、生産は減少 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 2020年の内需は、自動車や半導体、データセンター関連投資の一巡、加えて、米中貿易摩擦や日米通商交渉の影響により前年比減少の見通し ■ 2020年の外需は、主要地域全般で低調な受注を見込む ■ 今後の受注見通しの不透明感から生産は減少を予想 | | |
| 建設機械 | <ul style="list-style-type: none"> ■ グローバル需要は微減に転じる。国内需要は駆け込み需要の反動減が底打ち ■ グローバル生産は、引き続き中国における中資系の供給力が強く、概ね横ばいで推移 ■ 機種別価格は、中資系の過度な拡販による価格の下落を見込む | <ul style="list-style-type: none"> ■ グローバル需要は2019年からの減少トレンドが継続。国内需要は平年並み ■ グローバル生産は、主要生産地で生産調整に入ることが予想され、減少を見込む ■ 機種別価格は、在庫の積みあがりの影響を受けて続落 | | |
| エレクトロニクス (携帯電話、PC・タブレット) | <ul style="list-style-type: none"> ■ 携帯電話は、中国市場停滞が継続しており高価格帯スマホ中心に伸び悩み ■ PCは個人向けの縮小継続、法人向けはOS切替需要があるも世界経済減速の影響で低迷 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 米中貿易摩擦を背景にスマホ上位プレイヤーの販売環境悪化が想定され、さらなる下振れリスクが高まる ■ PCは景況感悪化から法人向け需要の縮小が想定され、引き続き市場縮小トレンドが継続 | | |
| エレクトロニクス (半導体、ディスプレイ、電子部品) | <ul style="list-style-type: none"> ■ 最終製品需要の低迷が継続しており、数量、単価ともに下落、半導体、ディスプレイ、電子部品ともに縮小傾向 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 半導体は最終製品需要の先行き不透明感から在庫調整が続く ■ ディ스플레이は、市場規模(数量)が大きく変わらない中、LCDからOLEDへのシフトが加速 ■ 電子部品は搭載員数が増加するも最終製品需要の低迷で成長鈍化 | | |

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成





主要産業の需給動向(まとめ) 4/5

| 業種 | 足下の動向 | 向こう半年～1年の展望 | 景況感 | |
|---------------|---|--|-----|----|
| | | | 前回 | 今回 |
| 不動産 (オフィス) | <ul style="list-style-type: none"> 2019年の供給は、東京5区で28棟／234千坪、名古屋中心部で1棟／5千坪 東京5区、大阪・名古屋中心部の空室率・賃料はいずれも堅調に推移 | <ul style="list-style-type: none"> 従業員の増加や、人材確保を狙った執務環境の整備等による増床ニーズを背景に、オフィス需要は底堅く、空室率・賃料は堅調な推移を予想 | → | → |
| 不動産 (住宅) | <ul style="list-style-type: none"> 2019年4～6月の新設住宅着工戸数は234千戸(前年同期比▲4.7%)。駆け込み需要が限定的である中、貸家のマイナス幅が拡大 2019年4～6月のマンション供給戸数は、2018年末に積み上がった在庫の影響もあり、首都圏近畿圏ともに同マイナスで推移 | <ul style="list-style-type: none"> 2019年の新設住宅着工戸数は900千戸(前年比▲4.5%)を予想。2020年は869千戸(同▲3.5%)を予想。貸家の減少は続くが、消費税増税に伴う駆け込み需要及び反動減は軽微にとどまる見込み 2019年のマンション供給戸数は、78千戸程度と微減を予想 | → | → |
| 建設 | <ul style="list-style-type: none"> 2019年4～6月の建設工事受注高(元請)は前年同期比減少。2018年度末に消費税増税前の駆け込み需要があり、反動減から民間建築の受注が減少 人手不足の状況が継続している他、建設工事費においても2017年以降の上昇基調が継続 | <ul style="list-style-type: none"> 2019年度の建設工事受注高(元請)は、前年度からの駆け込み需要が剥落するものの、平年並みの着地を予想 大型プロジェクトの他、災害復旧、国土強靱化等に伴う工事の増加を背景に、人手不足と建設工事費の上昇傾向は続く見込み | → | → |

(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 5/5

| 業種 | 足下の動向 | 向こう半年～1年の展望 | 景況感 | |
|----|---|--|---|---|
| | | | 前回 | 今回 |
| 小売 | <ul style="list-style-type: none"> 2019年10月に控える消費増税に伴う物価上昇懸念を要因として消費者マインドは悪化。所得の伸びが鈍化することに加えて、節約志向は依然強く、消費の伸びは期待しづらい これまで堅調に推移していたコンビニ、ドラッグストアにおける新規出店は一服 | <ul style="list-style-type: none"> 2019年の小売業販売額は前年比+0.7%を予想。インバウンド消費(買物代)が微減で推移、一定の駆け込み消費による影響はあるも、節約志向・所得の伸び鈍化から販売額は微増にとどまる。2020年の販売額の伸びは更に鈍化 コンビニ、ドラッグストア各社は既存店の強化に注力。売上はそれぞれ微増、増加を見込む ECは、プラットフォームのけん引により堅調に推移 |  |  |
| 電力 | <ul style="list-style-type: none"> 2019年1～3月期における国内電力需要は暖房需要の減少により前年同期比▲3.9% 原発の再稼働、再エネの導入拡大により、非化石比率は20%程度で推移 | <ul style="list-style-type: none"> 2018年の猛暑による冷房需要増加の反動により、電力需要は微減となる見通し 再エネの拡大により、非化石比率は引き続き拡大傾向 |  |  |

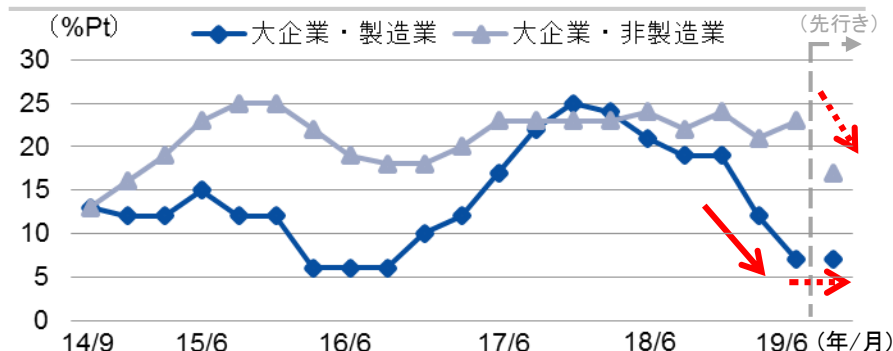
(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

【全体観】景況感は2四半期連続で悪化／設備投資は計画比下振れの可能性有

- 足下の景況感は、大企業・全産業において2四半期連続で悪化し、先行きも更に悪化する見通し
 - 製造業は、米中間の貿易摩擦や中国経済の減速を受けて、金属製品・生産用機械等の加工業種を中心に悪化。先行きについては横ばいとなる見通し
 - 非製造業は、大型連休の影響で小売が改善するなど小幅な改善。先行きについては悪化する見込みであり、人手不足と建設工事費の上昇が続く建設や消費増税を前に消費者マインド悪化が懸念される小売の悪化が主な要因
- 2019年度の設備投資計画の伸び率は前年度並み、との回答結果であるが、事業環境悪化による下振れの可能性有

大企業・業種別の業況判断DI



| (単位:%Pt) | 18/9月 | 18/12月 | 19/3月 | 19/6月 | 同・先行き |
|----------|-------|--------|-------|-------|-------|
| 大企業・全産業 | 21 | 21 | 17 | 15 | 12 |
| 製造業 | 19 | 19 | 12 | 7 | 7 |
| — 素材業種 | 14 | 15 | 8 | 9 | 8 |
| — 加工業種 | 22 | 21 | 13 | 7 | 6 |
| 非製造業 | 22 | 24 | 21 | 23 | 17 |
| — 建設業 | 46 | 42 | 46 | 39 | 26 |
| — 不動産業 | 32 | 35 | 39 | 35 | 29 |
| — 小売業 | 2 | 3 | 2 | 7 | 3 |
| — 電気・ガス | 7 | 10 | 7 | 8 | ▲2 |

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

設備投資計画(日銀短観)

| | 研究開発除く | | | (ご参考) 研究開発含む | | | |
|-----------|-------------|-------------|---------------------------|------------------|--------------------------|--------------------------|------|
| | 2017年度 | 2018年度 | | 2019年度計画 | 2018年度 | 2019年度 | |
| | 実績 (前年比) | 実績 (前年比) | (ご参考) 18/6月調査 (前年比) | 19/6月調査 (前年比) | 19/6月調査 (実績) (前年比) | 19/6月調査 (計画) (前年比) | |
| 全規模・全産業 | 5.3 | 6.0 | 11.1 | 6.3 | 447,242 | 5.1 | 5.7 |
| 製造業 | 6.8 | 8.5 | 17.3 | 9.1 | 175,077 | 5.8 | 6.7 |
| — 化学 | 0.9 | 24.4 | 22.5 | 14.6 | 26,752 | 9.3 | 8.3 |
| — 鉄鋼 | 26.0 | ▲5.4 | 3.8 | 9.2 | 11,537 | ▲6.6 | 8.5 |
| — 一般機械 | 9.4 | 17.7 | 20.4 | 6.3 | 19,775 | 10.8 | 4.8 |
| — 電機 | 9.7 | ▲1.1 | 18.4 | 11.0 | 29,076 | 1.0 | 6.5 |
| — 輸送機械 | 1.5 | 3.0 | 13.7 | 10.6 | 33,342 | 4.4 | 7.9 |
| 非製造業 | 4.4 | 4.4 | 7.4 | 4.6 | 272,165 | 4.4 | 4.6 |
| — 建設 | ▲22.1 | 10.7 | ▲1.8 | 0.0 | 12,245 | 11.0 | 1.4 |
| — 不動産 | 11.0 | 3.4 | 4.4 | 11.1 | 27,090 | 3.4 | 11.1 |
| — 卸売 | 6.1 | 3.7 | 11.0 | 13.4 | 20,217 | 4.2 | 12.4 |
| — 小売 | 9.6 | ▲6.2 | 1.0 | 5.4 | 25,658 | ▲6.2 | 5.4 |
| — 情報通信 | ▲0.4 | ▲3.7 | 7.3 | ▲0.5 | 46,835 | ▲3.1 | ▲0.4 |
| — 電気・ガス | 4.9 | 3.5 | 6.6 | ▲0.8 | 26,729 | 3.3 | ▲0.7 |
| — 対個人サービス | 3.0 | 4.6 | 4.1 | 7.1 | 12,010 | 4.8 | 7.2 |

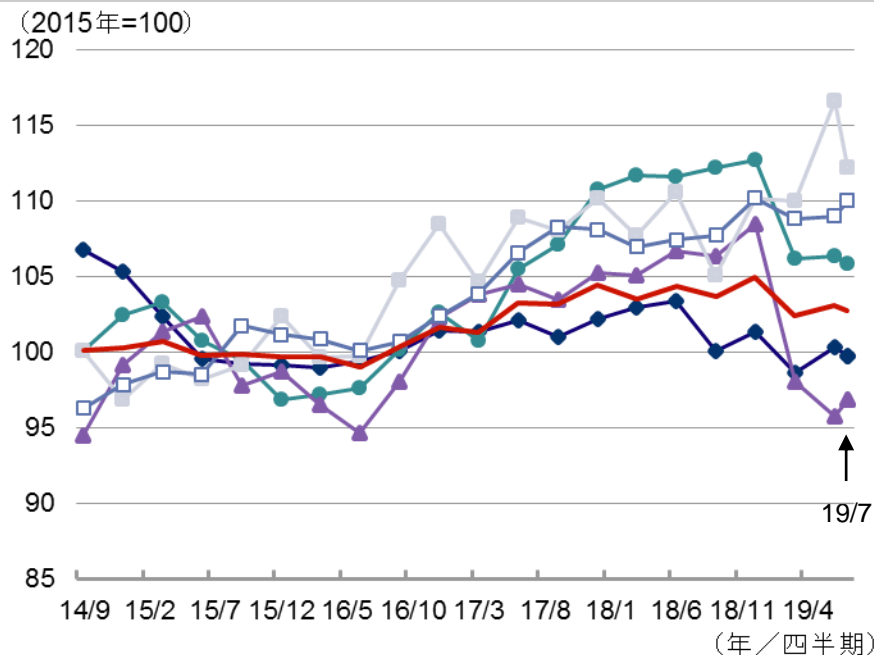
(注) 土地を除き、ソフトウェアを含む。なお、研究開発は17/3月から調査項目に加わっており、時系列での比較が困難なため、参考扱い

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 2四半期ぶりの上昇に転じるも、一部業種で海外要因により低下

- 鉱工業生産は、2019年4～6月期実績で前期比+0.6%と、2四半期ぶりの上昇に転じたが、一部業種では低下
 - 自動車は、モデルチェンジ等による生産拡大を背景に、前期比+6.0%(寄与度+0.5%Pt)と高い伸び
 - 中国経済減速やIT関連需要の落ち込みにより、一般機械のうち汎用機械で前期比▲3.5%(寄与度▲0.2%Pt)、電子・デバイスで前期比▲2.3%(寄与度▲0.1%Pt)の低下
 - 足下の7月実績は前月比+1.3%、8月予測指数は同+1.3%、9月は同▲1.6%と今後も力強さに欠く見通し
- 出荷・在庫バランスは、化学工業における在庫増等により、2019年4～6月期実績で前期比▲5.8%Ptと大きく悪化

業種別生産動向

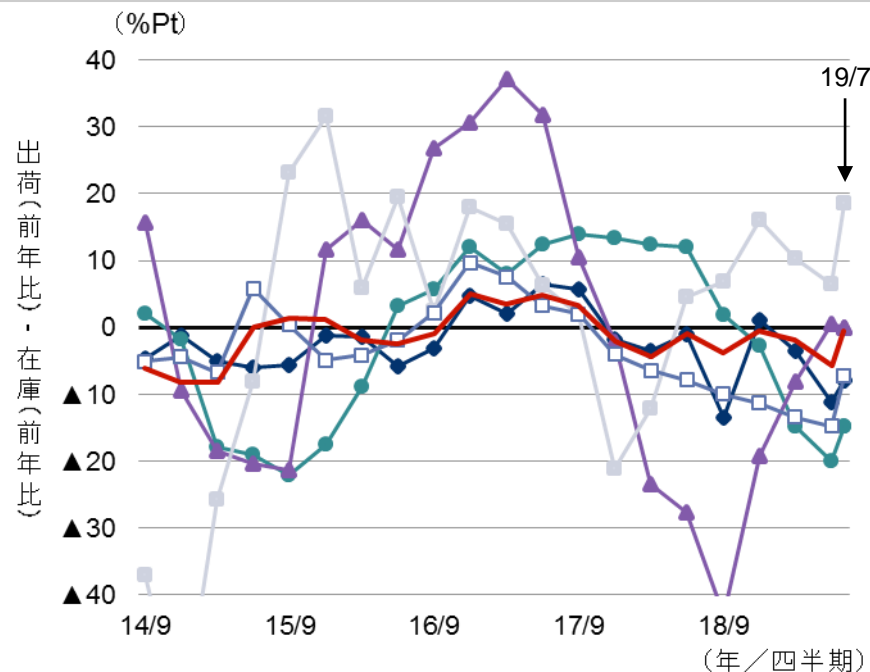


— 鉱工業 — 鉄鋼 — 一般機械 — 電子・デバイス — 乗用車 — 化学工業(除く医薬品)

(注)直近値は2019年7月

(出所)経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

業種別出荷・在庫バランス



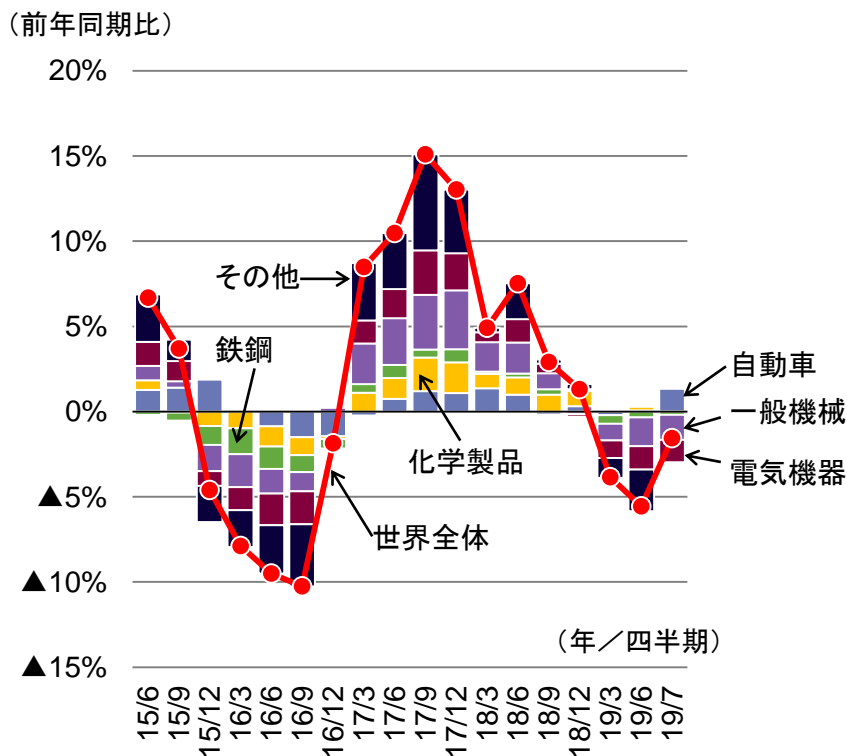
(注)直近値は2019年7月

(出所)経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

【輸出】 2019年に入り減少が継続

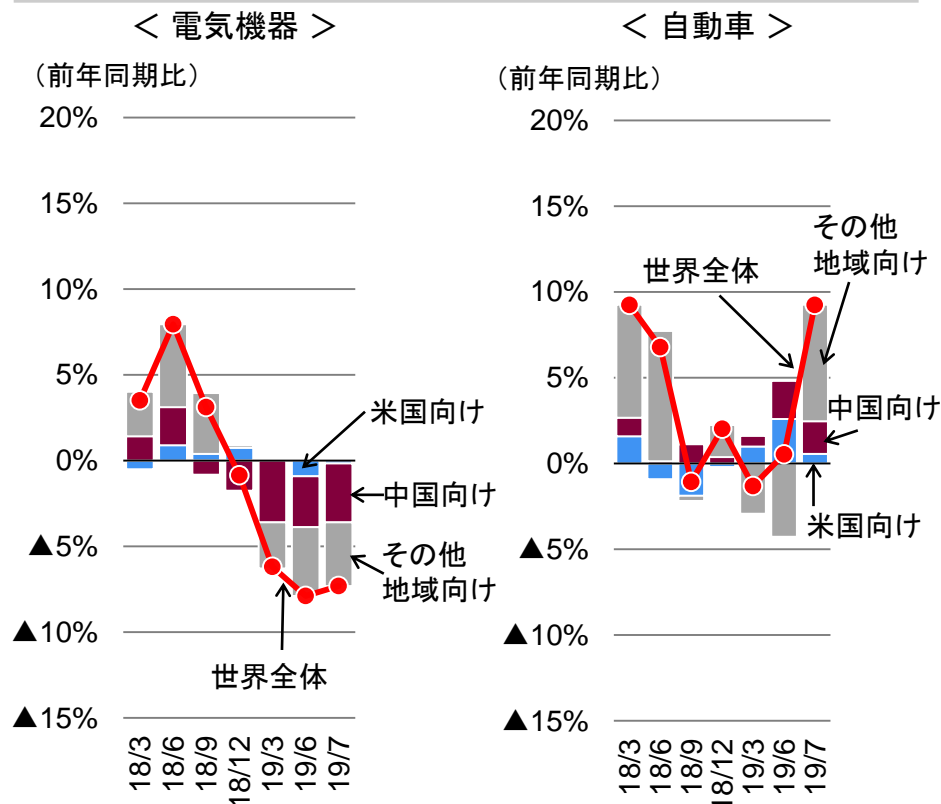
- 輸出金額は、2019年4～6月期で前年同期比▲5.6%、2019年7月は同▲1.5%と減少が続く
 - 中国経済減速の影響を受けた一般機械や、中国向けの落ち込みが大きい電気機器などで減少
 - 一方、足下では自動車が、中国向けやその他地域(中東等)向けで増加

輸出金額動向(品目別)



(注)2019年7月実績のみ月次
(出所)財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

輸出金額動向(電気機器および自動車)

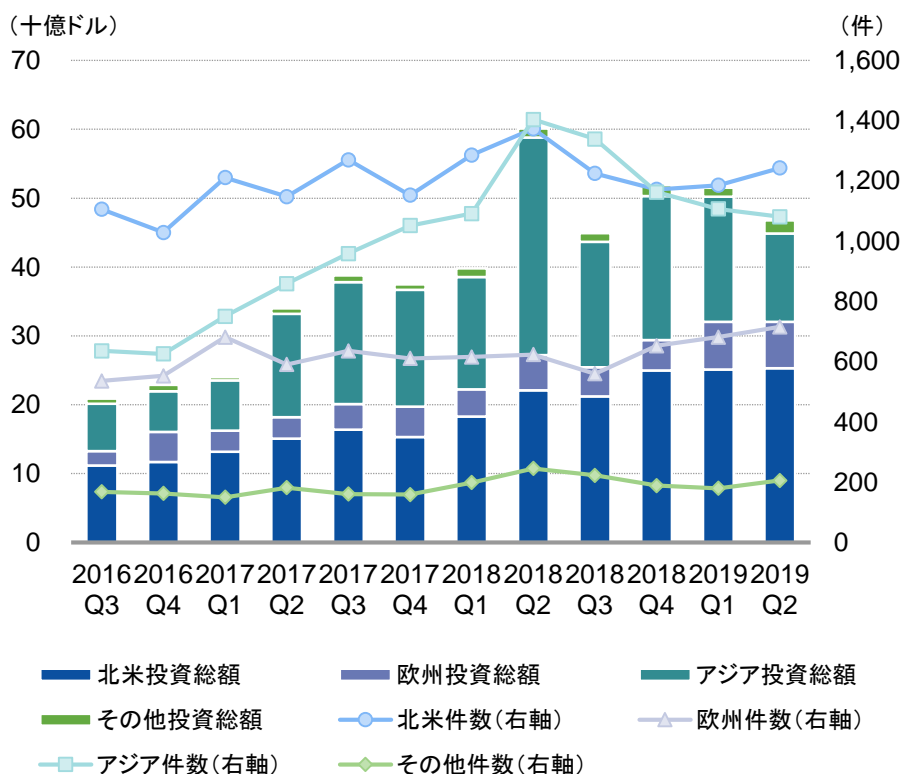


(注)2019年7月実績のみ月次
(出所)財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【ベンチャー投資】 件数ベースでは欧米のけん引により反転も、金額ベースは減少

- 2019年4～6月期の投資額は468億ドル(前四半期比▲9.1%)、投資件数は3,246件(前四半期比+2.9%)
 - 件数ベースでは2018年7～9月期以来、4四半期ぶりに増加となるも、金額ベースでは減少
 - 地域別では、当局によるファンド規制強化等を背景に、アジアの大宗を占める中国向け投資の落ち込みが顕著

グローバルベンチャー投資の推移



(出所)CB Insightsより、みずほ銀行産業調査部作成

分野別ディール件数構成比 (2019年Q2)

| 投資分野 | ディール件数(件) | 投資総額(十億ドル) |
|---------|-----------|------------|
| フィンテック | 335 | 8.2 |
| AI | 331 | 6.0 |
| ファーマ | 163 | 4.0 |
| Eコマース | 167 | 3.7 |
| デジタルヘルス | 235 | 3.3 |

(注)上記カテゴリーには重複あり
(出所)CB Insightsより、みずほ銀行産業調査部作成

調達額TOP5 (2019年Q2)

| 企業名 | 調達額(百万ドル) | 事業内容 |
|----------------|-----------|--------------|
| Face++ (中国) | 750 | 顔認識技術 |
| DoorDash (米国) | 600 | フードデリバリーサービス |
| Deliveroo (英国) | 575 | フードデリバリーサービス |
| UiPath (米国) | 568 | RPA |
| SoFi (米国) | 500 | P2Pレンディング |

(出所)CB Insightsより、みずほ銀行産業調査部作成

【ご参考】 世界経済見通し

| 暦年 | 2017 (実績) | 2018 (実績) | 2019 (予測) | 2020 (予測) |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 予測対象地域計 | 4.0 | 4.0 | 3.4 | 3.3 |
| 日米欧 | 2.3 | 2.2 | 1.7 | 1.2 |
| 米国 | 2.4 | 2.9 | 2.4 | 1.6 |
| ユーロ圏 | 2.5 | 1.9 | 1.2 | 1.1 |
| 日本 | 1.9 | 0.8 | 0.9 | 0.0 |
| アジア | 6.2 | 6.2 | 5.5 | 5.5 |
| 中国 | 6.8 | 6.6 | 6.2 | 5.9 |
| NIEs | 3.2 | 2.8 | 1.8 | 1.5 |
| ASEAN5 | 5.3 | 5.2 | 4.9 | 4.8 |
| インド | 6.9 | 7.4 | 6.0 | 6.6 |
| オーストラリア | 2.5 | 2.7 | 2.0 | 1.9 |
| ブラジル | 1.1 | 1.1 | 0.8 | 1.9 |
| メキシコ | 2.1 | 2.0 | 0.6 | 1.2 |
| ロシア | 1.6 | 2.3 | 1.0 | 1.8 |
| 日本(年度) | 1.9 | 0.7 | 0.6 | 0.3 |
| 対ドル為替相場(年度)円/ドル | 111 | 111 | 107 | 106 |

(注) 網掛け部分は予測値

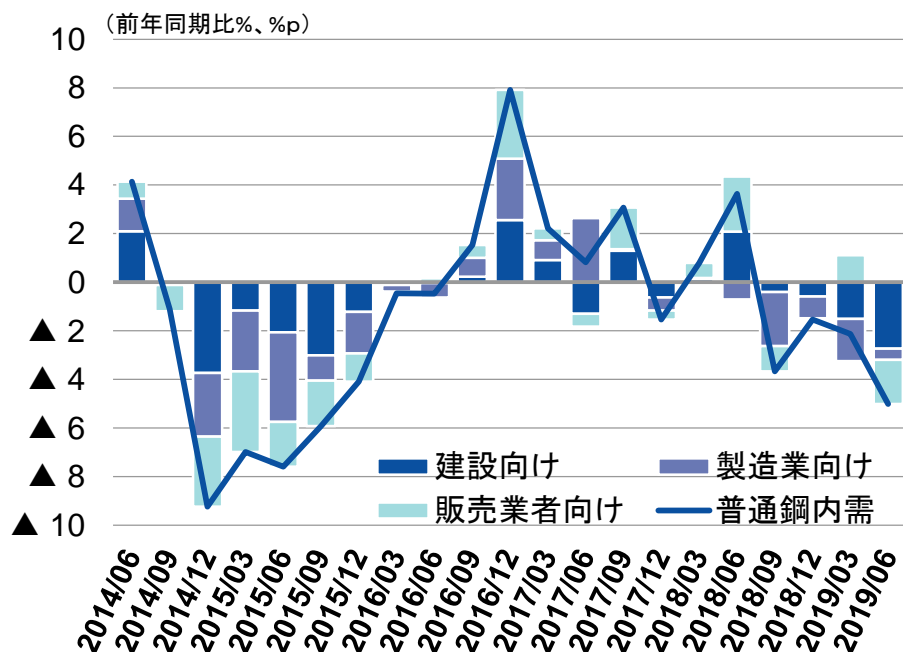
(出所) みずほ総合研究所「2019・2020年度内外経済見通し～輸出低迷と内需鈍化から日本経済は弱い伸びが続く～(2019年4～6月期GDP2次速報後改訂)」

(2019年9月9日付)より抜粋

【需要】 国内受注は前年同期比▲5%と約4年ぶりの大幅減

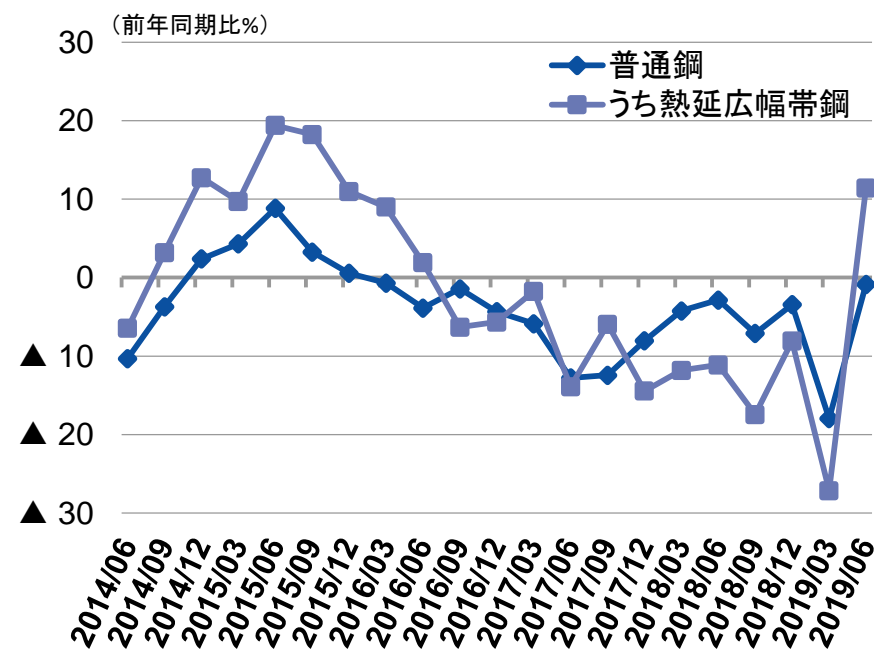
- 2019年4～6月期の普通鋼国内受注は前年同期比▲5.0%と2015年7～9月期以来の減少率。輸出は同▲0.9%
 - 国内需要は、建設で五輪関連向け需要が一巡した民間非住宅向けが▲14.9%と、1～3月期に引き続き大きく減少。製造業では、産業機械向け▲4.2%、自動車向け▲4.5%等、船舶を除くほぼ全ての部門で減少
 - 輸出は、操業トラブルのボトルネックは解消も、マージンが悪化していることから各社とも慎重に対応
- 国内受注量の減少は、2018年度の生産トラブルを起因とした鋼材の流通在庫の積み上がりも一因。在庫は解消に向かうことが想定されるものの、今後は米中貿易摩擦の深刻化による世界経済の減速から、輸出産業向けを中心に更なる実需低迷の懸念あり

普通鋼鋼材受注量の推移(四半期)



(出所) 日本鉄鋼連盟「四半期報」より、みずほ銀行産業調査部作成

鉄鋼輸出の推移(四半期)

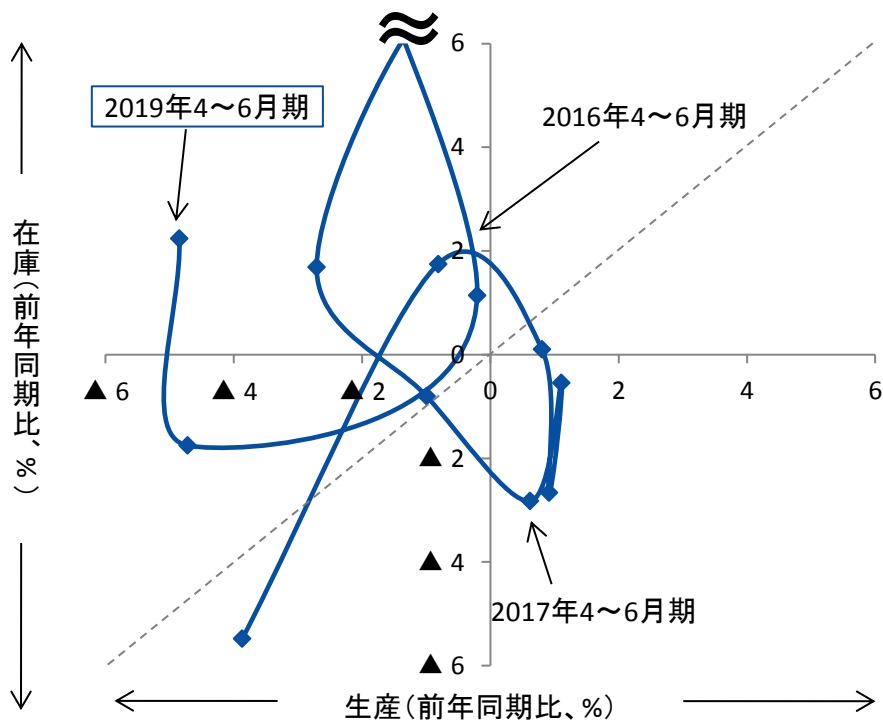


(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

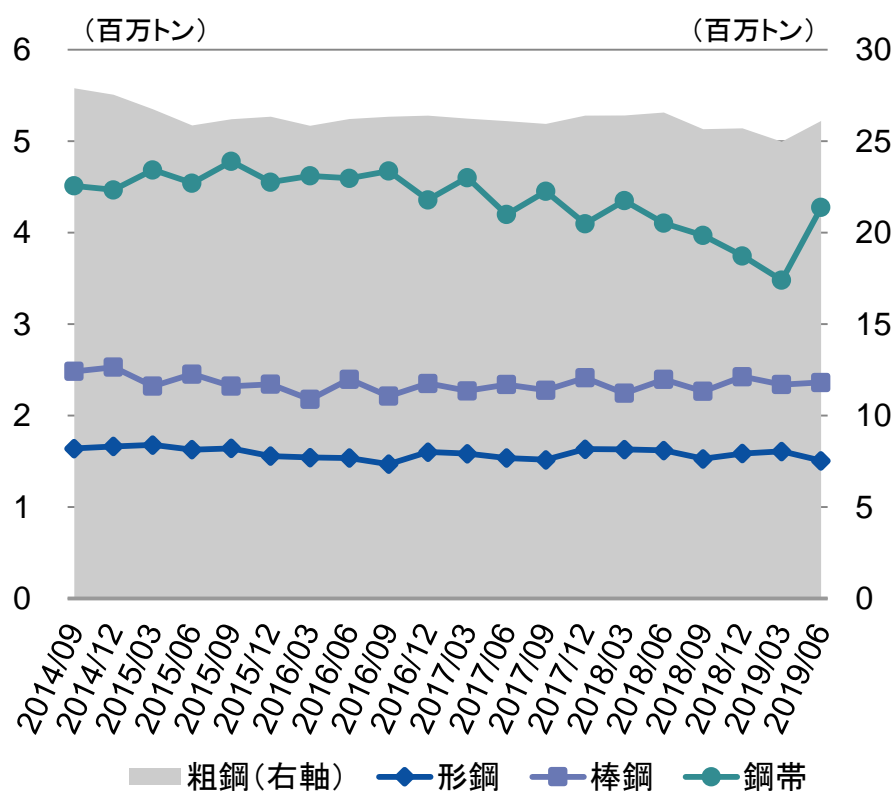
【生産】 採算重視の生産に切り替える方針

- 2019年4～6月期の粗鋼生産量は2,611万トンと、操業トラブルによる大幅減産となった1～3月期対比+113万トンと回復。しかし、操業トラブルに伴って積み増された在庫の解消に時間を要している状況
- 高炉メーカーは各社とも大規模な操業トラブルからは回復したものの、マージンや在庫水準を踏まえた採算重視の生産に切り替える方針。2019年の粗鋼生産量は1億359万トン(前回予想比▲1.3%)、2020年は1億443万トンと予測

普通鋼鋼材の在庫循環図(四半期)



鉄鋼生産の推移(四半期)



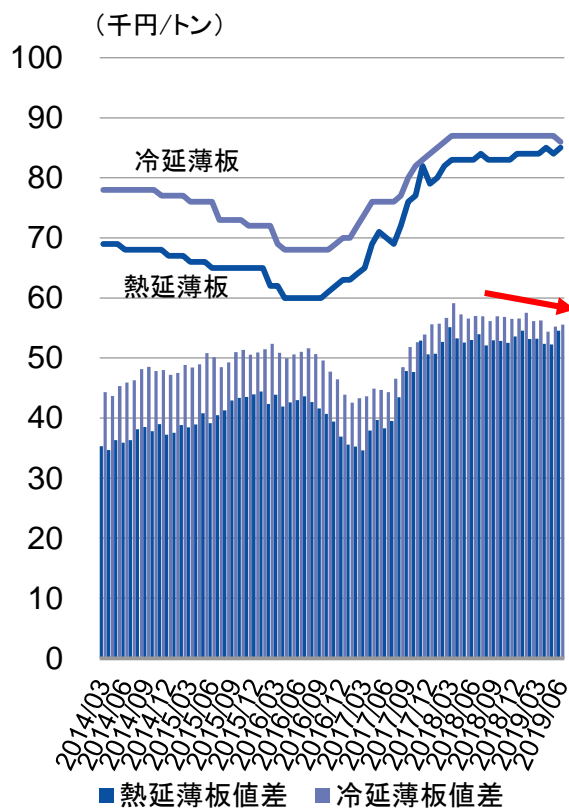
(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成

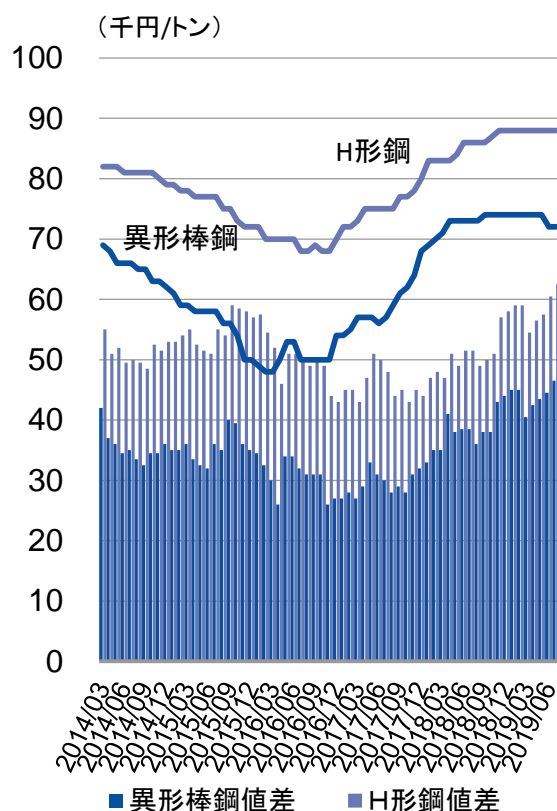
【国内市況】 主原料価格の変動がリスクに

- 中国の増産を受けて鉄鉱石価格が上昇し、鋼板類のマージンは縮小。高炉各社の収益悪化の要因に
- 主原料価格に加えて、副原料や物流費の上昇分も鉄鋼製品価格に反映する動きが起きつつあるため、製品価格の上昇が見込まれるものの、主原料価格の一段の上昇によりマージンは当面低位で推移するものと予測

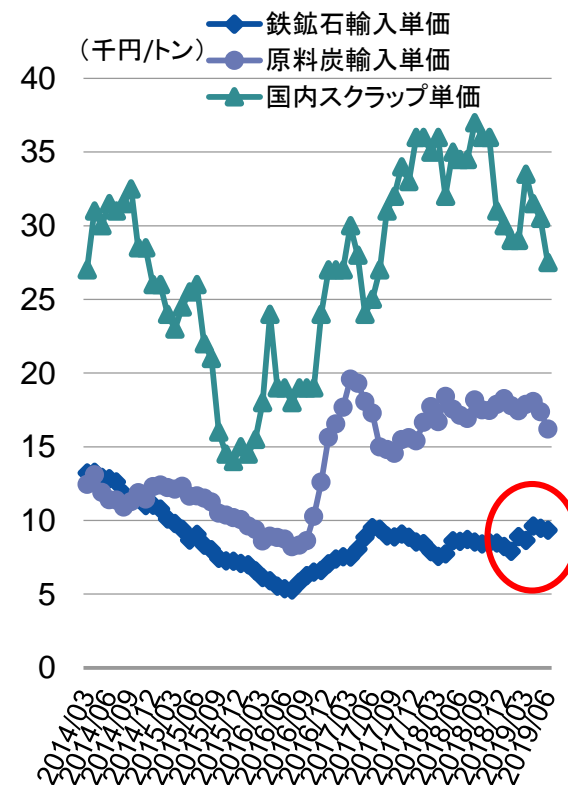
国内鋼板価格推移(月次)



国内条鋼価格推移(月次)



【参考】原料単価(月次)

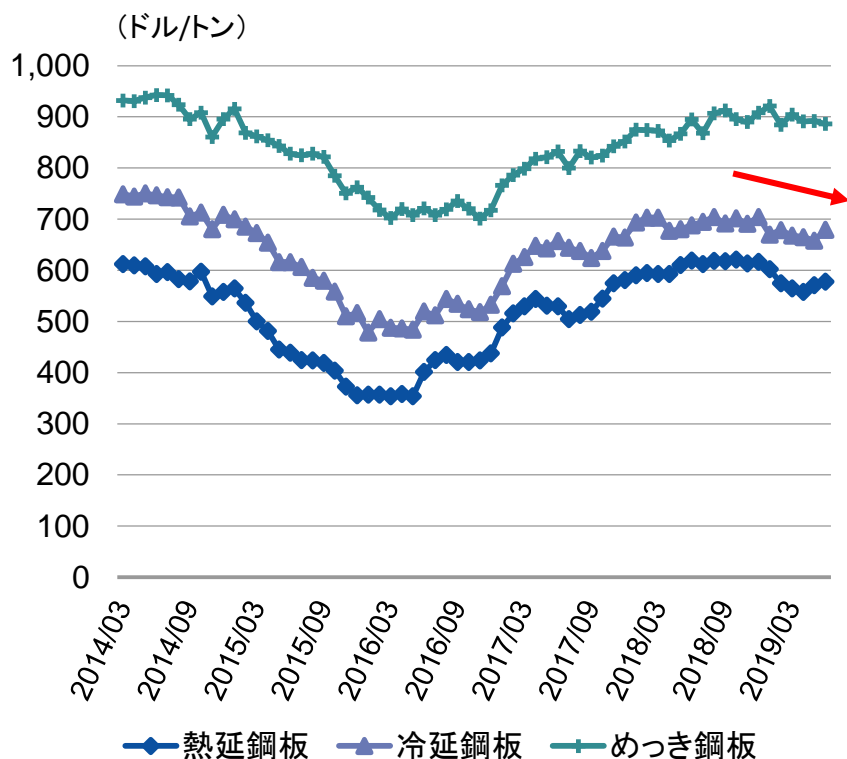


(注) 値差は製品価格と原料価格の差。原料価格は、鋼板: 鉄鉱石輸入価格×1.7+原料炭輸入価格×0.9、条鋼: スクラップ東京地区価格で試算
(出所) 各種報道より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】 世界経済減速を反映し輸出市況は弱含み

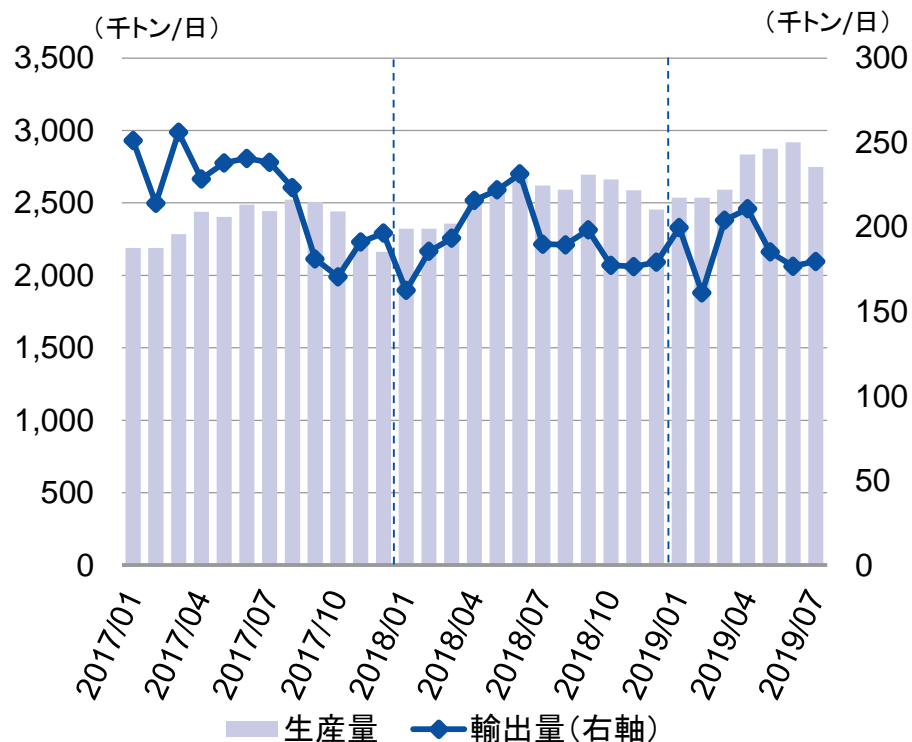
- 世界経済の減速を反映して鋼板類を中心に輸出市況が弱含んでおり、主原料価格上昇によって輸出マージンは悪化
- 中国の粗鋼生産は過去最高水準で推移しているが、鉄鋼輸出は増加せず、インフラ投資による需要増が景気減速による需要減を上回る状況であったものと推察。但し、足下では需要の減速に合わせた減産が実施されており、引き続き需給バランスには注視を要する

輸出市況推移(月次)



(出所) Global Trade Atlasより、みずほ銀行産業調査部作成

中国の日次平均粗鋼生産量・鋼材輸出量(月次)

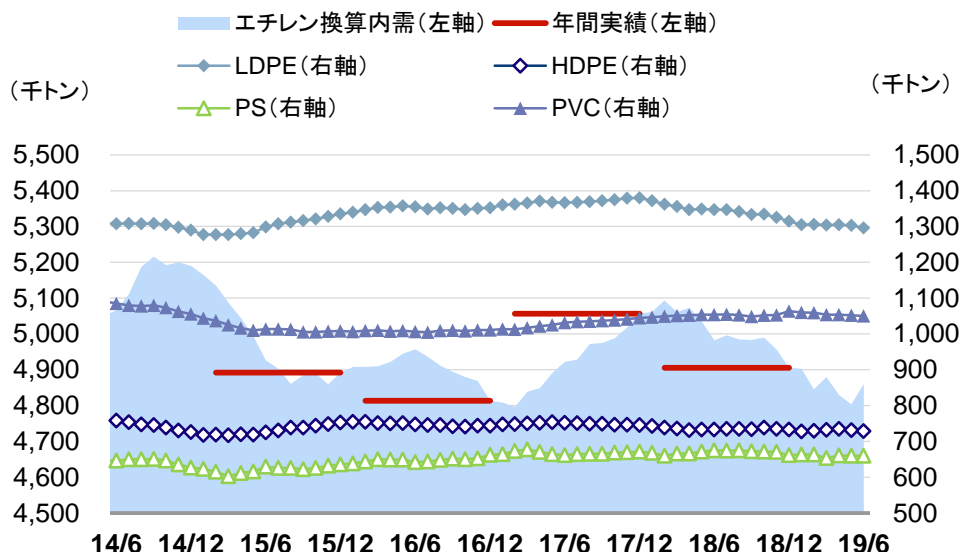


(出所) World Steel Association ウェブサイトより、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 上期内需は前年比減少、輸出は年末にかけて弱含むとの見方は据え置き

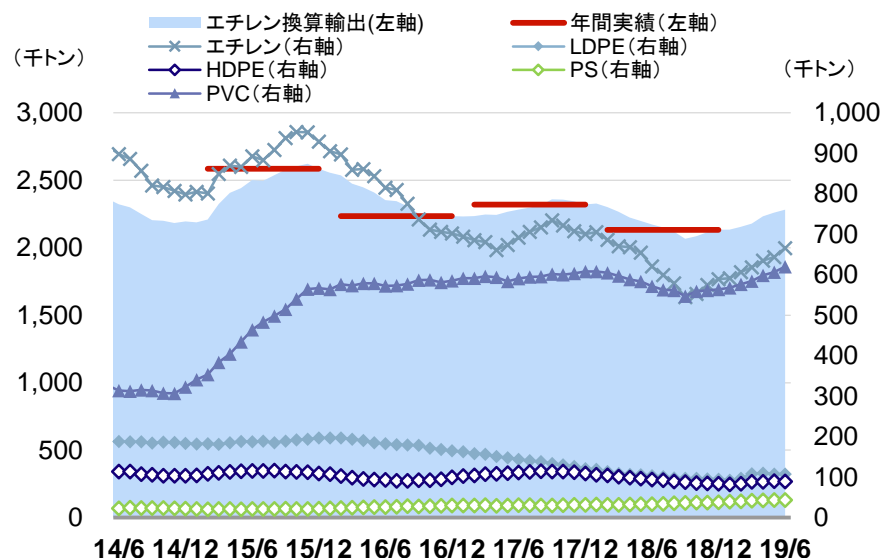
- 2019年上期のエチレン換算内需は、2,344千トン（前年同期比▲0.9%）と減少。通期では、4,860千トン（前年比▲0.9%／前回予想比▲1.4%pt）を予想
 - PVCは半導体製造装置向け平板需要が弱く、ポリエチレンは部品の梱包等に用いられるフィルム向け需要が弱い
- 2019年上期のエチレン換算輸出は、輸出余力の拡大を背景に、1,210千トン（前年同期比+14.0%）へ増加した一方、年末にかけて弱含むとの見方は据え置くことで、2019年通期では2,296千トン（前年比+7.6%／前回予想比+6.8%pt）を予想
 - 2019年11月以降、アジアのプラント稼働による需給緩和と市況下落により、エチレン輸出が弱含むと予想

エチレン換算内需・汎用樹脂国内出荷推移



(注1) エチレン換算内需＝エチレン生産＋エチレン換算輸入－エチレン換算輸出
 (注2) エチレン換算内需・汎用樹脂国内出荷は、12カ月移動合計
 (注3) LDPE＝低密度ポリエチレン、HDPE＝高密度ポリエチレン、PS＝ポリスチレン、PVC＝塩化ビニル樹脂
 (出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

エチレン換算輸出量・汎用樹脂輸出量推移

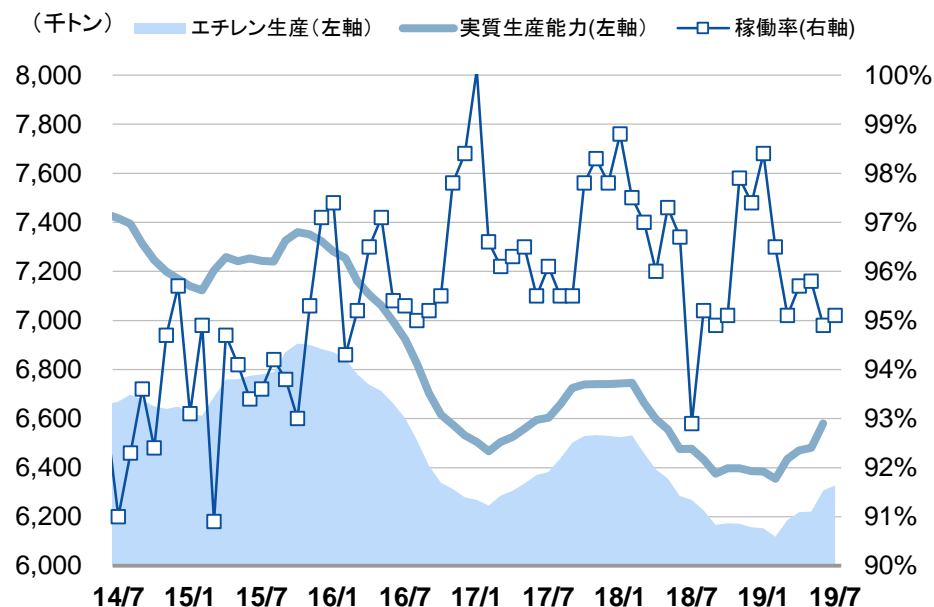


(注) エチレン換算輸出量・汎用樹脂輸出量は、12カ月移動合計
 (出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 足下ではフル稼働継続も、年末にかけて稼働率は低下を予想

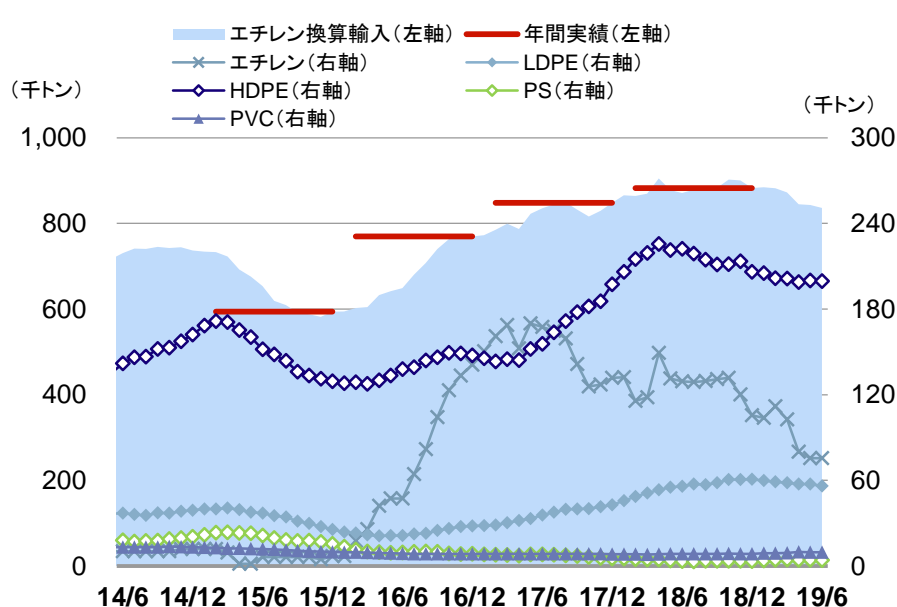
- 2019年上期のエチレン生産は、実質生産能力の回復に伴い3,143千トン(前年同期比+5.0%)へ増加。上期の平均稼働率は96%とフル稼働を継続も、通年の稼働率は94%程度への低下を予想
 - 2019年下期の生産は、海外の大型プラントの稼働に伴う需給緩和と輸出の伸び悩みにより、3,167千トン(同+0.1%)と弱含み、通期では6,310千トン(前年比+2.5%/前回予想比+1.5%pt)を予想
 - 2020年の生産は中国における大型プラント稼働等により、6,179千トン(前年比▲2.1%)と更なる低下を予想
- 2019年上期のエチレン換算輸入は、内需の弱含み等により、412千トン(前年同期比▲10.1%)へ減少
 - 2019年通期では、内需の弱さから足下の減少基調が下期も継続し、802千トン(前年比▲9.2%)と減少を予想

エチレン生産量・稼働率推移



(注1) エチレン生産・実質生産能力は12カ月移動合計
 (注2) 実質生産能力は生産量、稼働率より計算
 (出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

エチレン換算輸入量・汎用樹脂輸入量推移

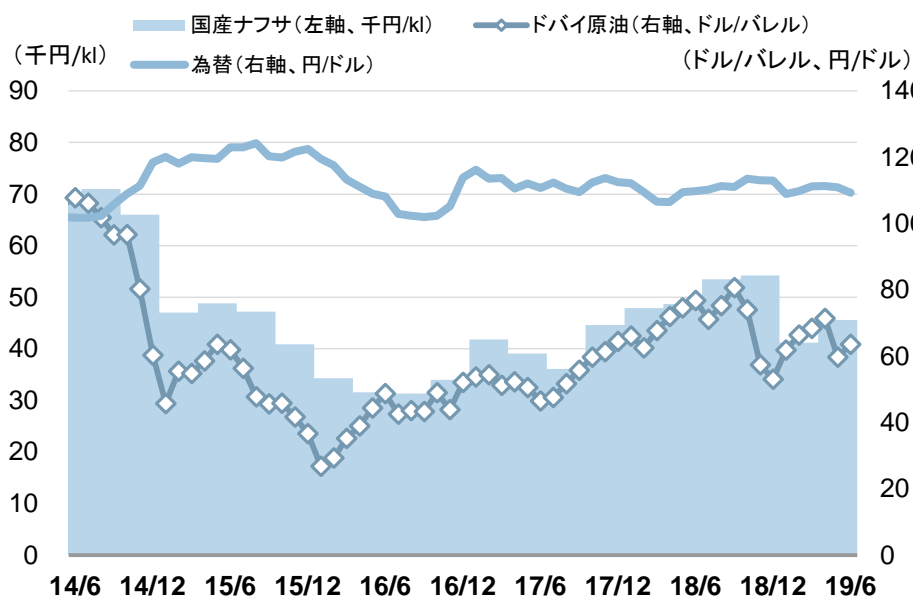


(注) エチレン換算輸入量・汎用樹脂輸入量は12カ月移動合計
 (出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 市況下落は足下で底打ちの気配も、スプレッドは依然低い水準にとどまる

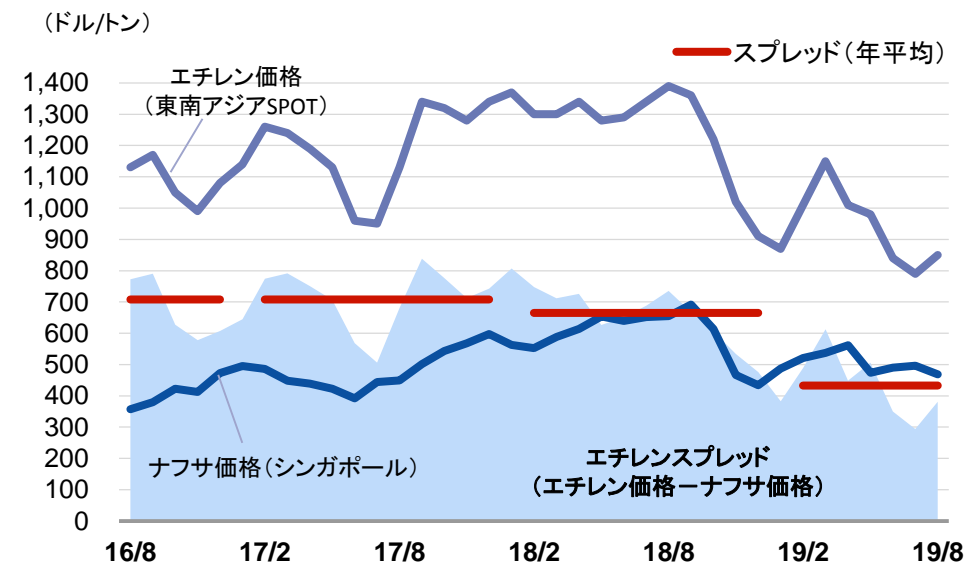
- 2019年4～6月の国産ナフサ価格は、45.6千円/kl(前期比+4.4千円/kl)へ上昇。下期は、42千円/klを予想
 - 下期の原油価格は下落(65ドル→60ドル)し、為替は円高に振れる(111円→106円)ことを想定
- 2019年8月中旬のエチレン価格は、850ドル/トンへ持ち直し、エチレンスプレッドは300ドル/トンの水準を回復
 - 足下のアジア市況は底打ちの気配があるも、スプレッドは依然として低水準で推移。年末にかけては、11月以降のアジアにおける大型プラント稼働による需給緩和や、米国産製品の流入継続等を背景とした市況下落を予想
 - 米国の対中関税第4弾は、課税対象範囲がプラスチック製品に加えて、衣類関連で大きく拡大。エチレングリコール等の合成繊維原料の生産活動の停滞が、基礎原料であるエチレン市況へ波及すると想定

国産ナフサ・ドバイ原油価格の推移



(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

アジアのエチレンスプレッド



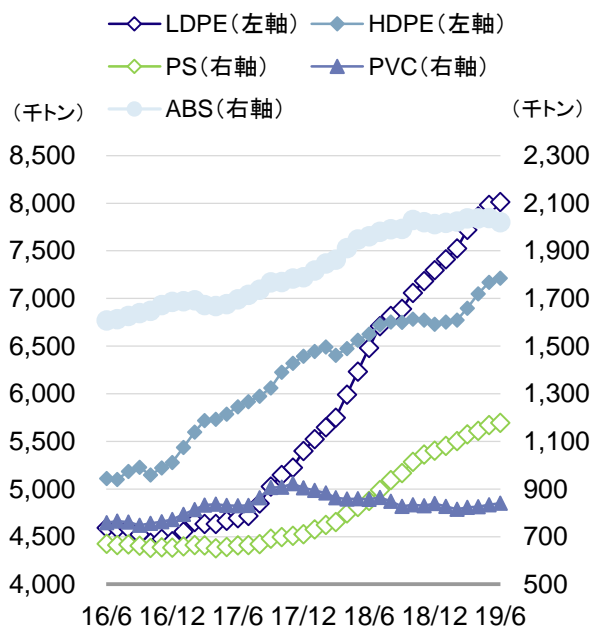
(注) 19/8は8月2週目の価格

(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」、リフィニティブ社データ等より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】 中国は再輸出向け樹脂の需要が弱い、汎用樹脂市況は下落基調が継続

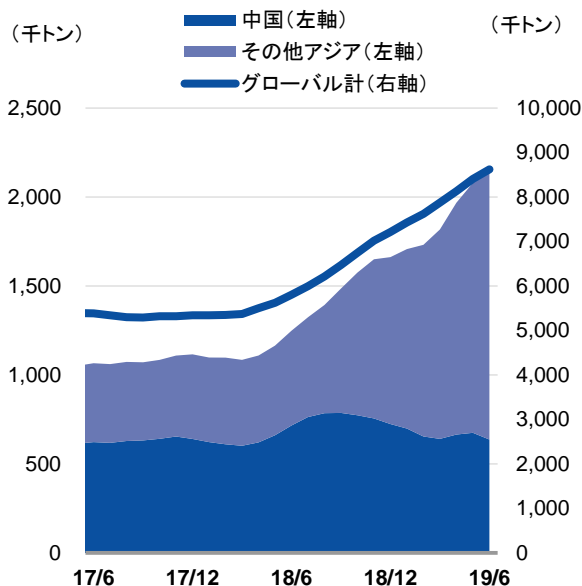
- 中国の汎用樹脂輸入は、生活資材に用いられるポリエチレンの輸入が拡大する一方、電子製品等に用いられるABS樹脂や、建築内装材等の再輸出用途関連のPVC需要が弱く、当該2樹脂の輸入量は横ばい基調が継続
- 米国のポリエチレン輸出は、報復関税の発動により中国向けが減少基調で推移する一方、他アジアへの流入が継続
- アジアの汎用樹脂価格は、足下も下落基調が継続
 - 2019年後半は、先行きの不透明感が高く、需要家の調達活動が引き続き弱含むこと、及び米国産誘導品のアジア域内への流入継続等が想定され、横ばいから下落基調で推移すると予想

中国の汎用樹脂輸入量推移



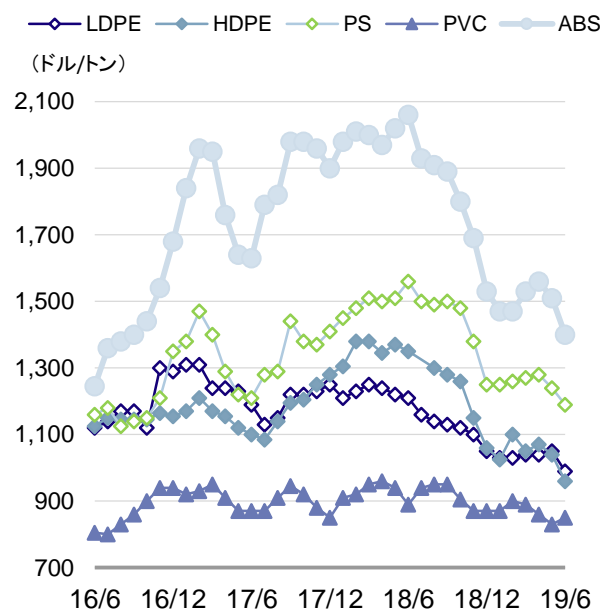
(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」より、みずほ銀行産業調査部作成

米国産ポリエチレンの輸出推移



(注) 対象はHSコード3901、数値は12カ月移動合計
 (出所) IHS Global Trade Atlasより、みずほ銀行産業調査部作成

アジアの汎用樹脂価格推移

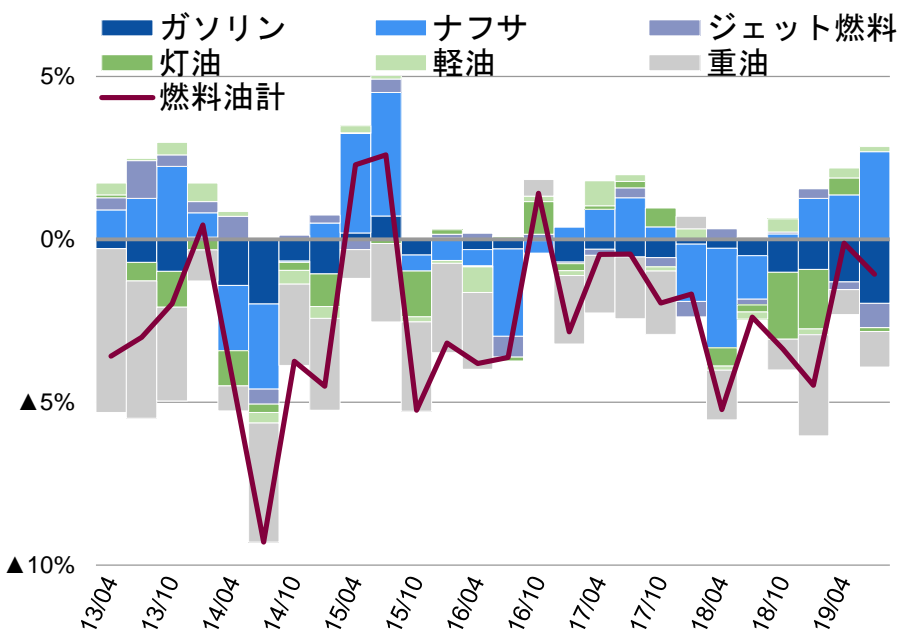


(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 内需は継続して減少、輸出は主力の軽油が増加

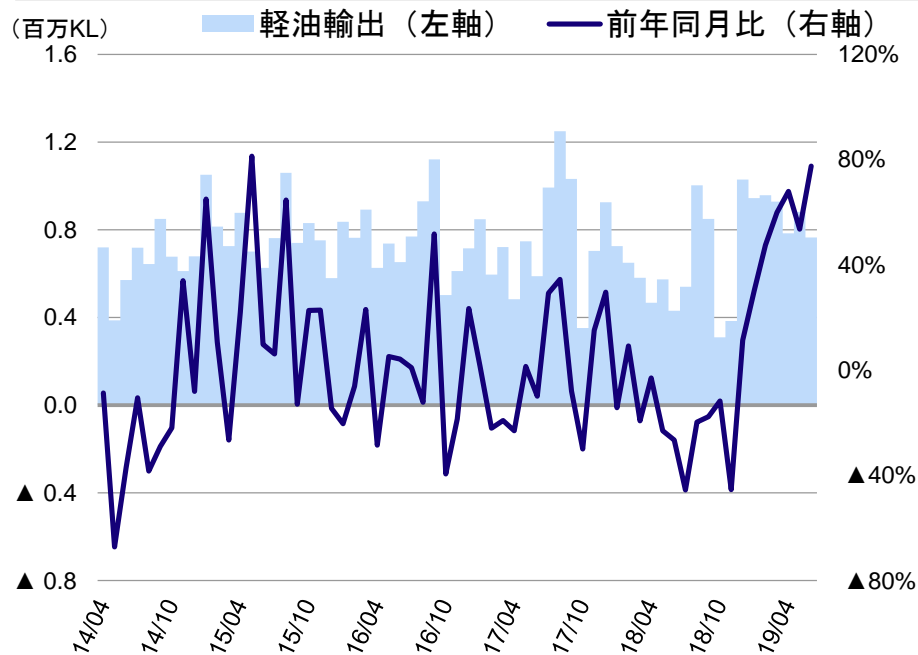
- 2019年4～6月の内需は前年同期比▲1.1%、輸出の主力である軽油は前年同月比+77.5%
 - 内需減は燃費改善や燃料転換等の構造的要因に起因
 - 軽油の輸出は定期修理等で停止していた製油所が稼働した反動で、大幅増加
- 2019年の内需は引き続き減少、軽油の輸出は横ばいから減少となる見込み
 - 内需減少の構造的要因は不変であり、2020年も引き続き減少となる見込み。軽油輸出は、国内製油所の精製能力削減により輸出余力が限定的になっていることに加えて、IMO規制対応で国内の軽油需要増加が想定されることから、横ばいから減少を予測。2020年も同様の傾向が継続し横ばいから減少となる見込み

国内燃料油需要の推移(四半期・前年同期比)



(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

日本の軽油輸出量の推移

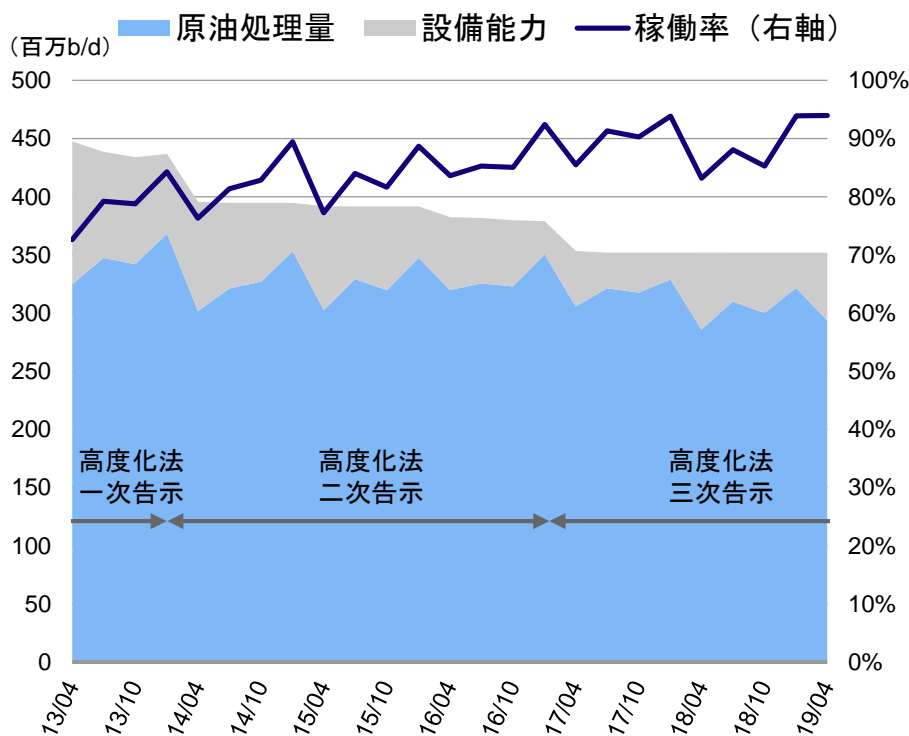


(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 設備能力の削減により、製油所の稼働率は高水準で推移

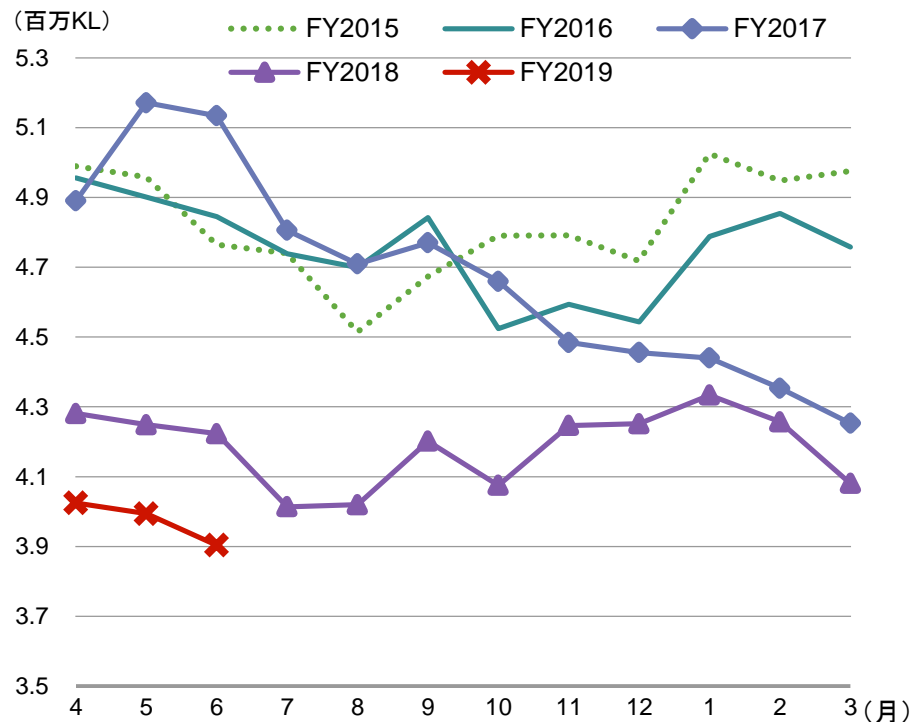
- 2019年4～6月の国内製油所の稼働率は94.0%、前期比0.1%ptの上昇
 - 高度化法(二次告示)対応により国内製油所の精製能力が削減され、国内需給はタイト化
 - 前年の定期修理や地震等の影響がなくなり、稼働率は高い水準を維持。在庫は低水準で推移
- 国内需給は足下タイトであり、2019年の稼働率は引き続き90%を上回る高い水準で、在庫は低水準で推移する見通し

国内製油所稼働率の推移(四半期)



(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

国内ガソリン在庫水準の推移

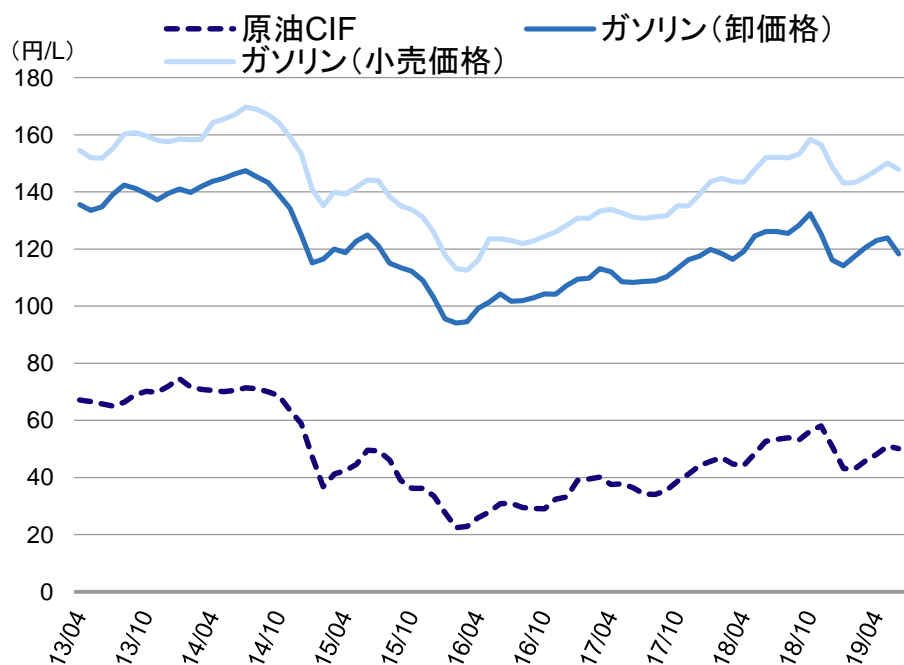


(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 原油価格下落により卸マージン低下も、小売マージンは高水準

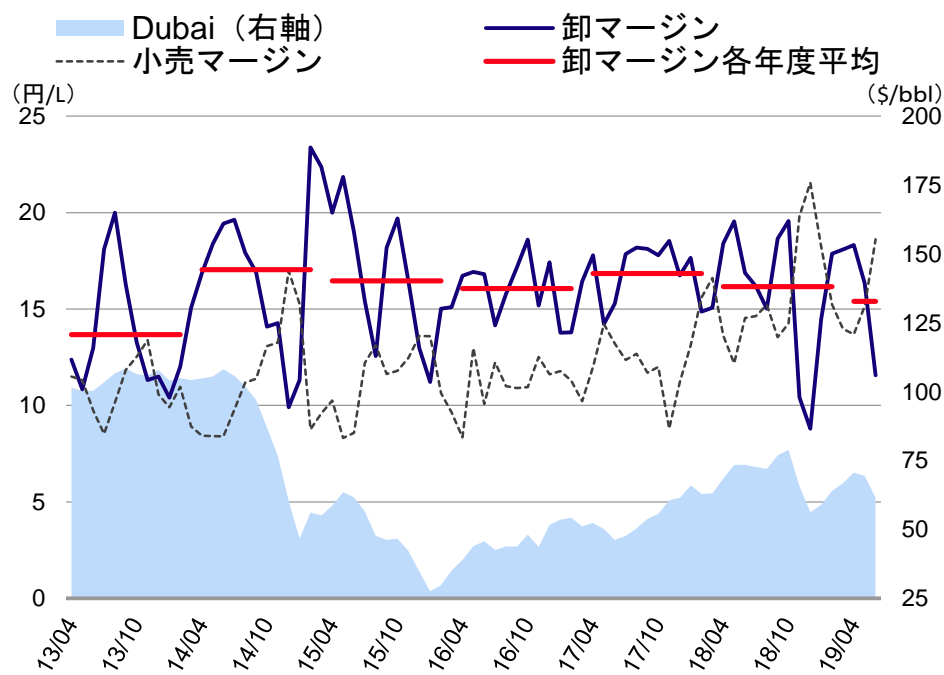
- 2019年4～6月の全国平均ガソリン小売価格は148.6円/Lと2019年1～3月対比+4.7円/L、卸マージンは16.8円/Lと同▲1.4円/L、小売マージンは15.8円/Lと同横ばい
 - 卸マージンの低下は、原油価格が下落したことに伴う原油価格反映のタイムラグ発生による一時的な影響
- 2019年の卸・小売マージンは、国内需給改善の効果が継続し、高水準で推移する見通し

ガソリン価格および原油CIF価格の推移



(出所) 資源エネルギー庁資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内ガソリン卸・小売マージンの推移

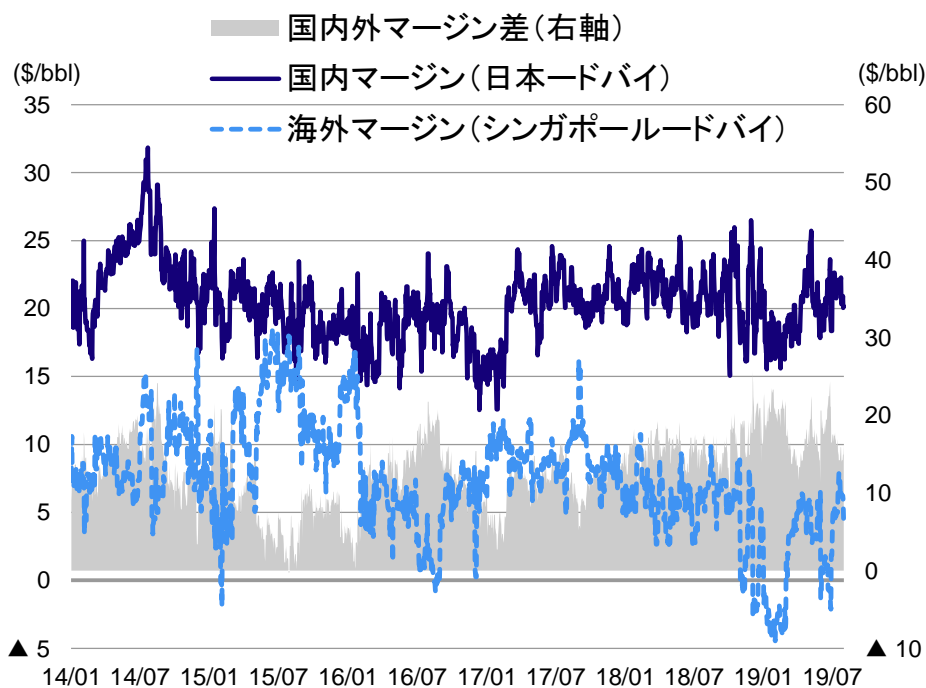


(出所) Bloomberg、資源エネルギー庁資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】シンガポール市場におけるガソリン価格及びマージンは低水準で推移

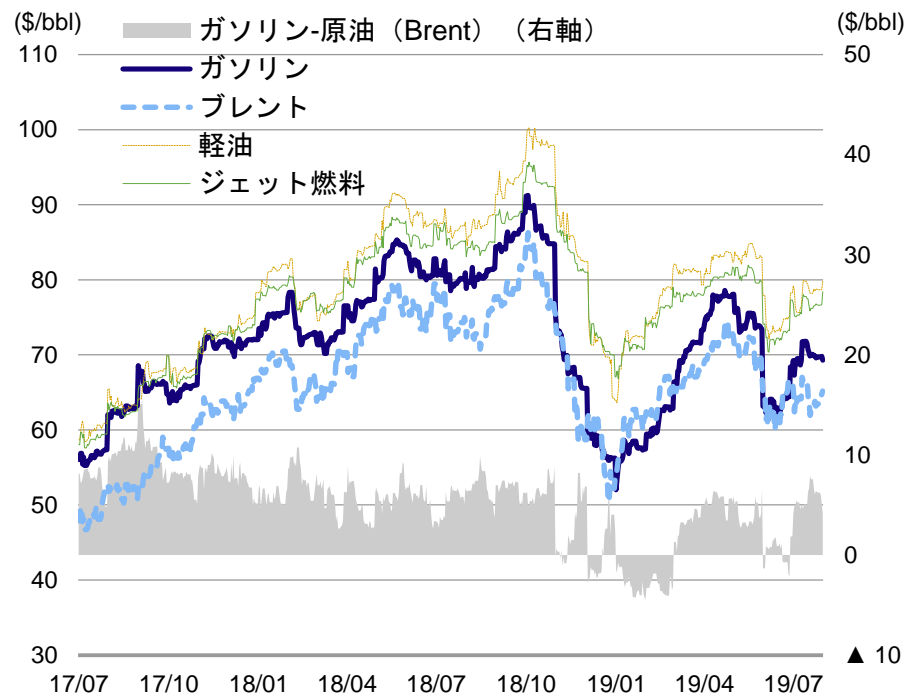
- シンガポール市場におけるガソリン価格及びマージンは低水準で推移し国内外のガソリンマージン差は高水準で推移
 - 国内はマージンが高水準で推移する一方、海外でのマージンは近年の供給過剰の影響により低水準
 - シンガポール市場におけるガソリン価格は、一時原油価格を下回る水準で推移したものの、足下はアジア各地の製油所定修等の影響もあり、原油価格を上回る水準で推移
- 今後も供給過剰が継続し、シンガポール市場におけるガソリンマージンは低水準を維持して推移する可能性

国内外のガソリンマージン差



(出所) TOCOM、Bloombergより、みずほ銀行産業調査部作成

シンガポール市況におけるガソリン価格の推移

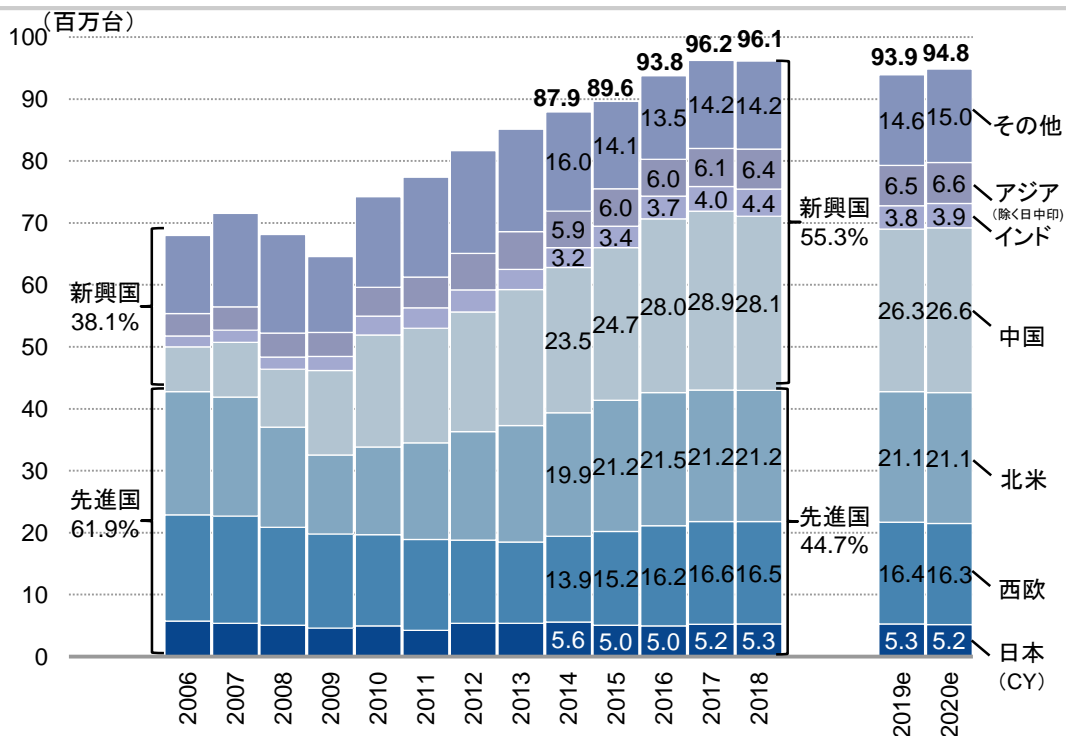


(出所) Bloombergより、みずほ銀行産業調査部作成

【グローバル需要】米欧の微減、中国・インドの減少により2年連続での減少を予想

- 2019年の世界自動車販売台数は93.9百万台(前年比▲2.3%/前回予想比▲2.2百万台)と減少を予想
 - 米国・欧州が微減の中、中国は排ガス規制強化前の買い控え等で減少、インドではオートローンの審査厳格化等により減少を見込む
- 2020年の世界自動車販売台数は94.8百万台(前年比+1.0%)と増加を予想
 - 西欧5カ国は微減、米国は凡そ横ばいの中、新興国市場の回復を見込むものの、インド・中国については直近ピーク時の水準までの回復には時間を要する見通し

世界自動車販売台数推移



(注)2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部による予測(一部実績)

(出所)(一社)日本自動車工業会資料、各国自動車工業会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

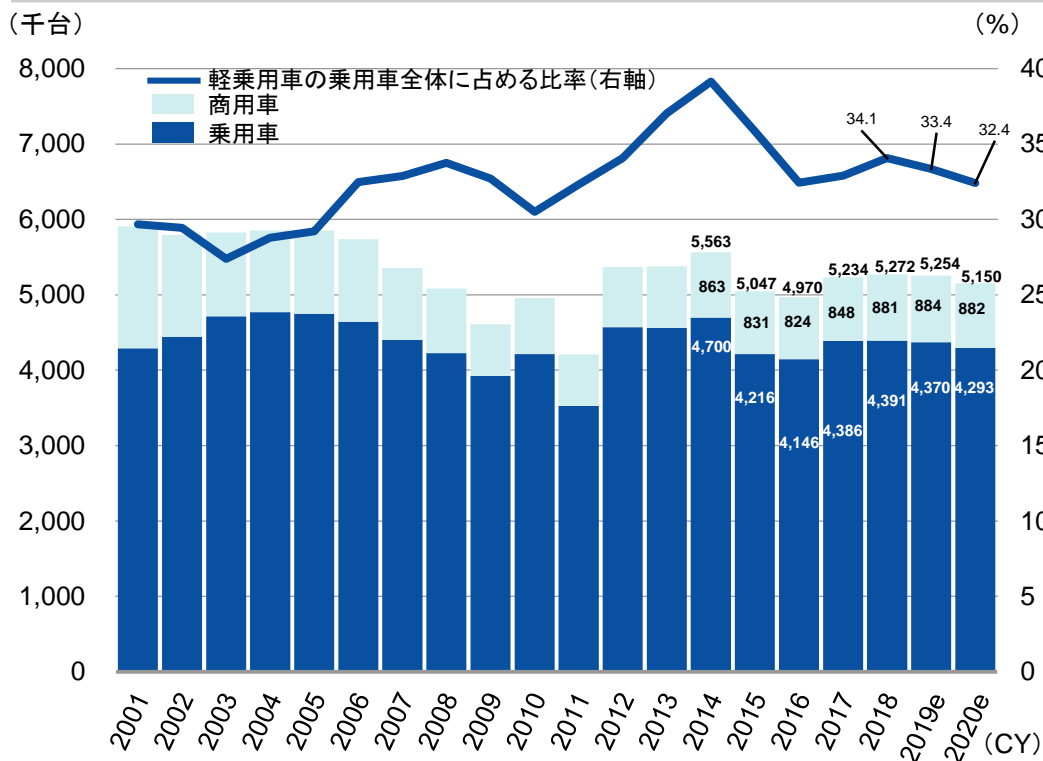
主要国・地域別自動車販売台数推移

| (百万台) | CY 2016 | CY 2017 | CY 2018 | CY 2019e | 前年比(%) |
|---------|---------|---------|---------|----------|--------|
| 日本 | 4.97 | 5.23 | 5.27 | 5.25 | ▲0.4 |
| 中国 | 28.03 | 28.88 | 28.08 | 26.26 | ▲6.5 |
| インド | 3.67 | 4.02 | 4.40 | 3.77 | ▲14.3 |
| ASEAN 5 | 3.04 | 3.20 | 3.43 | 3.42 | ▲0.2 |
| 米国 | 17.86 | 17.55 | 17.66 | 17.55 | ▲0.6 |
| 西欧5カ国 | 12.71 | 13.03 | 12.99 | 12.83 | ▲1.2 |
| ロシア | 1.61 | 1.78 | 2.01 | 2.00 | ▲0.6 |
| ブラジル | 2.05 | 2.24 | 2.57 | 2.80 | +9.1 |

【内需】 増税前駆け込み需要は、過去の増税時と比べ限定的なものとなる見込み

- 2019年の国内自動車販売台数は5,254千台(前年比▲0.3%/前回予想比▲29千台)と微減を予想
 - 消費増税前の駆け込み需要は自動車税等の見直しにより、2014年の消費増税時と比較し限定的となる見込み
 - 軽自動車は検査不正問題等から販売が減少しており、乗用車の販売に占める割合も低下する見込み
- 2020年は前年の消費増税が下押し要因となり、5,150千台(前年比▲1.8%)と減少を予想

国内自動車販売台数推移



車種別 国内自動車販売台数実績(四半期別)

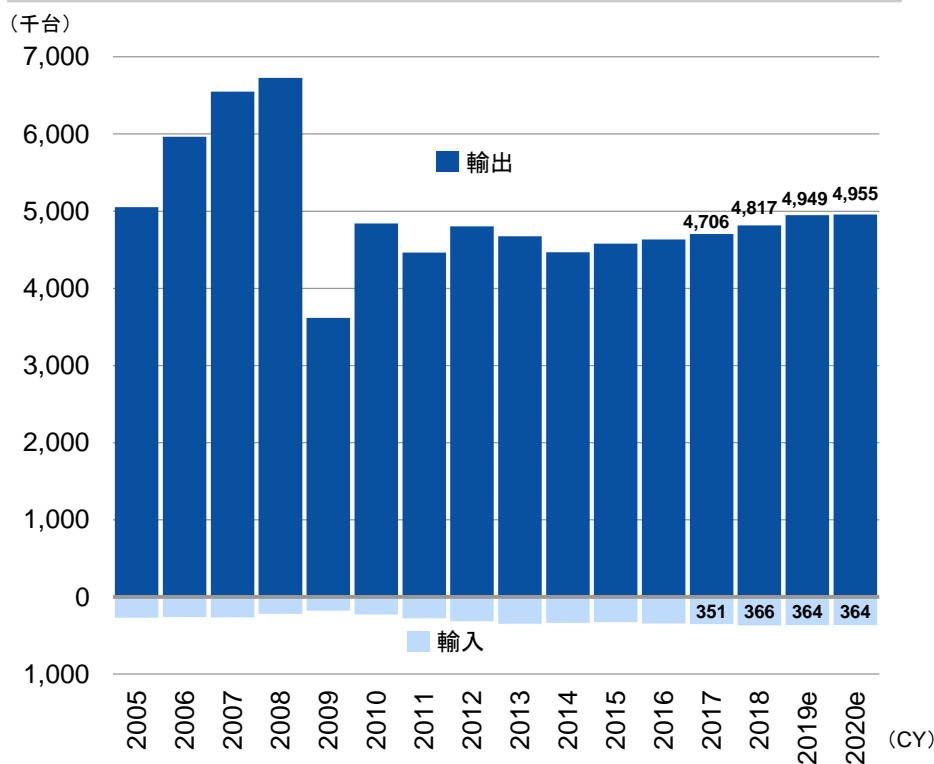
| 年 | 四半期 | 国内自動車販売台数実績(千台) | | | | 前年同期比 (%) |
|-------|--------|-----------------|---------|-----|-------|-----------|
| | | 乗用車 (登録車) | 乗用車 (軽) | 商用車 | 合計 | |
| 2016年 | 1-3月 | 797 | 447 | 227 | 1,470 | ▲6.9 |
| | 4-6月 | 627 | 262 | 188 | 1,077 | ▲1.9 |
| | 7-9月 | 705 | 320 | 205 | 1,229 | ▲0.2 |
| | 10-12月 | 673 | 316 | 205 | 1,194 | 4.9 |
| 2017年 | 1-3月 | 901 | 440 | 237 | 1,578 | 7.3 |
| | 4-6月 | 677 | 329 | 199 | 1,205 | 11.8 |
| | 7-9月 | 713 | 353 | 212 | 1,278 | 4.0 |
| | 10-12月 | 652 | 322 | 200 | 1,174 | ▲1.7 |
| 2018年 | 1-3月 | 854 | 450 | 237 | 1,541 | ▲2.3 |
| | 4-6月 | 648 | 340 | 204 | 1,192 | ▲1.1 |
| | 7-9月 | 710 | 365 | 216 | 1,291 | 1.0 |
| | 10-12月 | 683 | 341 | 225 | 1,248 | 6.3 |
| 2019年 | 1-3月 | 836 | 440 | 252 | 1,528 | ▲0.8 |
| | 4-6月 | 660 | 349 | 216 | 1,225 | 2.8 |

(注)2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部による予測
(出所)(一社)日本自動車工業会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【輸出入・国内生産】 輸出増加、内需微減により2019年の国内生産は微増を予想

- 2019年の輸出は、米国・欧州向けの増加を背景に、4,949千台(前年比+2.7%/前回予想比+51千台)を予想
 - 2020年は米国のSUV等の底堅い需要、アジア・中東向けの増加により増加トレンドの継続を予想
- 2019年の国内生産は、内需が減少するものの、輸出が増加することで9,839千台(前年比+1.1%/前回予想比+18千台)を予想
 - 2020年の国内生産は、輸出の増加を内需の減少が上回ることによって微減を予測

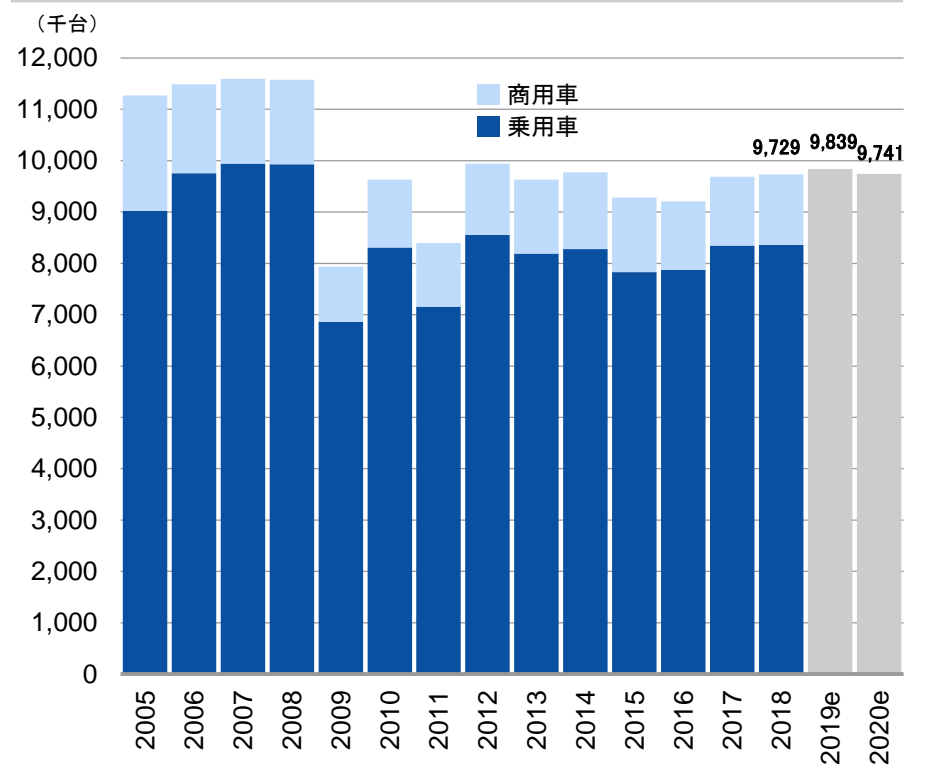
国内自動車輸出・輸入台数推移



(注)2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部による予測

(出所)(一社)日本自動車工業会、日本自動車輸入組合資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内自動車生産台数推移



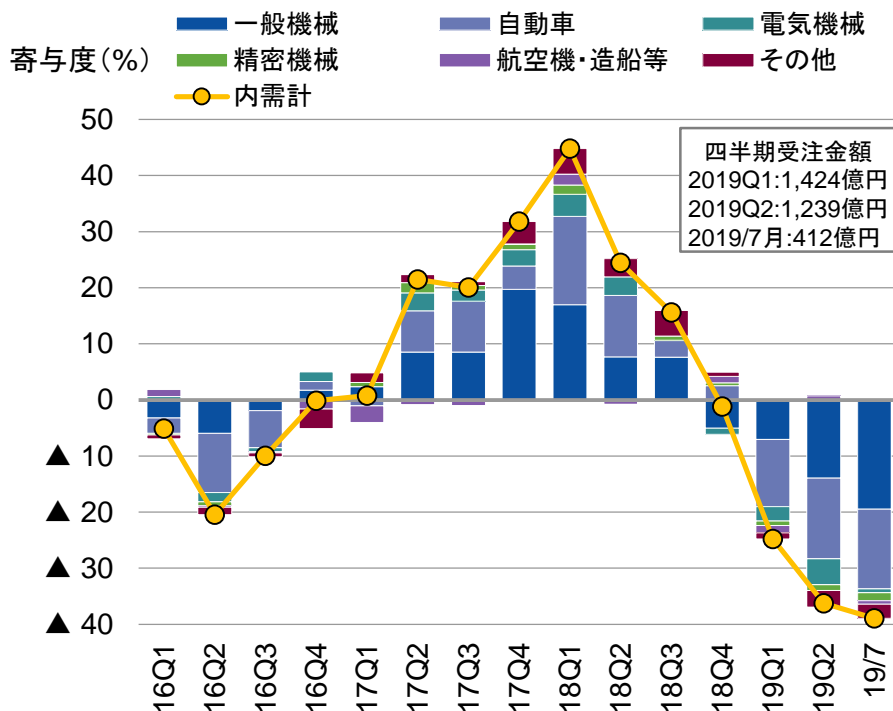
(注)2019年及び2020年はみずほ銀行産業調査部による予測

(出所)(一社)日本自動車工業会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

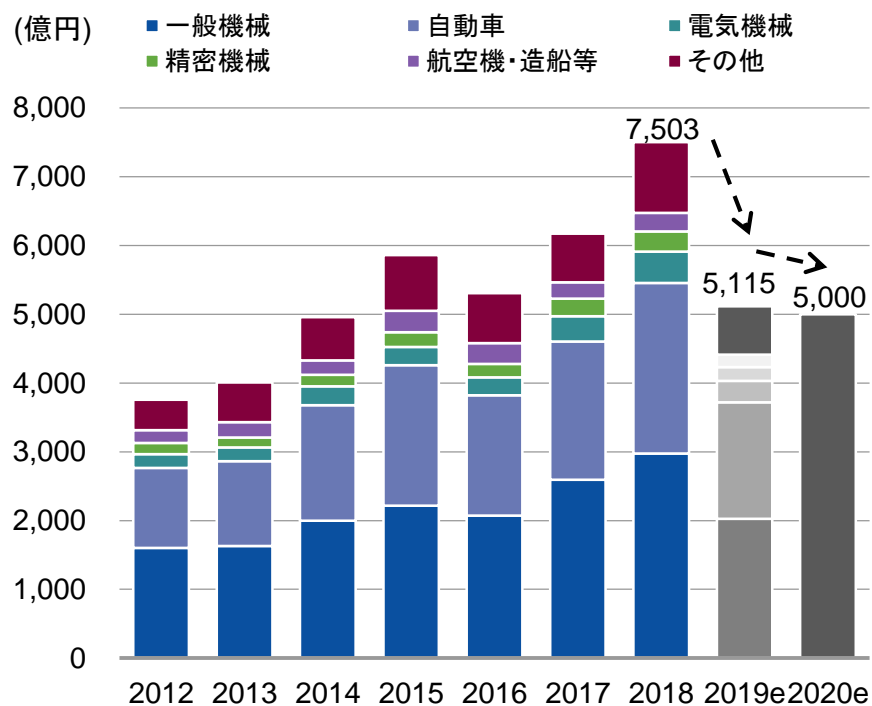
【内需】 2019年の内需は前年比減少で着地する見通し

- 2019年1～7月の日本企業の国内受注額は、3,075億円(前年同期比▲31.8%)に減少
 - 一般機械や自動車、電気機械などの主要産業全般で縮小傾向
- 2019年は5,115億円(前年比▲31.8%／前回予想比▲1,125億円)、2020年は5,000億円(前年比▲2.2%)と予想
 - 一般機械や自動車、半導体などの主要産業の設備投資は、一巡した模様
 - 加えて、米中貿易摩擦や日米通商交渉による影響の不透明感を背景に、国内の設備投資抑制の懸念もあり

国内受注の業種別実績(業種別寄与度)



業種別受注額推移(国内)



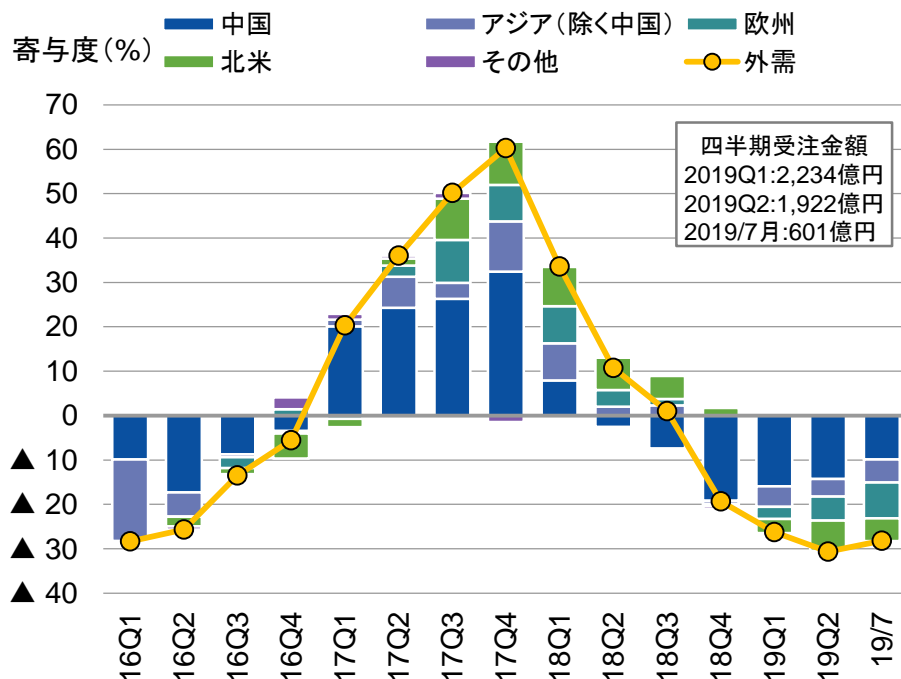
(出所)日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

(注)2019年、2020年はみずほ銀行産業調査部予想 (CY)
 (出所)日本工作機械工業会開示資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

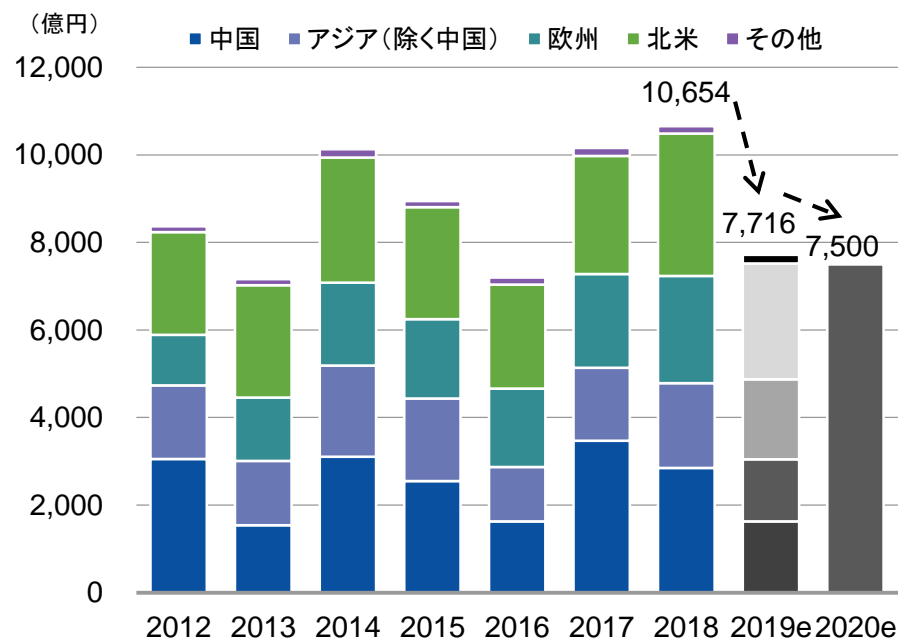
【グローバル需要】 2019年の外需は主要地域全般で縮小傾向

- 2019年1～7月の日本企業の海外受注実績は、4,757億円(前年同期比▲28.4%)に減少
 - 中国のみならず、北米・欧州の主要地域で受注は減少傾向
- 2019年は7,716億円(前年比▲27.6%/前回予想比▲1,318億円)、2020年は7,500億円(前年比▲2.8%)と予想
 - 中国市場は、自動車販売の減速やスマホなどの通信機器関連の投資減少を主因に縮小する見通し
 - 北米市場は、自動車販売の減速に伴う投資の手控えや航空機・半導体関連投資の一巡により減少を予想
 - 欧州市場は、Brexitの先行き不透明感を背景に、自動車を中心に設備投資の手控えが続く見通し
 - 今後、円高が進めば、外需はさらに冷え込む懸念も

外需地域別受注額推移(地域別寄与度)



外需地域別受注額推移



(注)2019年、2020年はみずほ銀行産業調査部予想

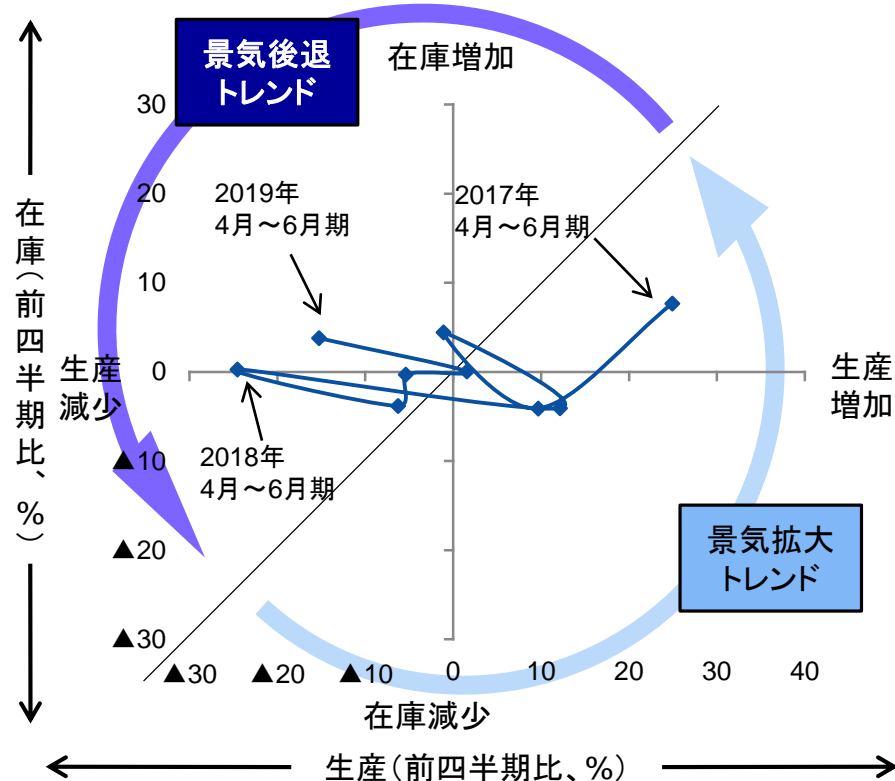
(出所)日本工作機械工業会開示資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所)日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【在庫、価格】 受注減少により、生産は減少する見通し

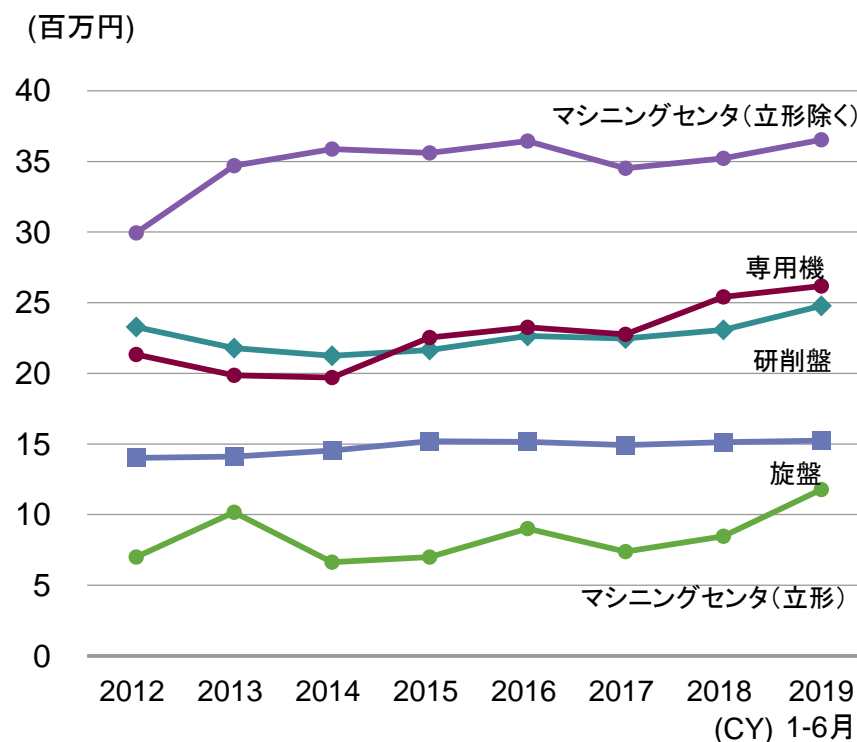
- 2019年4～6月期の生産は前四半期比▲15.3%、在庫は同+3.8%で推移
 - 受注減少により、受注残が減少傾向。加えて、今後の受注見通しの不透明感から生産は減少する見通し
- マシニングセンタや専用機の販売単価は上昇傾向。今後、適正水準で落ち着く見通し
 - スマホ製造向け低価格機種の販売減少及び、前年受注好調時の高採算案件の選別受注の影響は一過性

工作機械在庫循環図(四半期)



(出所) 経済産業省「生産動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

機種別価格推移

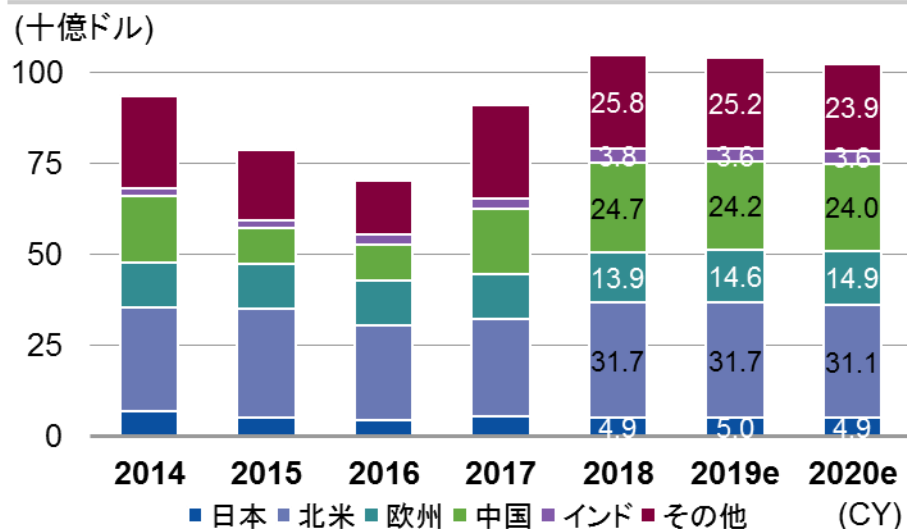


(出所) 経済産業省「生産動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 米国は底堅い一方で、中国は実需を上回る中資系の拡販が進行

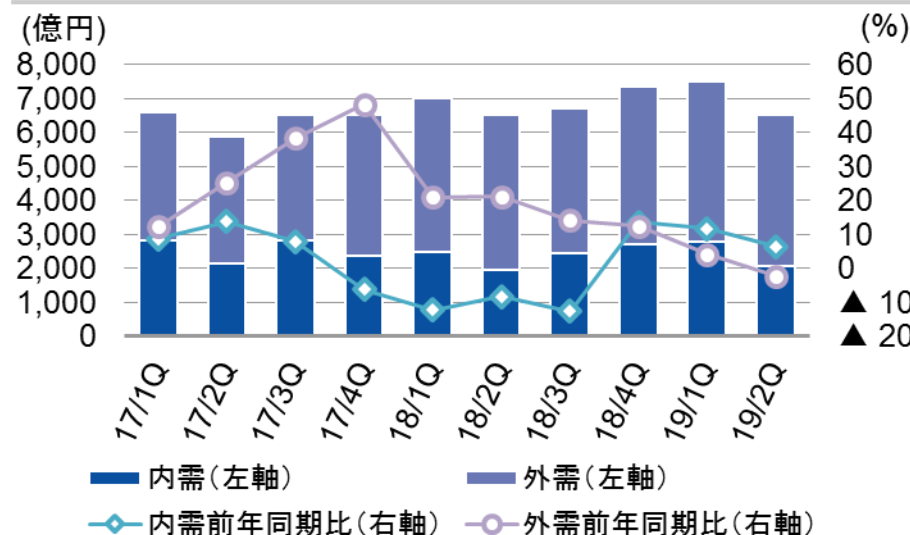
- 2019年のグローバル需要は、増加トレンドから一転して微減となる見通し(前年比▲0.6%/前回予想比+0.5%Pt)
 - 北米はインフラ更新投資や住宅投資向け需要により底堅い一方で、中国は、2018年末より減速がみられたものの、政府支援を見越した中資系の積極的な拡販によって減少幅は限定的と予想
 - 国内需要は環境規制に伴う駆け込み需要の反動減から回復し、前年比微増
- 2020年のグローバル需要は、2019年に続いて微減を予想(前年比▲1.8%)
 - 北米の需要が微減に転ずるとともに、中国およびインドネシアをはじめとした新興国需要も減少
 - 国内需要は2019年並みを予想

建設機械販売額推移(世界・年次)



(注)対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホーローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテラントラッククレーン、クローラーローダー、モータースクレーパー
(出所)Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

建設機械出荷額推移(日本・四半期)

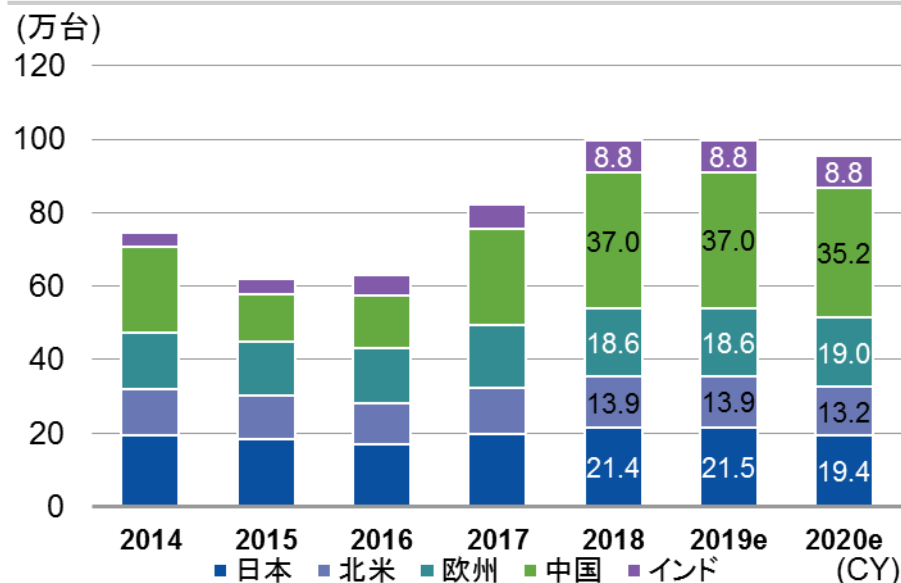


(注)対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破碎機、その他建設機械、補給部品
(出所)(社)日本建設機械工業会HPより、みずほ銀行産業調査部作成

【供給】 グローバル生産は中国や北米の需要向けに高水準な生産量が維持される

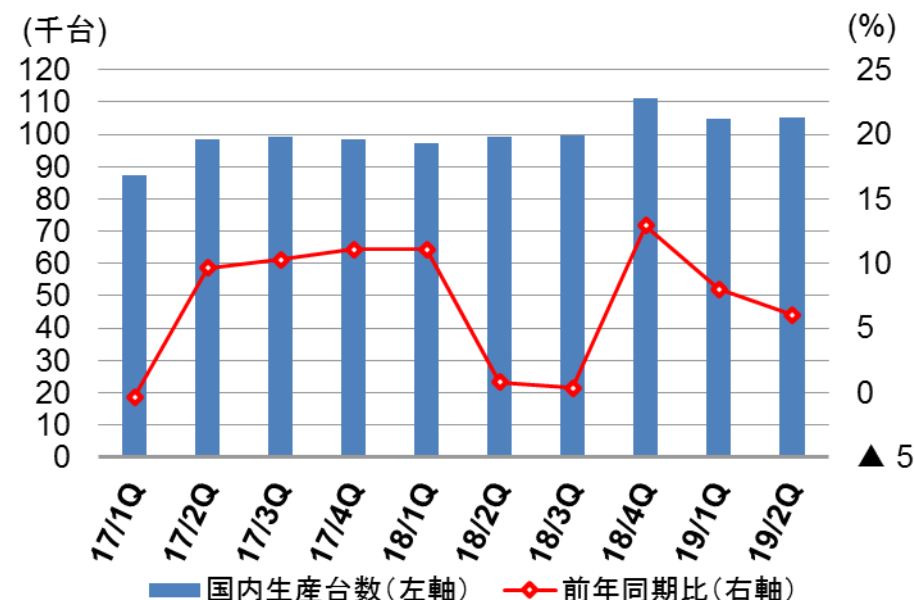
- 2019年のグローバル生産台数は、需要微減の一方で概ね横ばいを見込む(前年比+0.1%/前回予想比+3.3%Pt)
 - 北米、中国市場において、高水準な生産が維持されるために在庫が積みあがる可能性も
 - 国内生産は、上期内需向け生産が堅調に推移したことから、通年では前年比微増を予想
- 2020年のグローバル生産は、需要の減少に伴う在庫の積みあがりにより、減少に転じる(前年比▲4.3%)
 - 国内生産は、北米向けの輸出分を中心に減産

建設機械生産台数推移(世界・年次)



(注)対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテラントラッククレーン、クローラーローダー、モータースクレーパー
 (出所)Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

建設機械生産台数推移(日本・四半期)

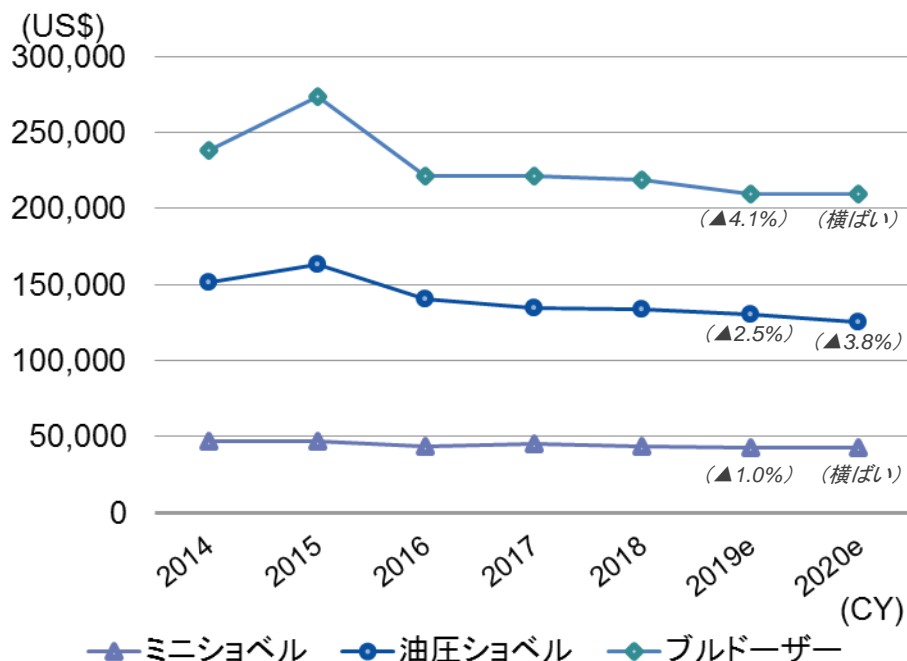


(注)対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧プレカ破碎機、その他建設機械
 (出所)(社)日本建設機械工業会HPより、みずほ銀行産業調査部作成

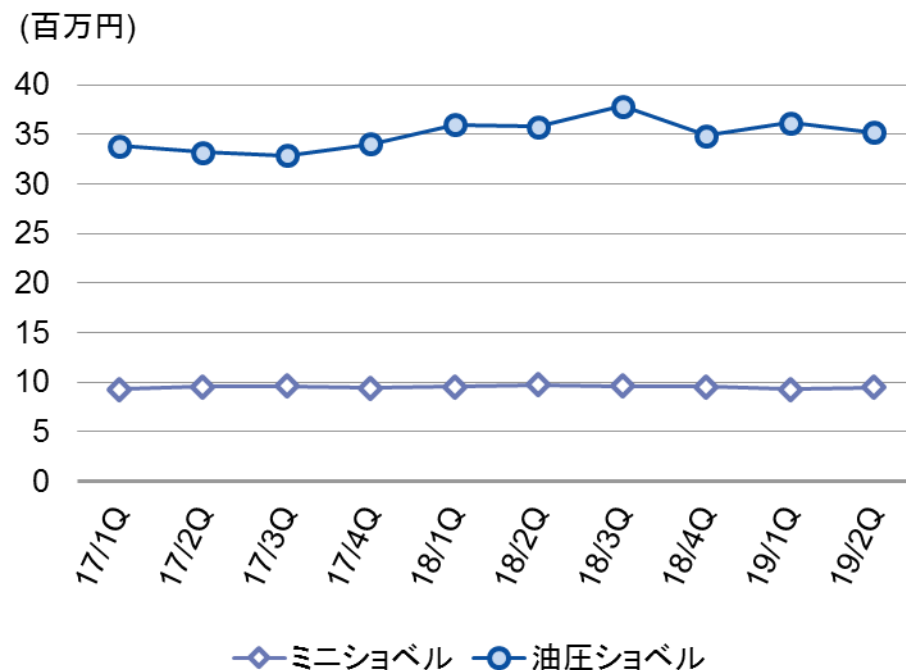
【市況】 中資系の拡販により、2019年後半から価格の低下が見込まれる

- 2019年の建設機械の主要機種種の価格は、中国内における中資系企業の過剰な拡販による下落を見込む
 - 中国市場はインフラ投資を見込み、中資系メーカーが値下げと販売金融を前提に拡販
- 2020年は各国で減産を見込むものの、北米、中国の2大市場で在庫が積み上がるため、価格の上昇は期待できない

主な建設機械の販売価格推移(世界・年次平均)



主な建設機械の販売価格推移(日本・四半期平均)



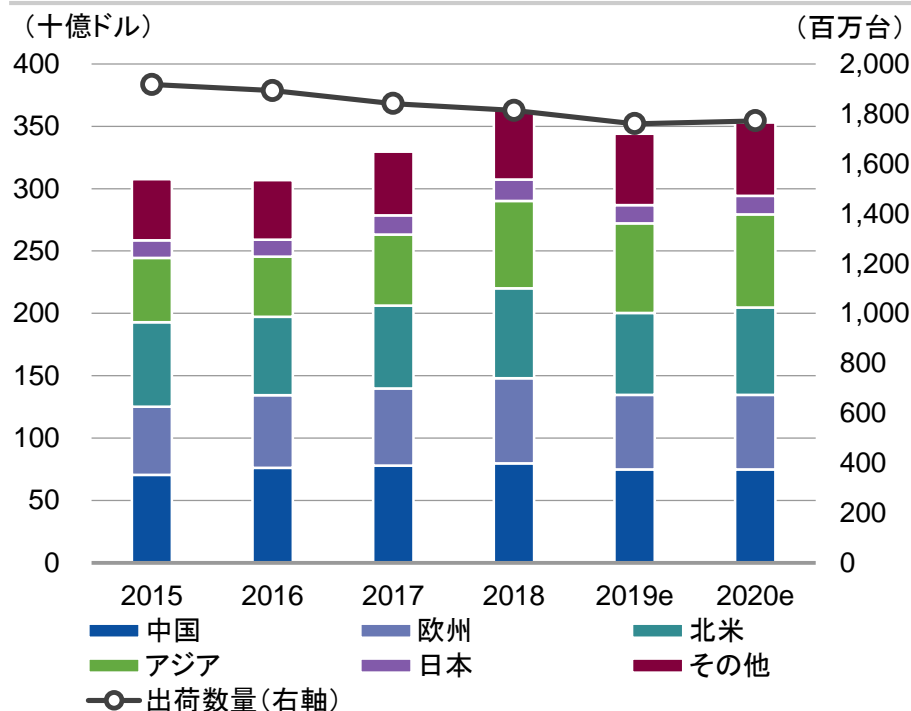
(注)カッコ内は前年対比伸び率
 (出所)Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、
 みずほ銀行産業調査部作成

(出所)経済産業省「生産動態統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成

【携帯電話】 2019年はボトム期、2020年は買い替え促進が進むかが鍵

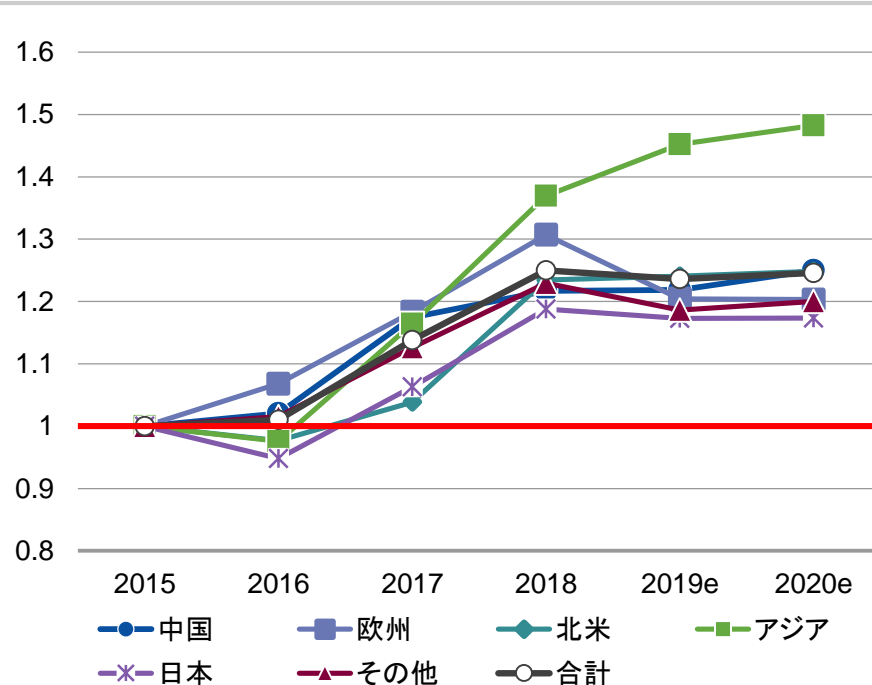
- 2019年の出荷額は3,440億ドル(前年比▲5.4%)とマイナス成長の見通し
 - 中国を中心としたスマホ普及国における普及一巡や、貿易摩擦等を背景とした販売環境悪化等による市場縮小を想定
- 2020年の出荷額は3,531億ドル(前年比+2.7%)と増加する見通し
 - 5G対応等を背景とした買替促進がスマホ普及国の数量、単価の減少トレンド底打ちの契機となることに期待

世界携帯電話市場規模推移



(注) 棒グラフは携帯電話全体の出荷額推移
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

エリア別携帯電話販売単価推移(指数)

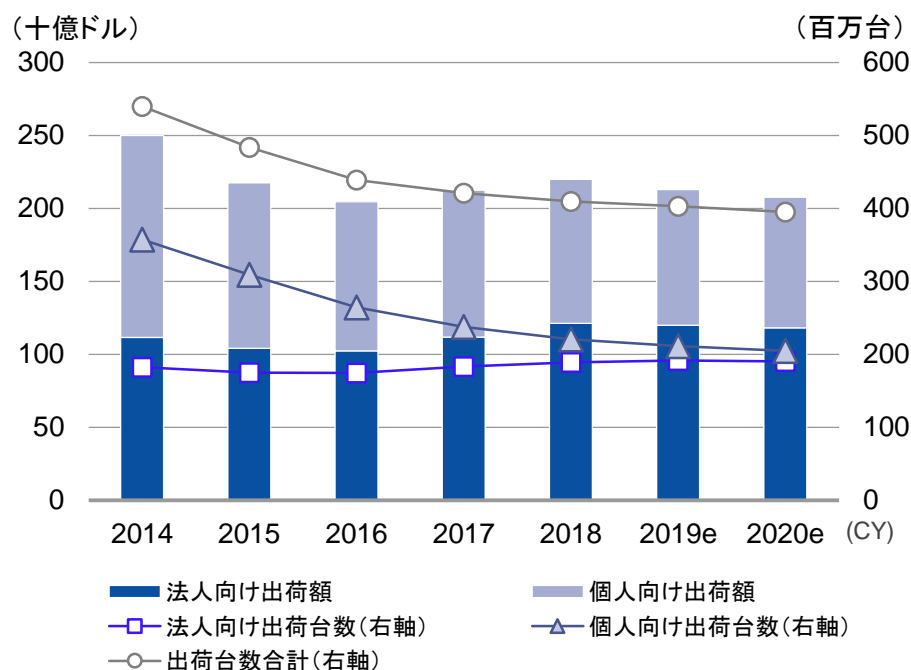


(注) グラフは、2015年販売単価を1とした場合の各年の指数推移
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【PC・タブレット】 OS切り替え需要が下支えするも法人・個人共に縮小が続く

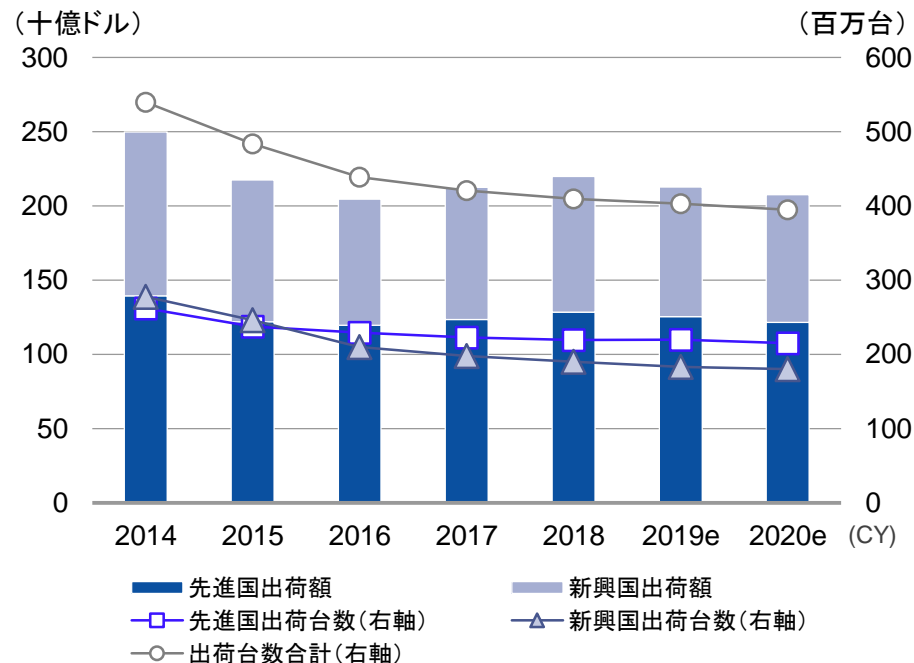
- 2019年の出荷額は2,128億ドル(前年比▲3.2%)と減少が続く見込み
 - 法人向けはOS切り替え需要が出荷台数を下支えするも、世界経済の減速に相殺され微減となる見込み
 - 個人向けは引き続き高い単価水準ながら、出荷台数減少によって全地域で縮小トレンドが継続
- 2020年の出荷額は2,076億ドル(前年比▲2.4%)と引き続き市場縮小を予想
 - 法人向けでは2020年のWindows7サポート終了に向けた更新需要が期待できるが、世界経済の一層の冷え込みから縮小が続く予想。個人向けも台数が下げ止まらず市場縮小が続く見通し

世界PC・タブレット販売先別市場規模推移



(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

(ご参考) 世界PC・タブレット地域別市場規模推移

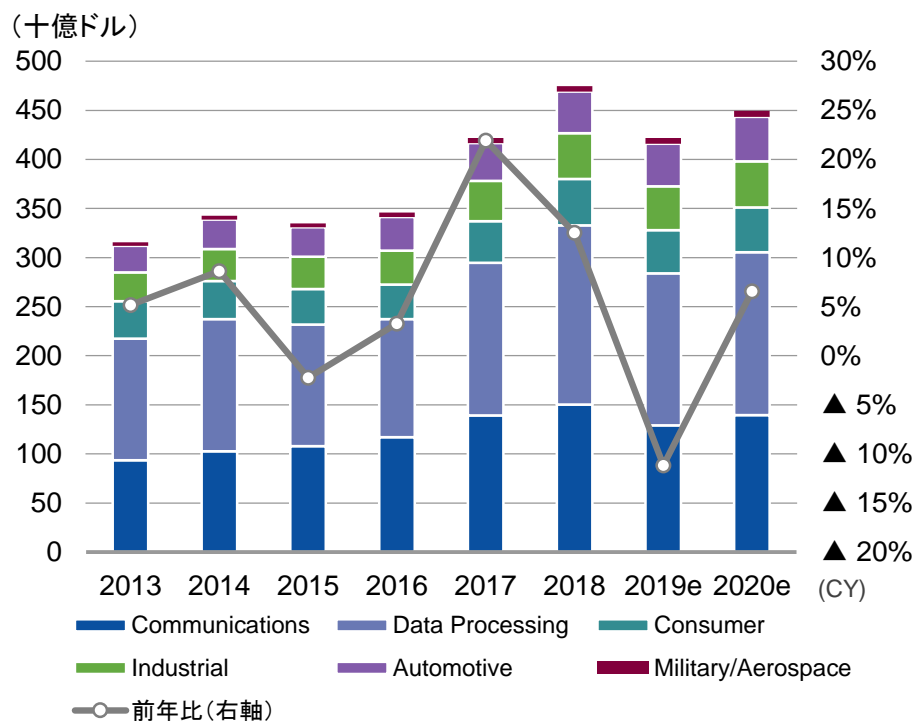


(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【半導体】 供給絞り込みによる需給逼迫に需要回復が続けば上昇局面入りへ

- 2019年の出荷額は4,217億ドル(前年比▲11.2%／前回予想比▲90億ドル)とリーマンショック以上の大幅減を予想
— 半導体メーカーの想定を上回る需要低迷により需給が引き締まらず、在庫調整に遅れ
- 2020年の出荷額は4,494億ドル(前年比+6.6%／前回予想比▲245億ドル)とプラス成長に転じると見込む
— 供給絞り込みによって在庫調整が進展すると想定。スマホの高機能化、データセンタ投資の回復に期待

世界半導体市場規模推移 (出荷額)



(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

アプリケーション別市場成長率

(CY)

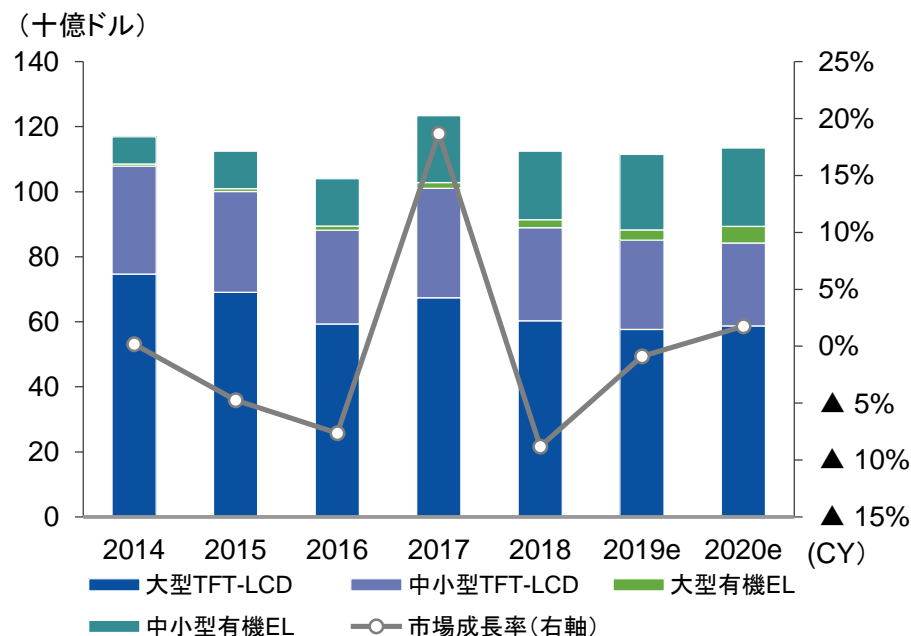
| 分類 | 主要なアプリケーション | 2014-2018 CAGR | 2019e 前年比 | 2020e 前年比 |
|---------------------|---------------------------------|----------------|-----------|-----------|
| Communications | 携帯電話、基地局 LAN、モデム、ルーター | +10.0% | ▲ 14.2% | +8.1% |
| Data Processing | PC、タブレット、事務機、サーバー | +7.9% | ▲ 15.1% | +7.1% |
| Consumer | TV、DVD、ゲーム機 ウェアラブル機器等 | +5.2% | ▲ 6.9% | +3.4% |
| Industrial | 製造システム、医療機器、セキュリティ、エネルギー管理システム等 | +9.1% | ▲ 4.0% | +5.6% |
| Automotive | 自動車 | +9.0% | +2.7% | +4.6% |
| Military/Aerospace | 飛行機、ドローン、レーダー ミサイル、宇宙船関連システム等 | +9.5% | +0.7% | +3.5% |
| Total Semiconductor | | +8.5% | ▲ 11.2% | +6.6% |

(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【ディスプレイ】 LCDからOLEDの流れが一層加速する

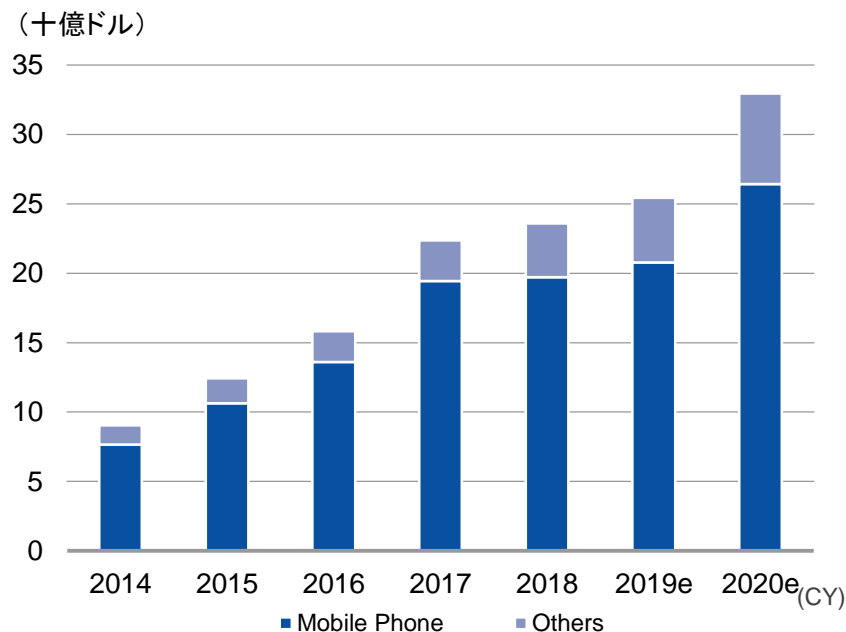
- 2019年の出荷額は1,115億ドル(前年比▲0.9%)と2年連続で減少する見通し
 - LCD市場はTV向けは供給過剰による単価下落が継続、スマホ向けはOLEDの裾野拡大により減少
 - OLED市場は、スマホ向けで採用が進み、TV向けは生産能力がボトルネックとなる
- 2020年の出荷額は1,134億ドル(前年比+1.8%)と、低位ながら3年ぶりのプラス成長を見通す
 - LCD市場は、スマホ向けは数量減少、TV向けは供給過剰による単価下落が継続、全体として減少を見込む
 - OLED市場は、スマホ向けは高単価製品の採用拡大、TV向けは生産能力の増強により拡大を見通す

世界主要FPD市場規模推移(出荷額)



(注) TFT-LCD: Thin Film Transistor Liquid Crystal Display (TFT液晶)
 (出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

世界OLED市場規模推移(出荷額)

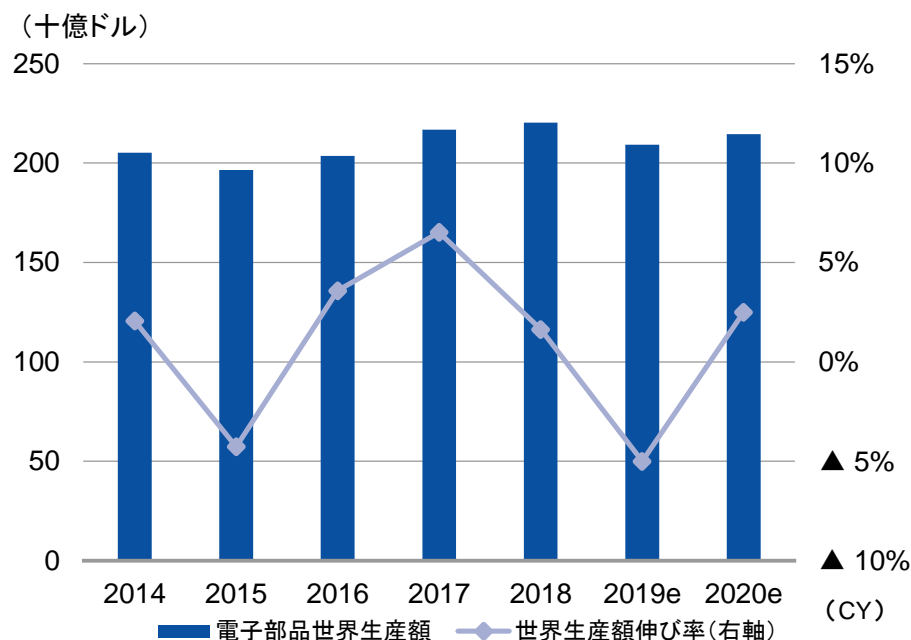


(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【電子部品】アプリケーションの需要不振によりマイナス圏に転落

- 2019年の生産額は2,093億ドル(前年比▲5.0%)と2015年以来のマイナス成長となる見通し
 - 主要用途である携帯電話や自動車の市場不振の影響が大きく前年比減少と見込む
- 2020年の生産額は2,145億ドル(前年比+2.5%)と微増となる見通し
 - 携帯電話や自動車の市場下げ止まりを想定、さらに5G導入や車の電動化・電装化等による搭載員数増加に期待

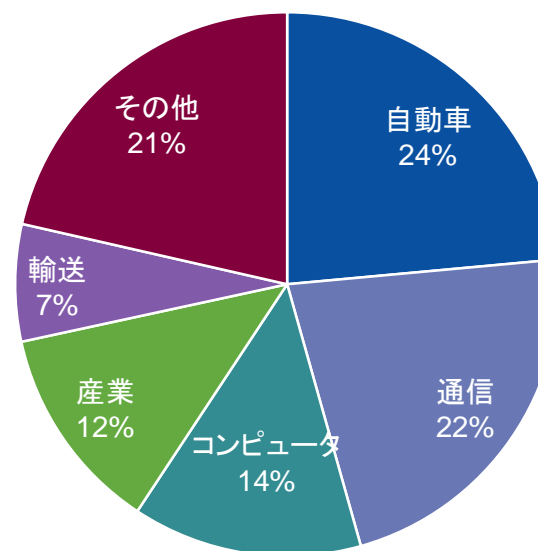
世界電子部品市場規模推移



(注) 電子部品の内訳は受動部品(コンデンサ、コイル、抵抗器等)、接続部品(コネクタ、スイッチ等)、変換部品(小型モータ、センサ、アクチュエータ、音響部品等)、その他(電源、高周波製品等)

(出所) 電子情報技術産業協会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

(ご参考) 電子部品(コネクタ)の用途別シェア



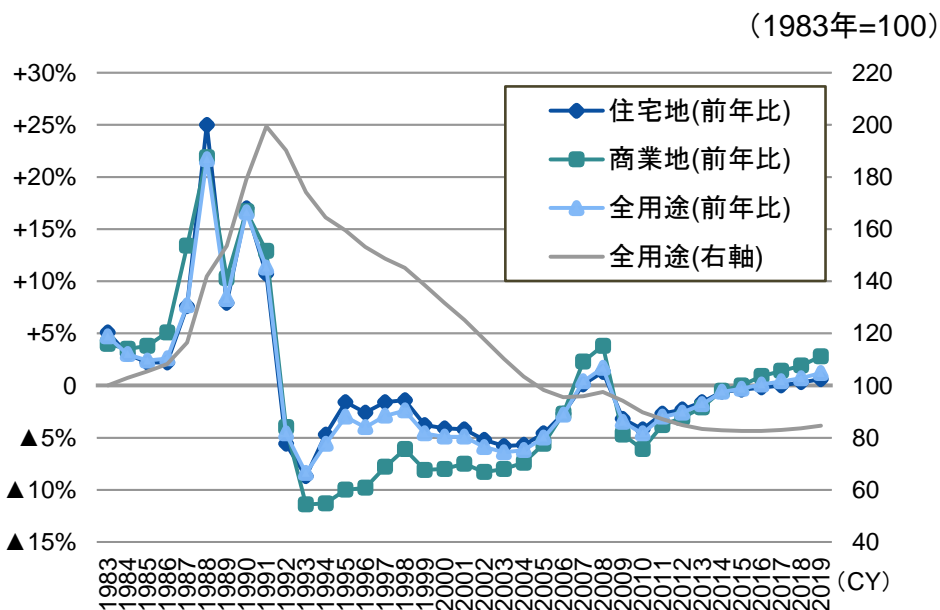
(注) 2018年コネクタ出荷額の用途別シェア

(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【地価】 主要都市を中心に緩やかな上昇基調が続く

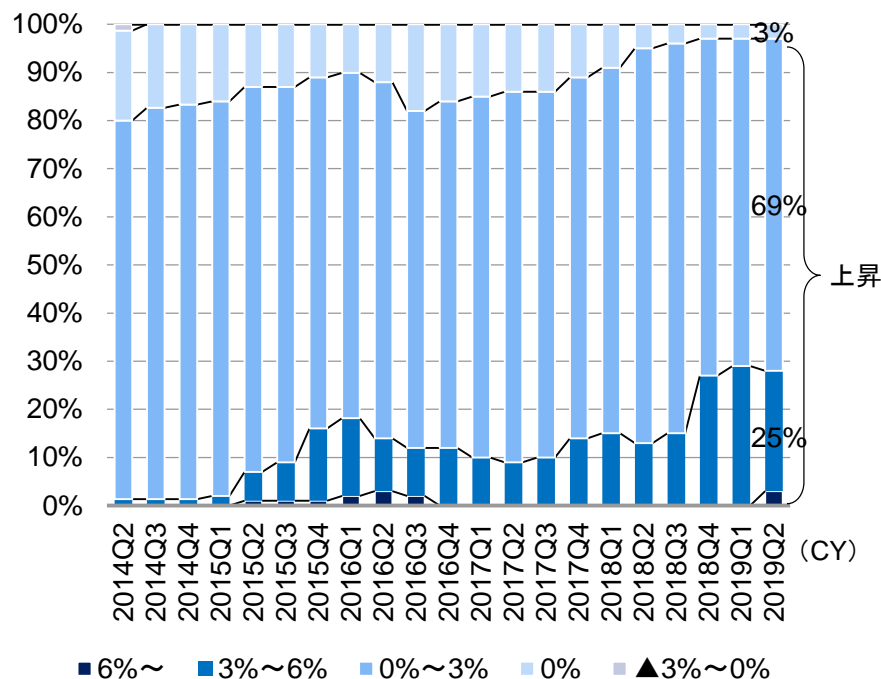
- 2019年(1月1日時点)の公示地価(全用途)は、前年比+1.2%となり、4年連続で上昇
 - 訪日外国人の購買・宿泊需要等、好調なオフィス市況や再開発事業の進展がけん引
 - 金融緩和等による良好な資金調達環境と相俟って不動産投資意欲は引き続き強く、当面は緩やかな上昇が継続
- 2019年4~6月における主要都市の地価は、全体の9割以上の地点で上昇。今後も緩やかな上昇が続くと予想

公示地価の長期推移



(出所)国土交通省「地価公示」より、みずほ銀行産業調査部作成

主要都市(三大都市圏・地方中心都市等)の地価変動



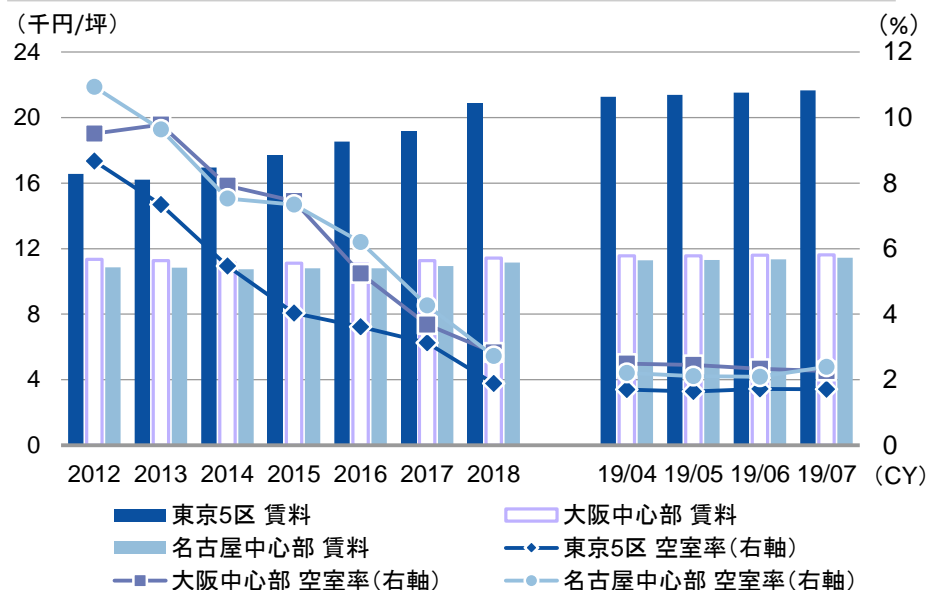
(注)主要都市の地価変動状況(前期比)の内訳

(出所)国土交通省「地価LOOKレポート」より、みずほ銀行産業調査部作成

【オフィス】 東京5区、大阪・名古屋中心部の需給は引き続き堅調な推移

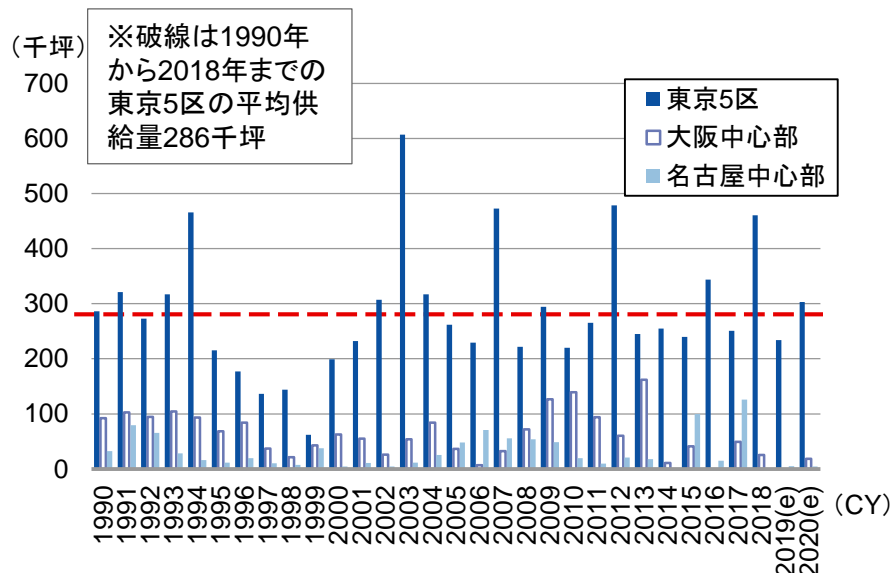
- 2019年のオフィス供給は、東京5区で28棟／234千坪、名古屋中心部で1棟／5千坪を予定
- 東京5区のオフィス需要は底堅く、2019年も空室率・賃料の堅調な推移を予想
 - 従業員の増加や、人材確保を狙った執務環境の整備等の増床ニーズを背景に、引き続き底堅い需要を見込む
- 当面大量供給の予定がない大阪、名古屋中心部においても、空室率・賃料の堅調な推移を予想

エリア別オフィスビル空室率・賃料の推移



(注) 東京5区=千代田・港・中央・新宿・渋谷区、大阪中心部=梅田・淀屋橋・本町・船場・心斎橋・難波・新大阪地区、名古屋中心部=名駅・伏見・栄・丸の内地区
 (出所) 両図表とも三鬼商事公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

東京5区、大阪・名古屋中心部のオフィスビル供給推移



※破線は1990年から2018年までの東京5区の平均供給量286千坪

【住宅】 新設住宅着工戸数は概ね横ばいでの推移

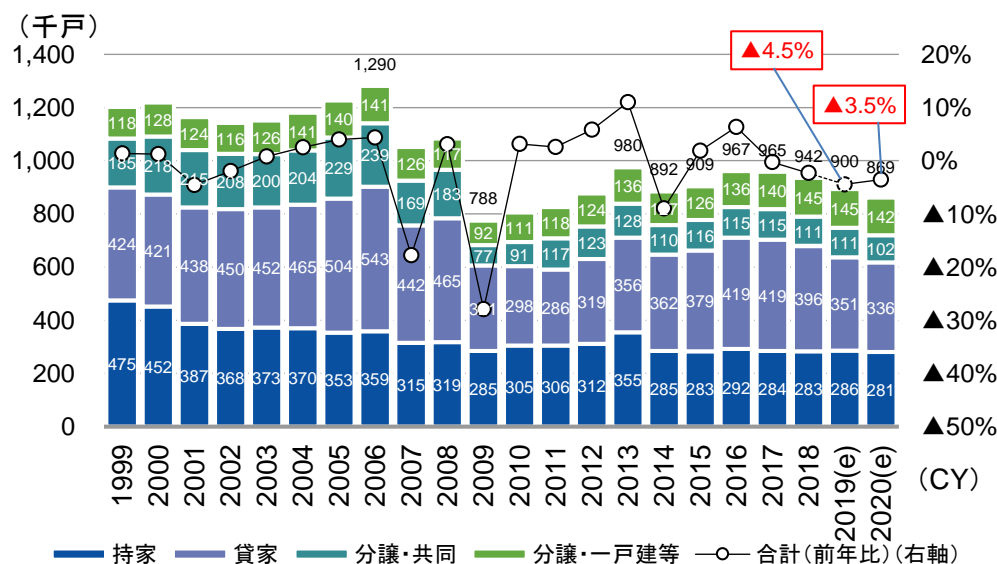
- 2019年4～6月の新設住宅着工戸数は、234千戸（前年同期比▲4.7%）
 - 前回の消費税増税時と比べて駆け込み需要は限定的だが、持家や分譲戸建では好調を継続
 - 一方、貸家はアパートローン審査厳格化等の影響が継続しており、同▲14.9%と減少
 - マンションは、2019年4～6月の着工が同▲13.0%と大幅に減少
- 2019年の新設住宅着工戸数は900千戸（前年比▲4.5%）、2020年は869千戸（同▲3.5%）を予想
 - 増税前の駆け込み需要は前回増税時と比べて軽微にとどまっていることから、増税後の反動減も小さいと予想
 - 分譲マンション・戸建は微減にとどまるも、貸家のマイナス基調が継続

2019年の新設住宅着工戸数

| 2019年 | 新設住宅着工戸数(千戸) | | 前年同期比 | |
|---------|--------------|----------|--------|----------|
| | 4～6月 | 累計(1～6月) | 4～6月 | 累計(1～6月) |
| 合計 | 234 | 449 | ▲4.7% | ▲0.2% |
| 持家 | 79 | 144 | +9.6% | +8.6% |
| 貸家 | 86 | 167 | ▲14.9% | ▲11.3% |
| 分譲・共同 | 28 | 60 | ▲13.0% | +9.0% |
| 分譲・一戸建等 | 40 | 78 | +2.3% | +5.6% |

(出所)国土交通省「住宅着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

新設住宅着工戸数の推移と予測



(出所)国土交通省「住宅着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

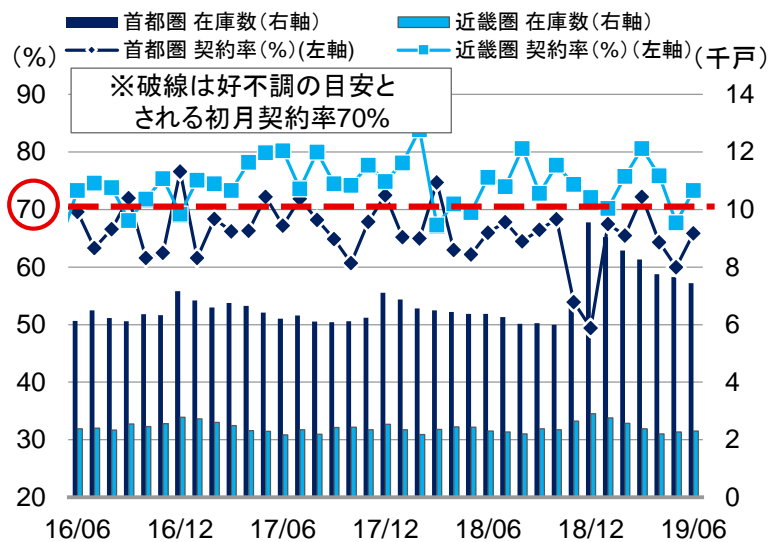
【住宅】 分譲マンション供給戸数は概ね横ばいでの推移

- 2019年4～6月のマンション供給戸数は、首都圏で5.9千戸（前年同期比▲21.1%）、近畿圏が3.7千戸（同▲15.6%）
 - 大規模物件による供給も少なく、特に首都圏では6カ月連続で前年同月を下回っている状況
 - 2018年12月に急増した在庫の販売に注力したことも、新規供給戸数が低調であることの一因
- 2019年の供給戸数は78千戸程度と、前年比▲2.8%の微減を予想
 - 引き続き、在庫の販売状況や消費増税後の反動減を踏まえた慎重な供給姿勢が継続すると見込む
 - 2019年下期から始まる、オリンピック選手村マンションの供給も段階的に行われる予定

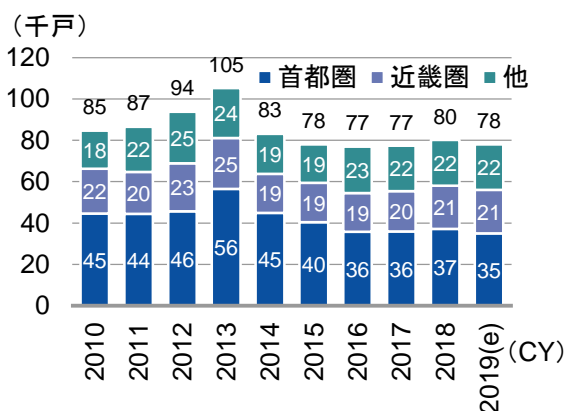
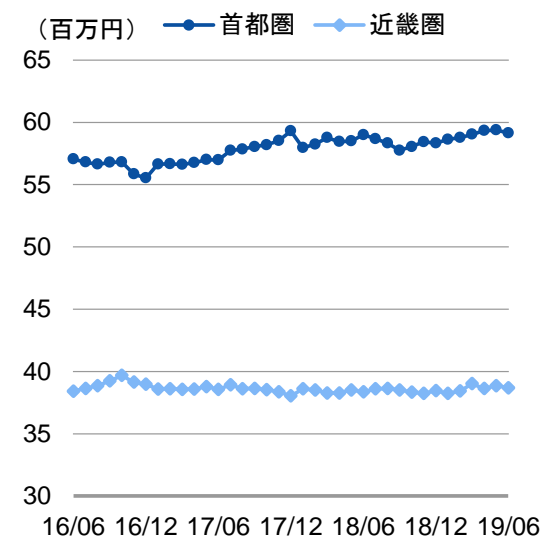
分譲マンション供給戸数の推移

| 2019年 | 供給戸数(千戸) | | 前年比 | |
|-------|----------|-------------|---------|-------------|
| | 4～6月 | 年初来累計(1～6月) | 4～6月 | 年初来累計(1～6月) |
| 首都圏 | 5,886 | 13,436 | ▲ 21.1% | ▲ 13.3% |
| 近畿圏 | 3,740 | 7,514 | ▲ 15.6% | ▲ 17.3% |

初月契約率と在庫数の推移



新築マンション価格の推移



(出所) 不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

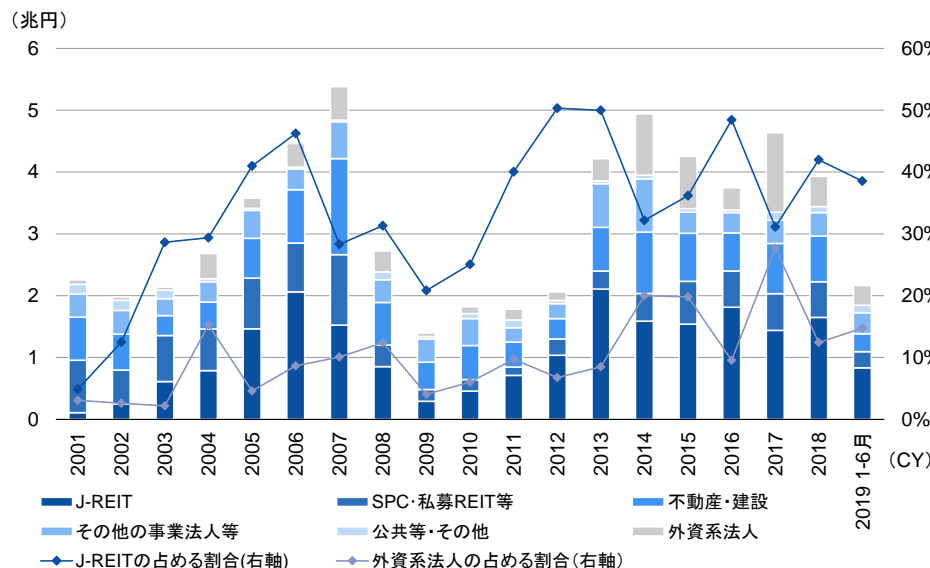
(出所) 不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

(注) 12カ月移動平均
(出所) 不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

【売買】 不動産売買市場は小幅な調整を繰り返しながら堅調に推移

- 2019年1～6月の不動産取引額は約2.1兆円（前年比▲4.9%）
 - その他の事業法人・公共等による取得金額が前年を上回る一方、J-REIT、私募ファンド、外資系法人による取引額は減少
- 期待利回りは、ほぼすべてのアセットタイプ・エリアで横ばい、特に東京エリアは過去最低水準。投資市場の過熱感も指摘され始めている
- 投資家の要求利回りを満たす物件供給が少なくなっていると考えられるものの、投資意欲は旺盛であり、不動産売買市場は小幅な調整を繰り返しながら堅調に推移すると予想

不動産取引額の推移(買主セクター別取引額)



物件タイプ別期待利回りの一覧

| (単位: %) | | 18年4月 | 18年10月 | 19年4月 | (単位: %) | | 18年4月 | 18年10月 | 19年4月 |
|----------------|--|-------|--------|-------|---------------------|--|-------|--------|-------|
| オフィスビル | | | | | 商業店舗(郊外型ショッピングセンター) | | | | |
| 東京(丸の内・大手町) | | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 東京(郊外) | | 5.5 | ↘ 5.4 | 5.4 |
| 大阪(御堂筋) | | ↘ 4.8 | ↘ 4.7 | 4.7 | 大阪 | | ↘ 5.8 | 5.8 | 5.8 |
| 名古屋(名駅) | | ↘ 5.1 | ↘ 5.0 | 5.0 | 名古屋 | | ↘ 6.0 | 6.0 | 6.0 |
| 賃貸住宅(ファミリー) | | | | | ビジネスホテル | | | | |
| 東京(城南) | | ↘ 4.5 | ↘ 4.4 | 4.4 | 東京(JR・地下鉄の主要駅周辺) | | 4.5 | ↘ 4.5 | ↘ 4.4 |
| 大阪 | | ↘ 5.0 | 5.0 | 5.0 | 大阪(JR新大阪駅周辺) | | ↘ 4.9 | ↘ 4.8 | 4.8 |
| 名古屋 | | ↘ 5.3 | ↘ 5.2 | 5.2 | 名古屋(栄地区) | | ↘ 5.4 | ↘ 5.2 | 5.2 |
| 賃貸住宅(ワルーム) | | | | | 物流施設(配送型シングルテナント) | | | | |
| 東京(城南) | | 4.5 | ↘ 4.4 | ↘ 4.3 | 東京(湾岸/江東地区) | | ↘ 4.5 | 4.5 | 4.5 |
| 大阪 | | 5.0 | ↘ 4.9 | 4.9 | 東京(内陸/多摩地区) | | 4.8 | ↘ 4.7 | 4.7 |
| 名古屋 | | ↘ 5.2 | ↘ 5.1 | 5.1 | 大阪(湾岸/大阪港地区) | | 5.0 | 5.0 | 5.0 |
| 商業店舗(都心型高級専門店) | | | | | 大阪(内陸/東大阪周辺) | | ↘ 5.1 | ↘ 5.0 | 5.0 |
| 東京(銀座) | | ↘ 3.5 | ↘ 3.4 | 3.4 | 名古屋(湾岸/名古屋港地区) | | 5.2 | ↘ 5.0 | 5.0 |
| 大阪 | | ↘ 4.7 | ↘ 4.6 | 4.6 | 名古屋(内陸/名古屋市北部) | | 5.4 | ↘ 5.3 | ↘ 5.2 |
| 名古屋 | | ↘ 5.1 | ↘ 5.0 | 5.0 | | | | | |

(出所) 都市未来総合研究所「不動産売買実態調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所) 日本不動産研究所「不動産投資家調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

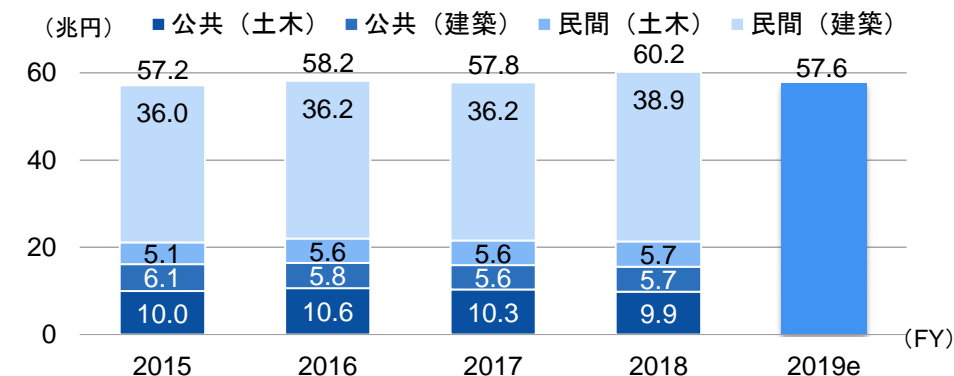
【需要】 建設工事受注高(元請)は引き続き底堅く推移する見通し

- 建設工事受注高(元請)は2019年4～6月期に11.9兆円(前年同期比▲9.5%)と減少
 - 2018年度末に消費増税前の駆け込み需要があり、4～6月期は反動減から民間建築の受注が減少
 - 2019年度累計は、57.6兆円(前年度比▲4.3%)と前年度の駆け込み需要が剥落するも、平年並みの着地を予想
- 2019年度の名目建設投資額は61.1兆円(同+0.4%)を予想
 - 2019年度は民間住宅が減少するものの、政府部門の災害復旧や社会資本維持更新工事が増加する見通し

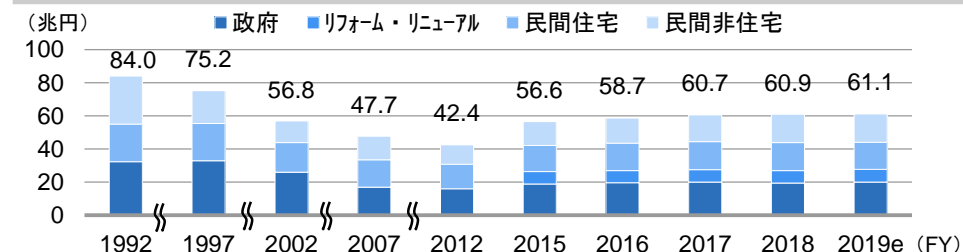
直近3カ月(2019年4～6月)の建設工事受注高

| 2019年度 | 受注高(兆円) | | 前年同期比(%) | |
|--------|---------------|----------------|---------------|----------------|
| | 2019年 4～6月 | (参考) 2018年度 | 2019年 4～6月 | (参考) 2018年度 |
| 元請受注高 | 11.9 | 60.2 | ▲ 9.5% | + 4.2% |
| 公共 | 3.5 | 15.6 | + 10.2% | ▲ 2.3% |
| (土木) | 2.2 | 9.9 | + 8.4% | ▲ 4.6% |
| (建築) | 1.4 | 5.7 | + 13.1% | + 2.0% |
| 民間 | 8.4 | 44.6 | ▲ 15.8% | + 6.7% |
| (土木) | 1.3 | 5.7 | ▲ 5.1% | + 2.0% |
| (建築) | 7.1 | 38.9 | ▲ 17.5% | + 7.4% |

建設工事受注高(元請)の推移



名目建設投資額の推移



(注1) 2017・2018年度は見込値、2019年度はみずほ銀行産業調査部予測値

(注2) 2015年度以降の建設投資額にリフォーム・リニューアルを含む

(出所) 国土交通省「建設投資見通し」より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

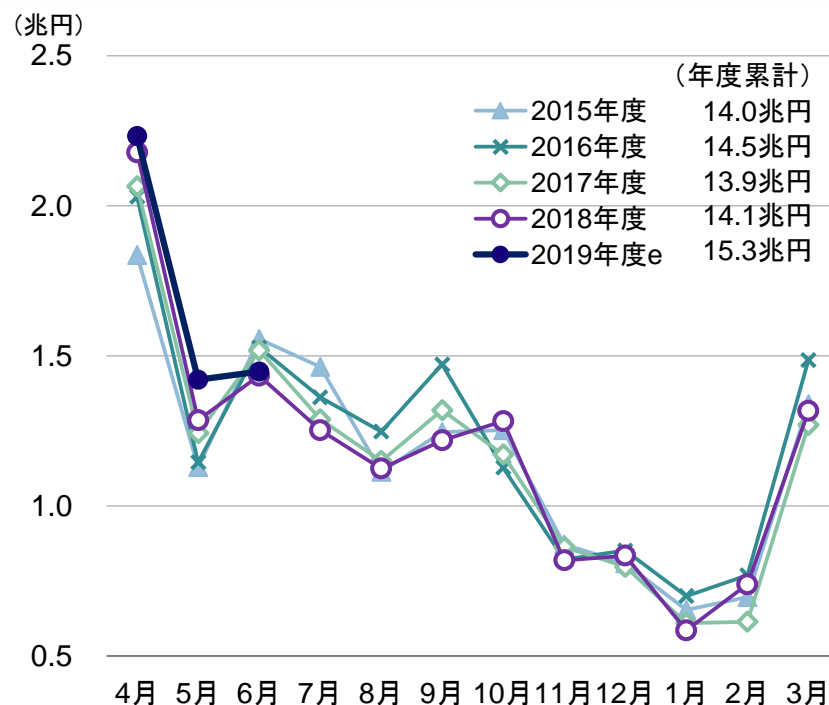
【需要】 公共工事前払金保証請負額は、災害復旧や国土強靱化等により増加

- 公共工事前払金保証にかかる工事請負額は、2019年4～6月期に5.1兆円（前年同期比+4.2%）と増加
 - 4～6月期は、インフラの維持更新や西日本豪雨からの復旧・復興工事がけん引
- 2019年度の請負額は15.3兆円（前年度比+8.5%）と堅調に推移する見込み
 - 大規模災害からの復旧・復興工事に加え、2018年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の予算執行分が寄与する見込み

【地域別】 公共工事前払金保証請負額

| 2019年度 | 工事請負額(兆円) | | 前年同期比(%) | |
|--------|---------------|----------------|---------------|----------------|
| | 2019年 4～6月 | (参考) 2018年度 | 2019年 4～6月 | (参考) 2018年度 |
| 全国 | 5.1 | 14.1 | +4.2% | +1.1% |
| 北海道 | 0.5 | 0.9 | +7.2% | ▲2.9% |
| 東北 | 0.7 | 2.2 | ▲9.1% | ▲2.7% |
| 関東 | 1.3 | 3.9 | +2.0% | +1.9% |
| 北陸 | 0.4 | 0.8 | +14.5% | +10.5% |
| 中部 | 0.7 | 1.6 | +9.8% | +5.6% |
| 近畿 | 0.5 | 1.4 | +10.1% | ▲1.1% |
| 中国 | 0.3 | 0.8 | +23.4% | +9.6% |
| 四国 | 0.2 | 0.5 | +22.9% | +0.9% |
| 九州 | 0.5 | 1.9 | ▲5.4% | ▲3.0% |

公共工事前払金保証請負額の推移



(出所)両図表とも保証事業者協会「公共工事前払金保証統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

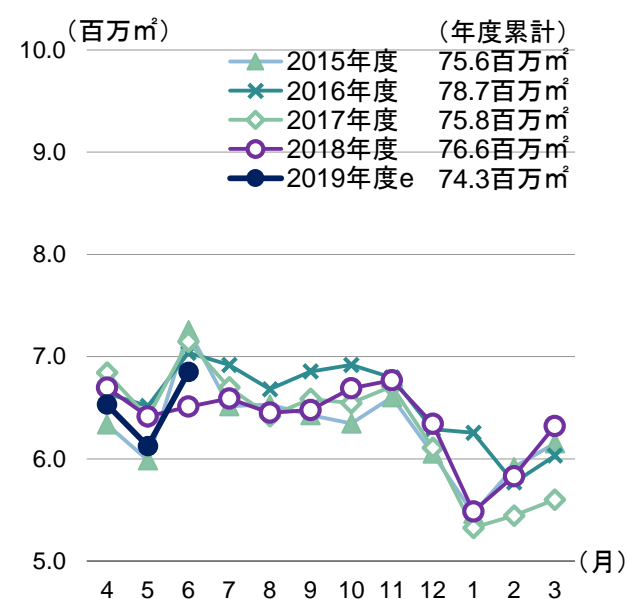
【需要】 民間着工床面積は、住宅で減少も、非住宅は横ばいでの推移を見込む

- 住宅着工床面積は2019年4～6月期に19.5百万㎡(前年同期比▲0.6%)と微減
 - 持家と分譲戸建ては増加したものの、首都圏や近畿圏の貸家、分譲マンションの減少が影響
 - 2019年度累計では、貸家の着工減や、消費増税後の需要減少を背景に減少を見込む
- 非住宅着工床面積は4～6月期に11.7百万㎡(同▲3.4%)と減少
 - 工場の着工減が続いたほか、事務所、店舗においても前年同期比減少
 - 2019年度累計では、大都市圏を中心に大型開発が引き続き予定されており、高水準を維持する見込み

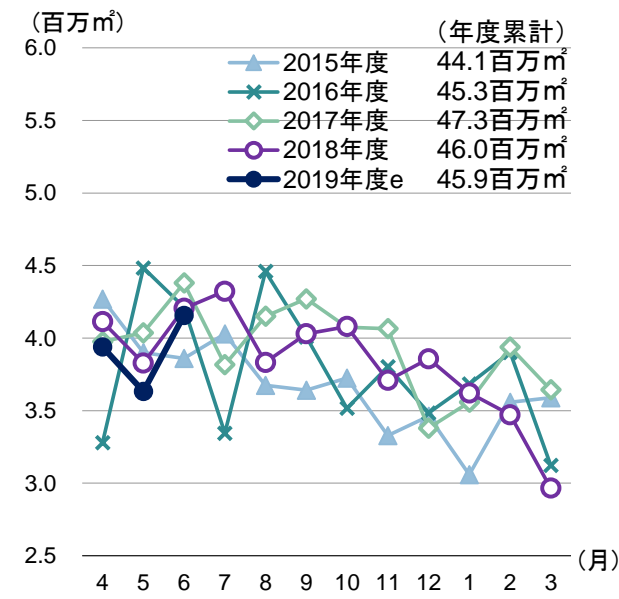
住宅・非住宅着工面積(主な用途別)

| 2019年度 | 着工床面積(百万㎡) | | 前年同期比(%) | |
|--------|------------|-------------|----------|-------------|
| | 4～6月 | (参考) 2018年度 | 4～6月 | (参考) 2018年度 |
| 住宅 | 19.5 | 76.6 | ▲0.6% | +1.0% |
| 非住宅 | 11.7 | 46.0 | ▲3.4% | ▲2.7% |
| 事務所 | 1.4 | 5.3 | ▲14.7% | ▲3.9% |
| 店舗 | 1.3 | 5.2 | ▲5.7% | ▲5.7% |
| 工場 | 2.2 | 9.9 | ▲19.7% | +9.0% |
| 倉庫 | 2.8 | 8.6 | +34.2% | ▲11.7% |

新設住宅着工床面積の推移



民間非住宅着工床面積の推移

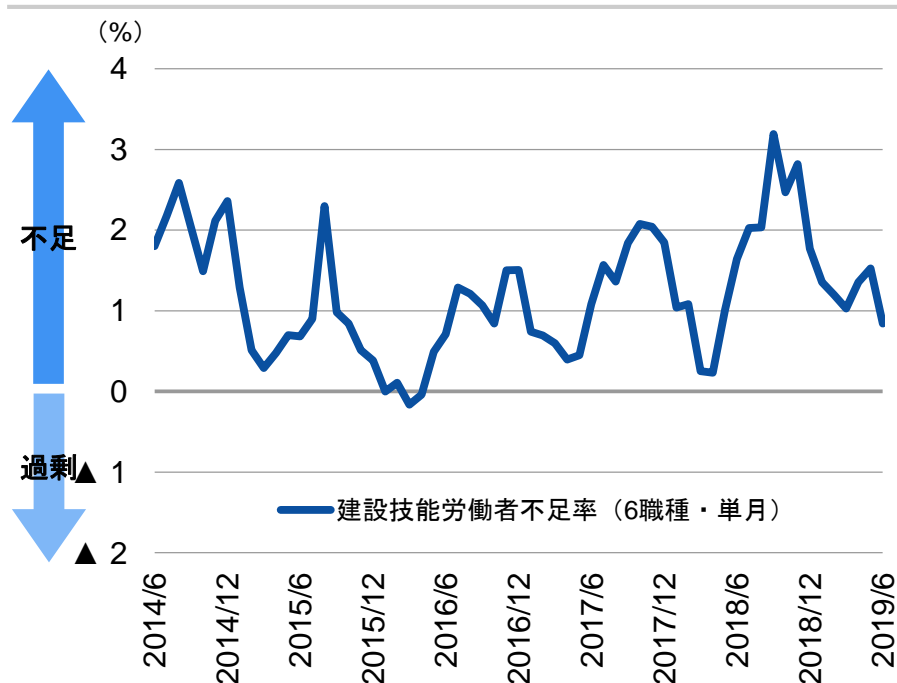


(出所)各図表とも国土交通省「建築着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【供給】 人手不足と建設工事費の上昇には引き続き留意が必要

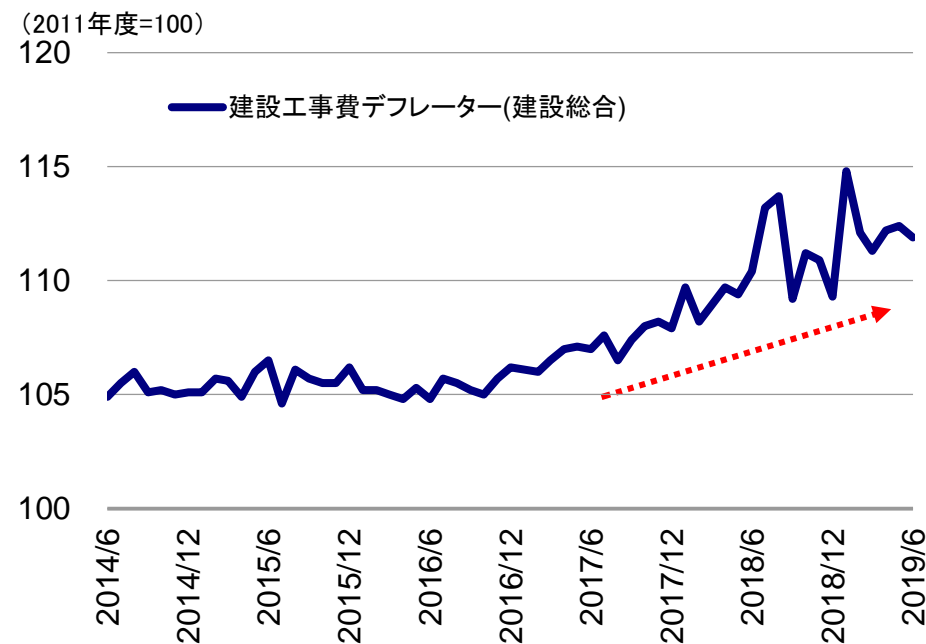
- 人手不足と建設工事費の上昇トレンドは今後も継続する懸念あり
 - 建設技能労働者の需給環境は、都心部の大型プロジェクトの他、災害復旧、国土強靱化対策を背景に逼迫した状態が続く
 - 建設工事費デフレーターも、2017年度以降の上昇基調が続く
 - 施工能力は2019年度もフル稼働に近い状態が続く見込みであり、人手不足と建設工事費の上昇が懸念される

建設技能労働者不足率の推移(6職種・単月)



(注)6職種:型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)
(出所)国土交通省「建設労働需給調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

建設工事費デフレーターの推移

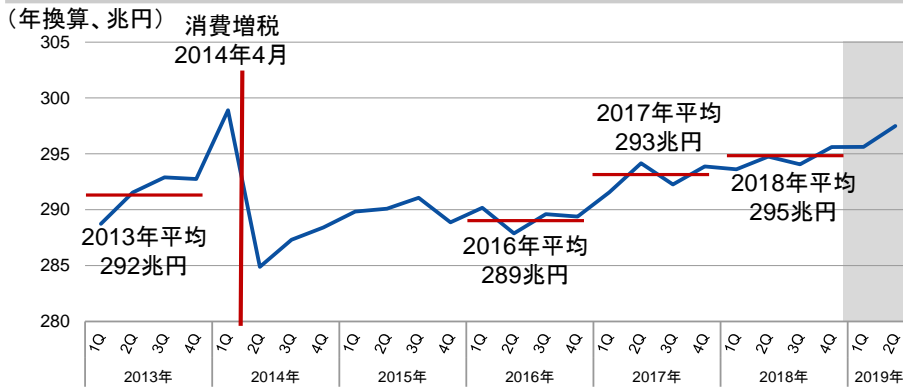


(出所)国土交通省「建設工事費デフレーター」より、みずほ銀行産業調査部作成

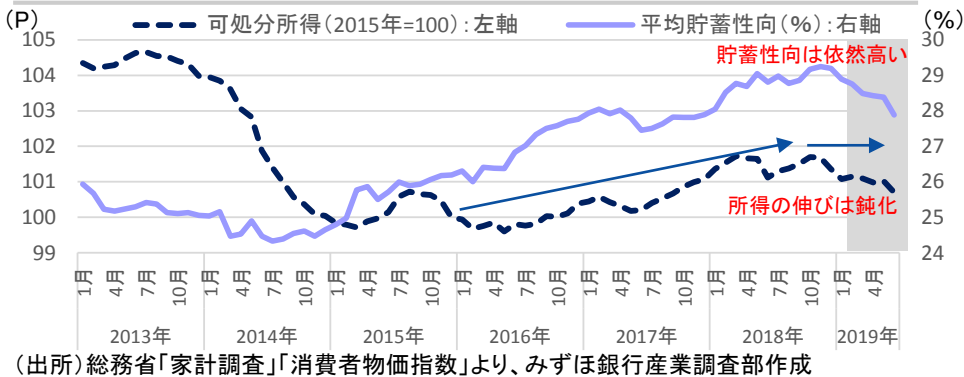
【個人消費】 先行きへの不安感から消費者マインドの悪化が続く

- 2019年4~6月期のGDP国内家計最終消費支出は前期比+0.6%
 - 自動車の新車販売効果があった耐久財消費や、大型連休の影響によるサービス消費が増加
- 消費者態度指数が10カ月連続で悪化し、前回増税時である2014年4月以来の低水準に
 - 2019年10月の消費増税に伴う物価上昇懸念が消費者マインド悪化の要因
 - 所得の伸びが鈍化する中、節約志向が依然として強く、消費に波及しづらい状況

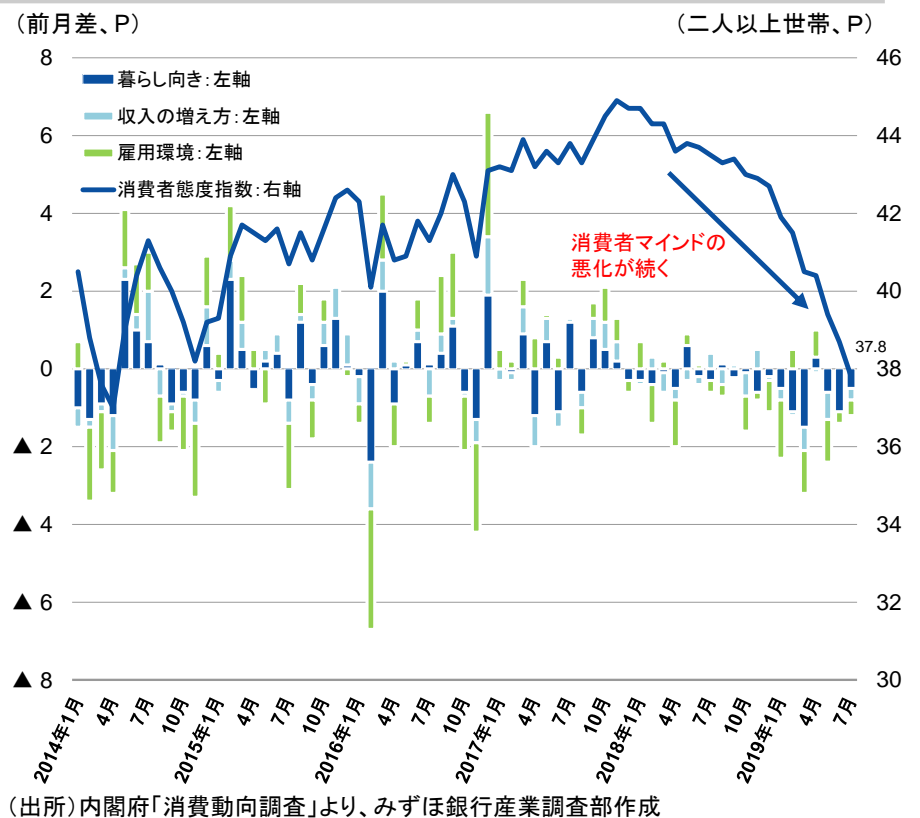
国内家計最終消費支出の推移(実質・季節調整値)



可処分所得と平均貯蓄性向の推移(実質)



消費者態度指数及び前月差要因寄与度(季節調整値)

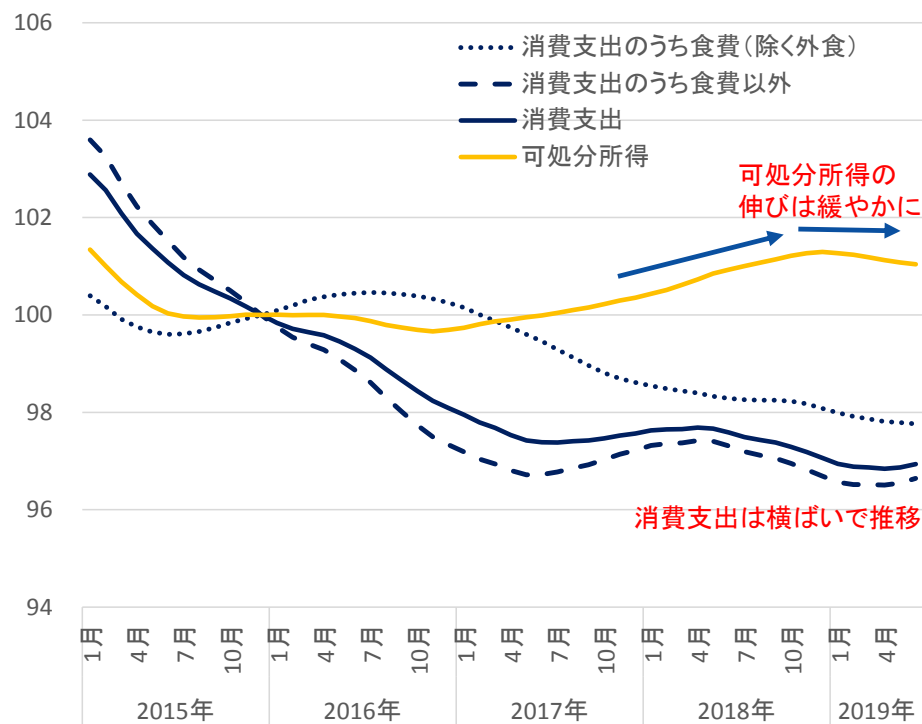


【需要】 所得の伸び鈍化や節約志向から消費支出の伸びは期待しづらい

- 可処分所得は改善傾向にあったものの伸びは鈍化。根強い節約志向を背景に消費支出は横ばいで推移
 — 半耐久財・非耐久財消費は抑制傾向で推移したが、耐久財の一部では駆け込み消費も
- 2019年度の名目雇用者報酬は、前年比+2.0%を予測(みずほ総合研究所)するも、先行きについては、残業規制に伴う所得の伸び鈍化に加え、根強い節約志向もあり、消費支出の大きな伸びは当面期待しづらい

可処分所得・消費支出の動向(家計調査)

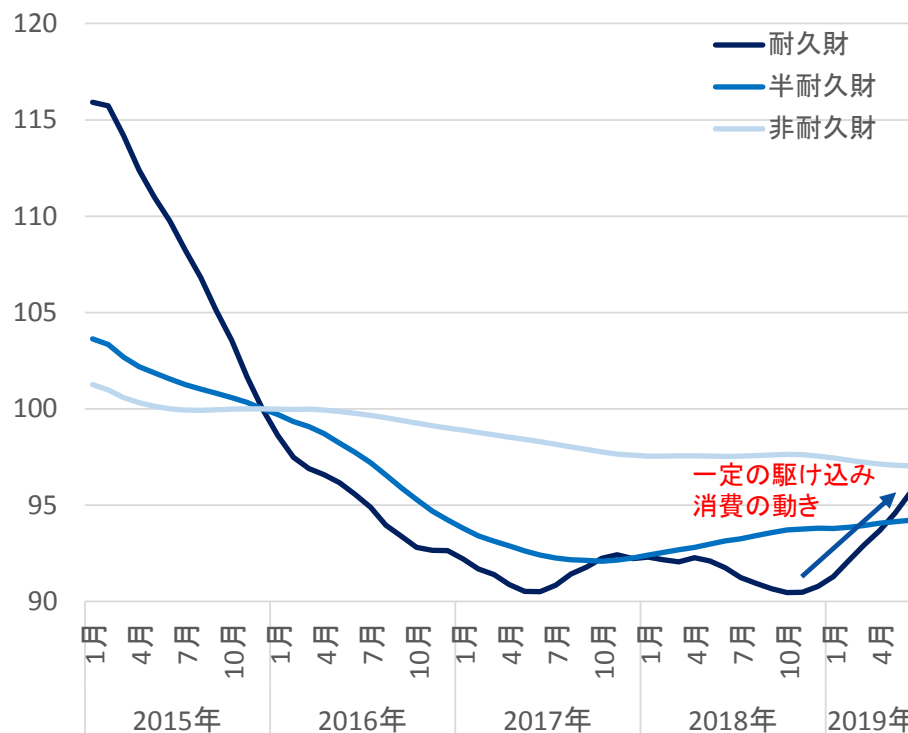
(2015年=100、実質、12カ月移動平均値)



(出所)総務省「家計調査」「消費者物価指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

財別消費支出の動向(家計調査)

(2015年=100、実質、12カ月移動平均値)

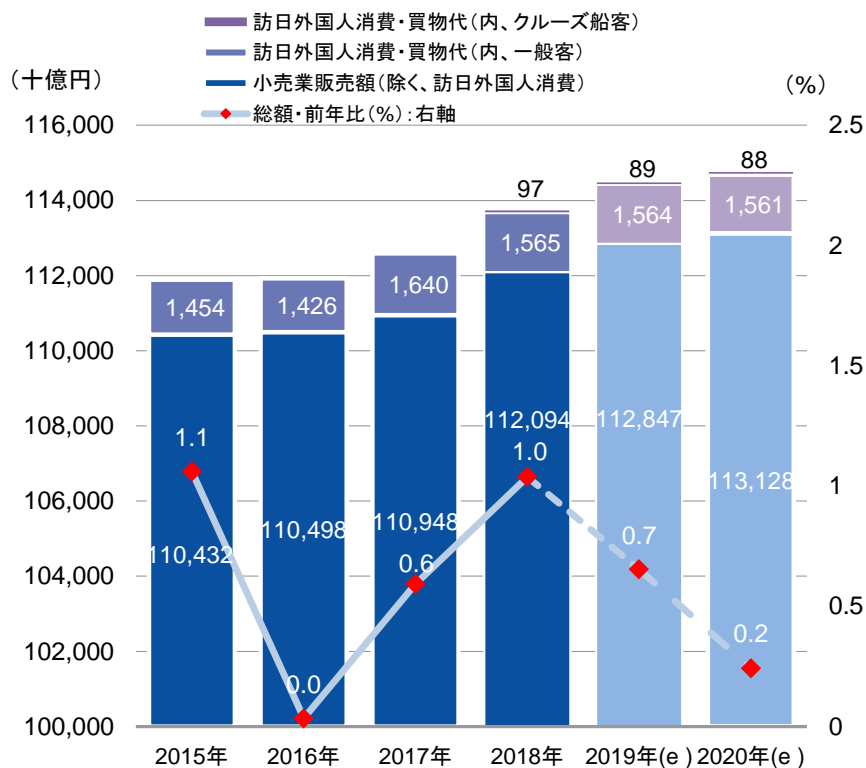


(出所)総務省「家計調査」「消費者物価指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

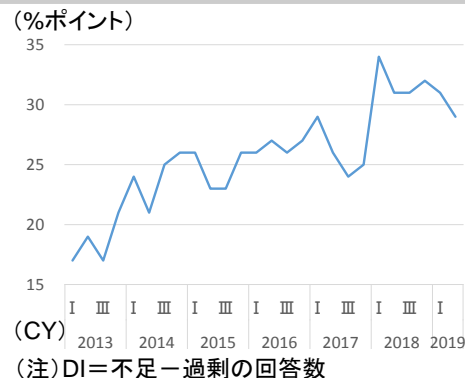
【供給】 新規出店が抑制傾向、小売業販売額は微増にとどまる

- 2019年、2020年の小売業販売額はそれぞれ前年比+0.7%、+0.2%の伸びを予測
- 訪日外国人消費(買物代)は、韓国人旅行者数の減少を見込むものの、訪日外国人客数全体での伸びが継続して寄与。一方、コト消費化が進むことから一人当たり単価が抑制傾向で推移し、訪日外国人消費は微減を見込む
- 人手不足・人件費高騰や、増税後の消費環境を見極めるスタンスから、2019年下期の新規出店は減少する見通し

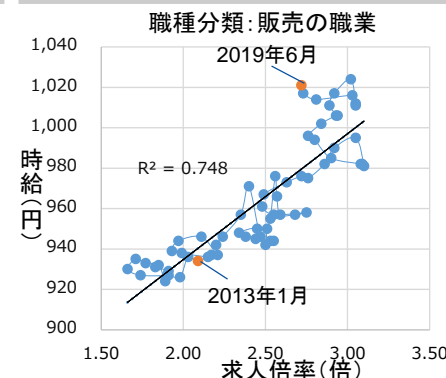
小売業販売額(自動車・燃料小売業除く)の推計



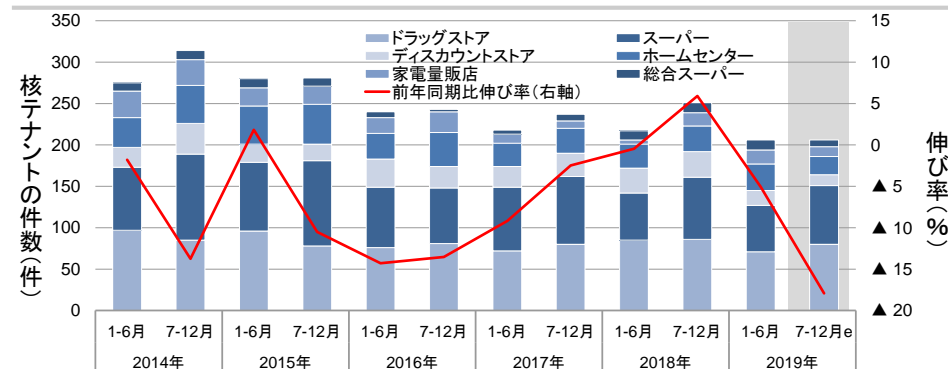
販売職の過不足判断DI



求人倍率と時給との相関



大店立地法届出(6月末届出時点)／業態別出店予定

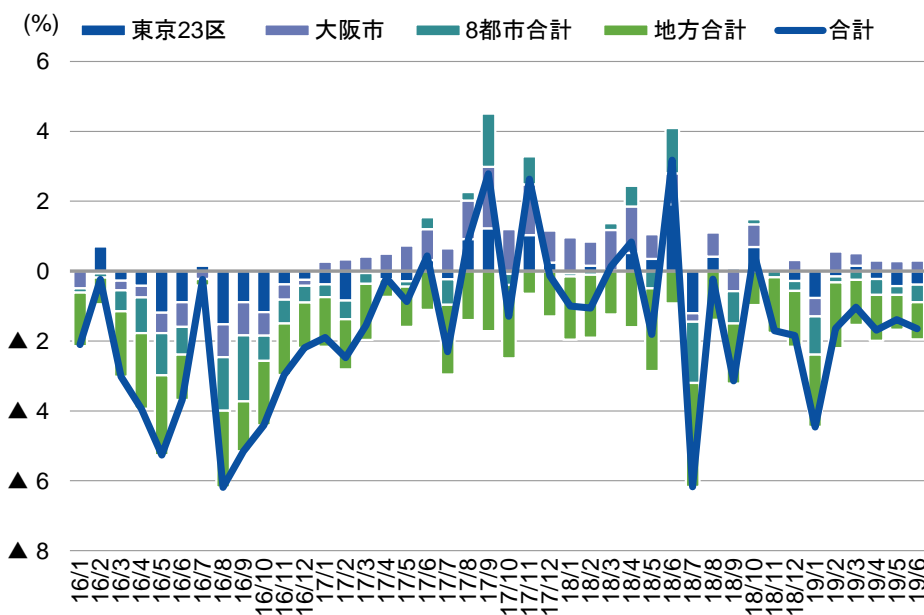


(注) 訪日外国人消費・買物代は2018年1~3月期より調査方法の変更のため2017年、2018年の実績は連続しない
 (出所) 経済産業省「商業動態統計調査」「大規模小売店舗立地法届出の概要(新設)」、厚生労働省「労働経済動向調査」「一般職業紹介状況」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」
 株式会社リクルートジョブズホームページ <http://jbrc.recruitjobs.co.jp> 掲載の月次報告書・三大都市圏より、みずほ銀行産業調査部作成

【百貨店・スーパー】百貨店・スーパーとも微減での推移が続く

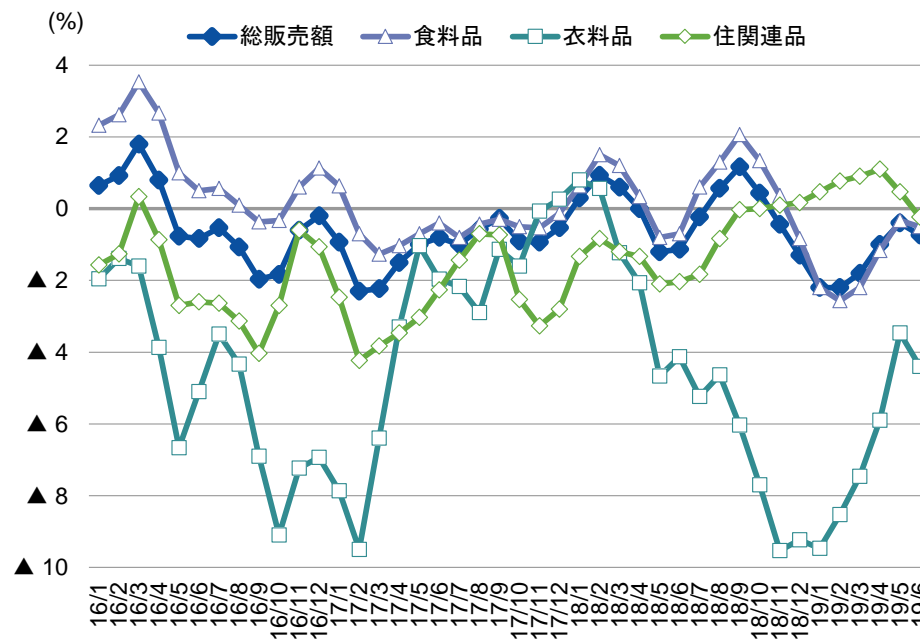
- 百貨店売上高は、地方店閉鎖に加え、都市部においてもインバウンド消費の頭打ちにより、2019年も微減傾向が続く
 - 地方で前年同月比マイナスの推移が継続しているほか、都市部でも同様のトレンドに
- スーパー既存店売上高は、2018年まで3年連続で前年割れが続いており、2019年も同様の傾向を見込む
 - 2018年末から堅調に推移していた住関連品も足下では売上が落ち込むほか、衣料品の販売不振は継続
 - ECやドラッグストア等との業態間競争が激しく、大幅な回復は想定しづらい

百貨店地区別全店売上高(寄与度・前年同月比)



(出所)日本百貨店協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

スーパー既存店売上高(部門別・前年同月比)



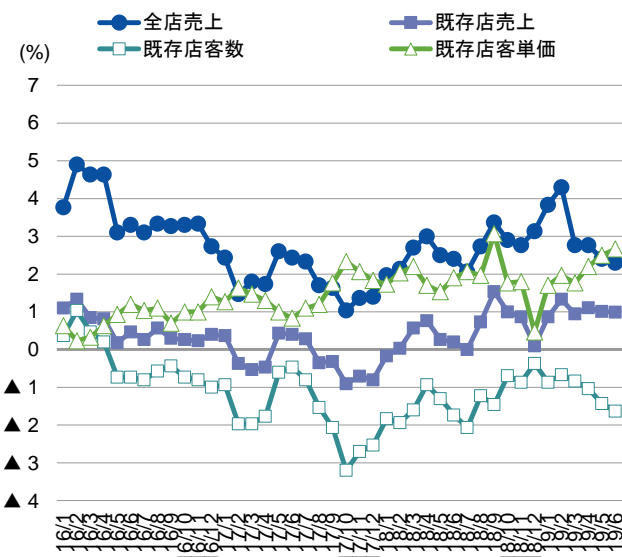
(注)3カ月移動平均

(出所)日本チェーンストア協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

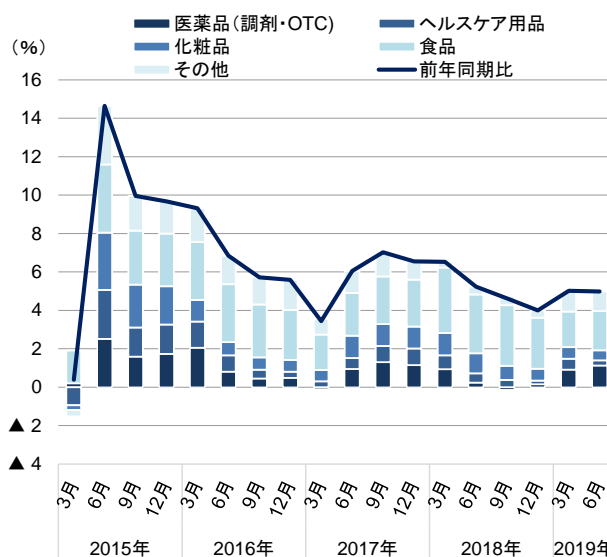
【コンビニ・ドラッグストア・EC】コンビニ・ドラッグストアは微増、ECは堅調に推移

- 2019年のコンビニエンスストア全店売上高は、微増を見込む
 - 主要コンビニ各社は、人手不足等の構造的な問題への対応のため新規出店を抑制
 - 既存店については、客数の減少を客単価の上昇でカバーすることで前年水準を概ね維持できる見通し
- ドラッグストア売上高は、拡大を継続しつつも伸び率の低下を見込む
 - 消費増税後も、他業態からの需要獲得が引き続き成長を後押し
 - 一方で地方を中心として大型店舗の新規出店余地が縮小。業態全体の出店ペースは鈍化する見込み
- EC流通総額は、今後も引き続き堅調に増加する見通し
 - 高い利便性を訴求するプラットフォームが市場の伸びをけん引。店舗型小売業からのシェアシフトが続く

コンビニエンスストア売上高(前年同期比) ドラッグストア売上高(前年同期比)

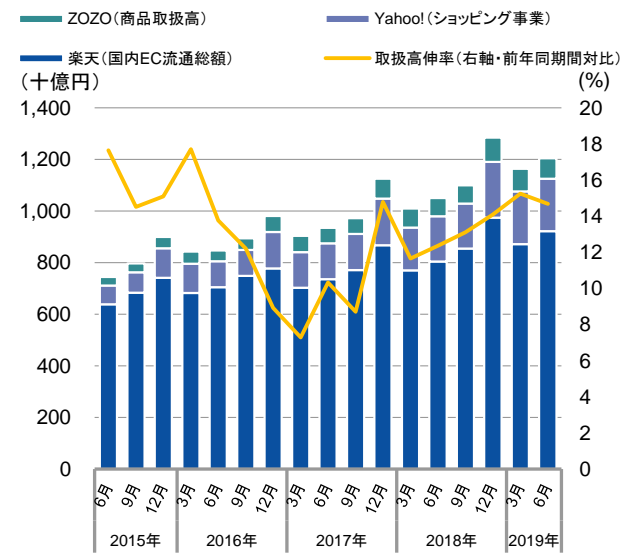


(注) 3カ月移動平均
 (出所) 日本フランチャイズチェーン協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成



(出所) 商業動態統計調査より、みずほ銀行産業調査部作成

主要EC事業者の流通総額推移

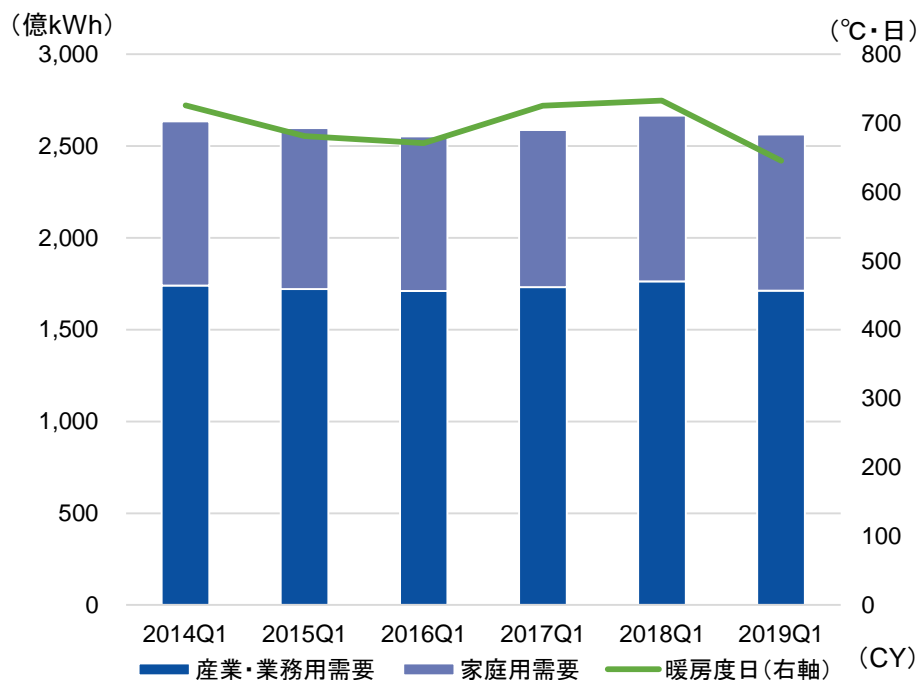


(注) 物販系EC市場の2018年伸率は8.1%(経済産業省)
 (出所) 各社IR資料より、みずほ銀行産業調査部作成

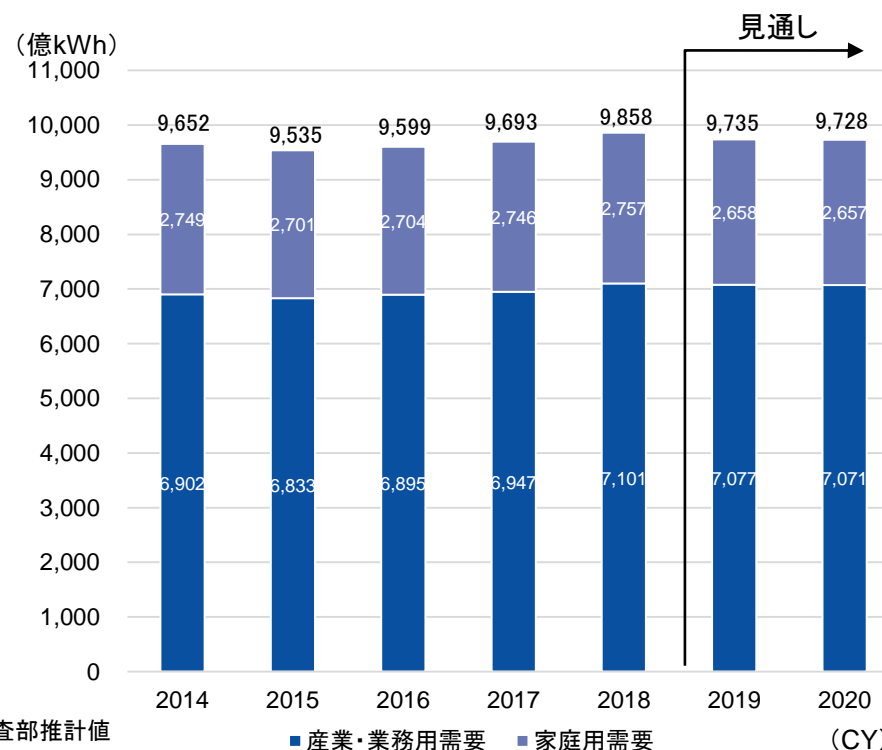
【需要】 2019年第1四半期の国内電力需要は減少推移

- 2019年1～3月期は、産業・業務用、家庭用ともに需要が減少し、総需要は前年同期比▲3.9%
 - 主な要因として、平均気温が高く推移し、暖房需要が減少したことが挙げられる
- 2019年および2020年の国内電力需要は、それぞれ前年比▲1.2%、▲0.1%で推移する見通し
 - 2019年の家庭用電力需要においては、前年の猛暑による冷房需要増加の反動により微減となる見通し

電力需要と暖房度日の関係(前年同期比較)



電力需要の実績及び見通し



(注1)住宅用太陽光(自家発自家消費分)の発電量は、FIT買取量等より、みずほ銀行産業調査部推計値

(注2)産業・業務用需要には、産業用1,000kW(一部500kW)以上の自家発自家消費量を含む

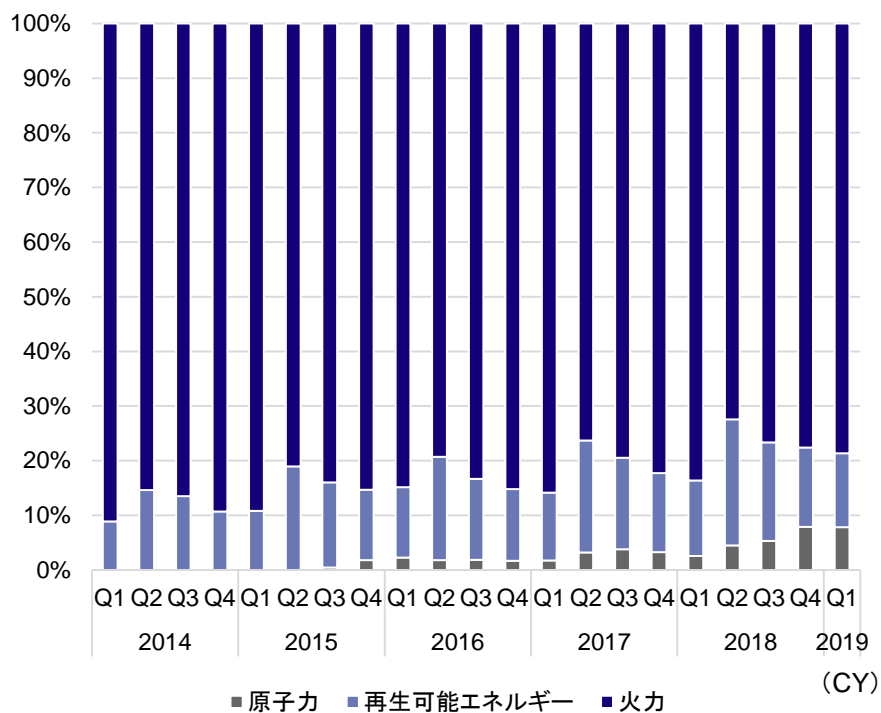
(注3)暖房度日は、14度を下回る日の平均と14度との差を合計

(出所)両図表ともに資源エネルギー庁「電力調査統計」、気象庁HP等より、みずほ銀行産業調査部作成

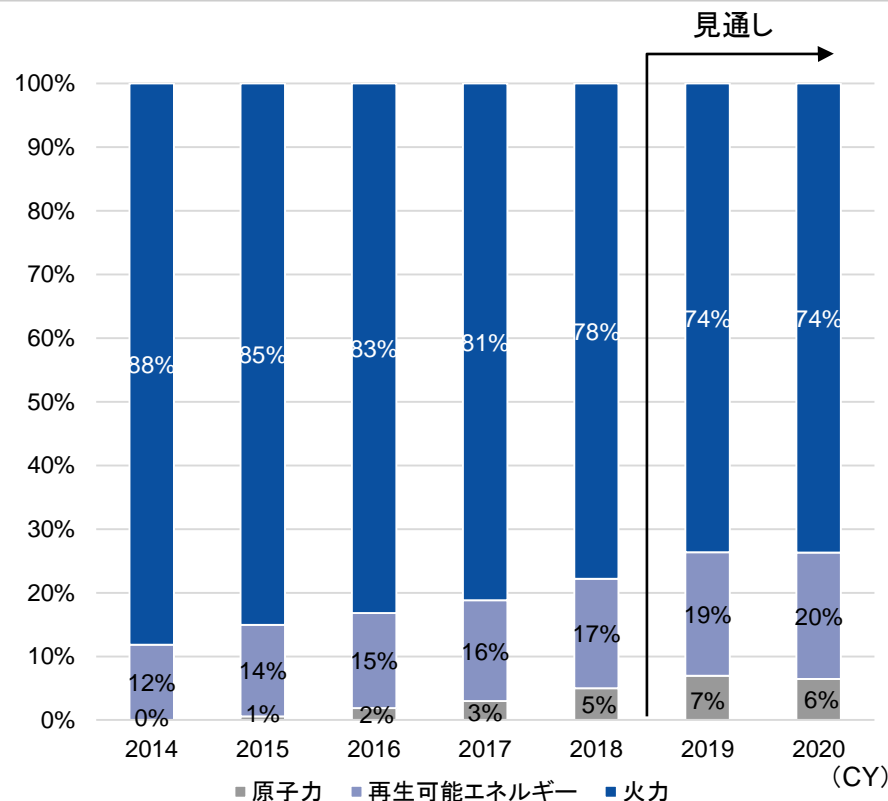
【供給】 原発再稼動と再エネ導入拡大により非化石電源比率が上昇

- 2019年1～3月期は、2018年末までに再稼動した原発の影響により、原子力の発電電力量構成比率が上昇
— 足下の非化石電源比率は20%程度で推移
- 再生可能エネルギーの導入は引き続き緩やかに進むものの、原子力比率は2020年に特定重大事故等対処施設の工事期間長期化の影響により低下する見通し

発電電力量構成比率の推移(推定)



発電電力量構成比率の推移見通し



(注1) みずほ銀行産業調査部推計値

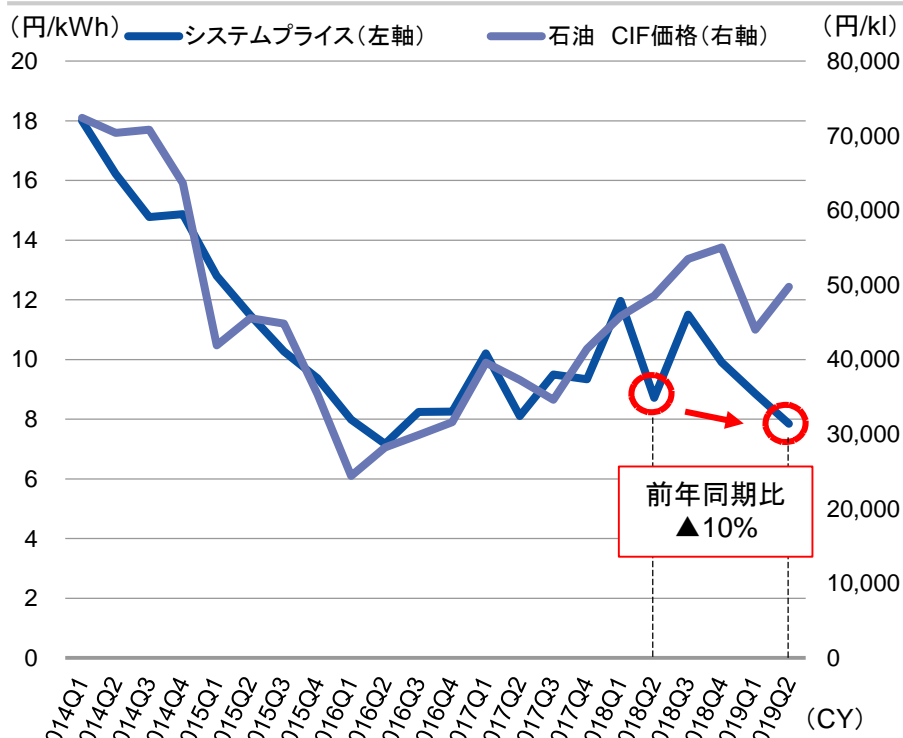
(注2) 発電電力量構成比率に自家発自家消費分は含まれない

(出所) 両図表ともに資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

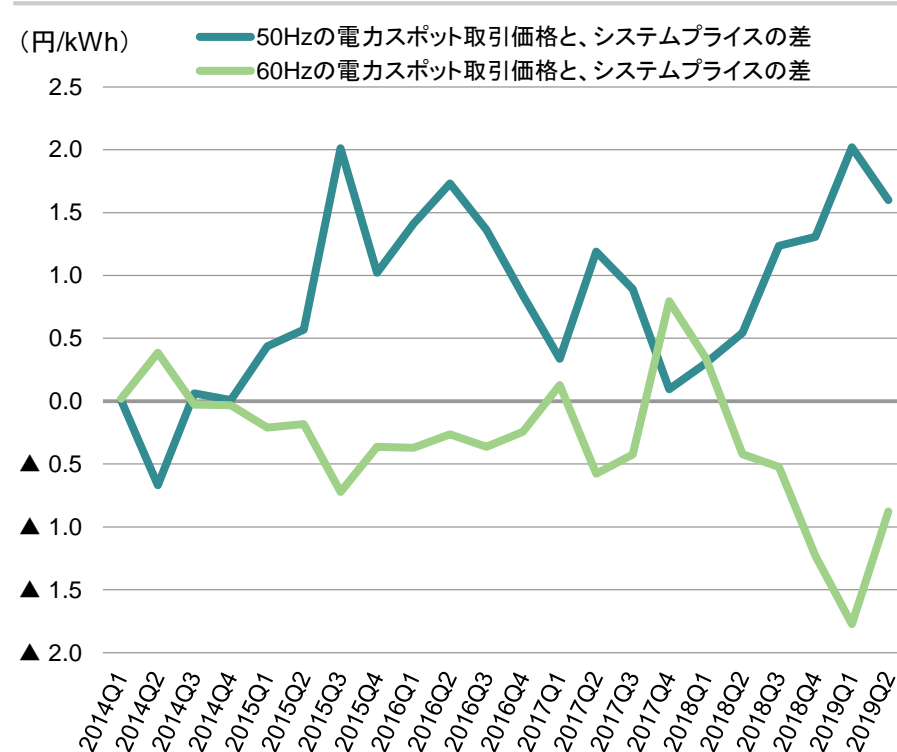
【市況】 電カスポット取引価格は3四半期連続で下落

- 2019年4～6月期の電カスポット取引価格(システムプライス)は前年同期比▲10%
 - 猛暑により電力需要が増加し、価格が上昇した2018年第3四半期以降、3四半期連続での下落
- 50Hzエリア(東日本)の電カスポット取引価格は60Hzエリア(西日本)に比べて高値で推移
 - 50Hzエリアは旺盛な電力需要を背景に電カスポット取引価格が高い一方で、60Hzエリアは特に関西・九州における原発再稼働や再エネ導入進展により電カスポット取引価格が低く推移する傾向

電カスポット取引価格(システムプライスと石油価格推移)



50Hz/60Hzの電カスポット取引価格の推移



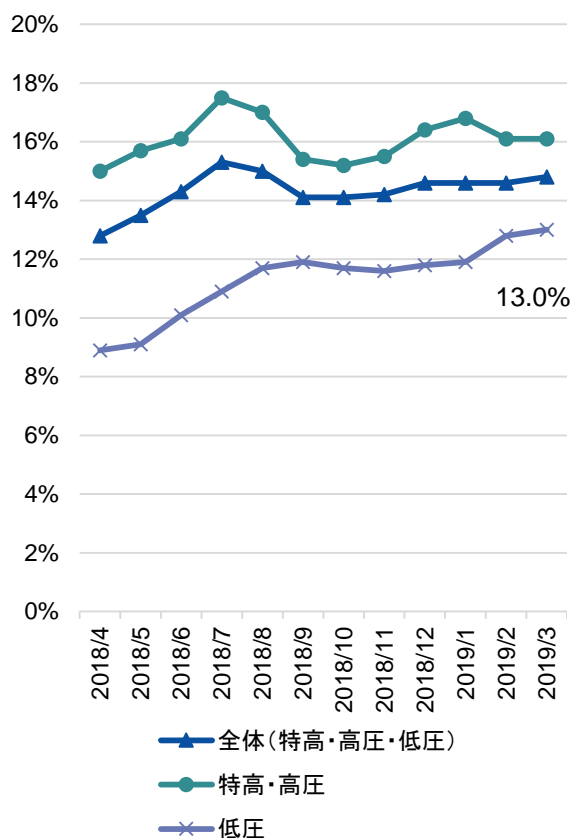
(注) 50Hz/60Hzの電カスポット取引価格は、電力管内毎のエリアプライスを、旧一般電気事業者の販売電力量で加重平均し算出(出所)両図表とも日本卸電力取引所における取引情報、財務省「貿易統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

(CY)

【小売】新電力のシェアは低圧部門を中心に緩やかな拡大基調が継続

- 低圧部門において、販売電力量に占める新電力のシェアは足下13%程度で推移
 - 低圧部門は都市部に対面の営業ルートを持つ都市ガス事業者や通信系事業者等が上位を占める
- 新電力の販売電力量上位は、特別高圧・高圧部門を主力とする事業者が中心

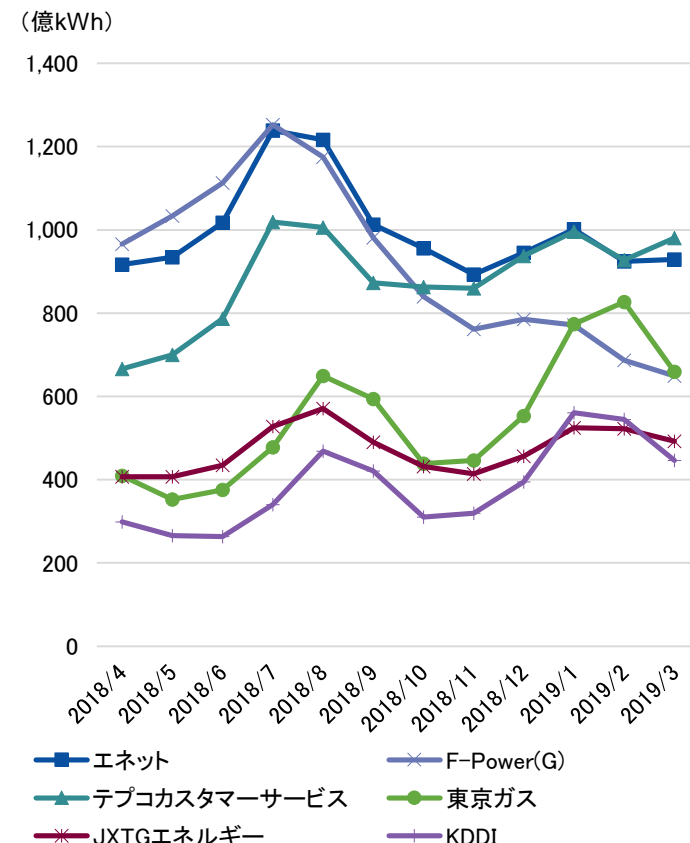
新電力シェアの推移



新電力の販売電力量上位先 (低圧部門)

| 順位 | 事業者名 | 新電力内販売量シェア (2019年1-3月) |
|----|------------|------------------------|
| 1 | 東京ガス | 19.0% |
| 2 | KDDI | 13.0% |
| 3 | 大阪瓦斯 | 9.7% |
| 4 | ジェイコムグループ | 7.6% |
| 5 | JXTGエネルギー | 5.6% |
| 6 | ハルエネ | 5.0% |
| 7 | SBパワー | 4.6% |
| 8 | サイサングループ | 2.6% |
| 9 | イーレックスグループ | 1.7% |
| 10 | Loop | 1.6% |

主な新電力の販売電力量推移 (全階級)



(出所) 各図表とも資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

| | | | | |
|------------|---------------------|--------|--------------|------------------------------------|
| (産業総合) | 総括チーム | 相浜 豊 | 03-5222-5066 | yutaka.aihama@mizuho-bk.co.jp |
| | 総括チーム | 赤塚 功介 | 03-6627-8304 | kosuke.akatsuka@mizuho-bk.co.jp |
| (鉄鋼) | 素材チーム | 大野 真紀子 | 03-6838-6989 | makiko.ohno@mizuho-bk.co.jp |
| (石油化学) | 素材チーム | 元田 太樹 | 03-6838-1189 | taiki.motoda@mizuho-bk.co.jp |
| (石油) | 資源・エネルギーチーム | 野村 卓人 | 03-6627-8305 | takuto.nomura@mizuho-bk.co.jp |
| | 資源・エネルギーチーム | 北尾 愛 | 03-5222-5089 | ai.kitao@mizuho-bk.co.jp |
| (自動車) | 自動車・機械チーム | 鈴木 晃祥 | 03-6628-9345 | akiyoshi.suzuki@mizuho-bk.co.jp |
| (工作機械) | 自動車・機械チーム | 吉田 樹矢 | 03-6628-1058 | tatsuya.yoshida@mizuho-bk.co.jp |
| (建設機械) | 自動車・機械チーム | 佐々木 康人 | 03-6838-6024 | yasuhito.sasaki@mizuho-bk.co.jp |
| (エレクトロニクス) | テレコム・メディア・テクノロジーチーム | 當山 恵介 | 03-6627-8175 | keisuke.touyama@mizuho-bk.co.jp |
| (不動産) | 公共・社会インフラ室 | 杉浦 卓 | 03-6627-8148 | taku.sugiura@mizuho-bk.co.jp |
| (建設) | 公共・社会インフラ室 | 二見 徹 | 03-6627-8129 | toru.futami@mizuho-bk.co.jp |
| (小売) | 流通・食品チーム | 田中 秀侑 | 03-6838-1193 | yoshiyuki.b.tanaka@mizuho-bk.co.jp |
| | 流通・食品チーム | 藤田 拓也 | 03-6628-9101 | takuya.b.fujita@mizuho-bk.co.jp |
| (電力) | 資源・エネルギーチーム | 平野 智 | 03-6627-8248 | satoshi.hirano@mizuho-bk.co.jp |

Mizuho Industry Focus／218 2019 No.5

2019年9月26日発行

© 2019 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。
本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。